

第6章 出火用途別火災状況

1 住宅火災

○ 住宅火災の件数、焼損床面積、焼損表面積及び損害額が前年よりも減少しました。

(1) 火災状況

ここでいう「住宅火災」とは、政令別表第1(5)項ロに定める「共同住宅・寄宿舍」（以下「共同住宅等」という。）及び「住宅」（複合用途の住宅部分を含む。）から出火した火災をいいます。

ア 火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたものが表6-1-1です。平成30年中の住宅火災は1,484件発生し、全火災件数（治外法権火災を除く3,972件）の4割近く（37.4%）を占めており、前年と比べて113件減少しています。

最近10年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたものが図6-1-1です。

住宅火災件数は、平成22年に初めて2,000件を割り込み、以降緩やかな減少傾向が続き、平成30年は記録が残る昭和49年以降では最少の件数となりました。

また、自損を除く死者は66人で、前年と比べて7人増加しています。

住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は49人で、前年と比べて7人増加しており、自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は74.2%で前年と比べて3.0ポイント増加し、引き続き7割を超える高い割合となっています。

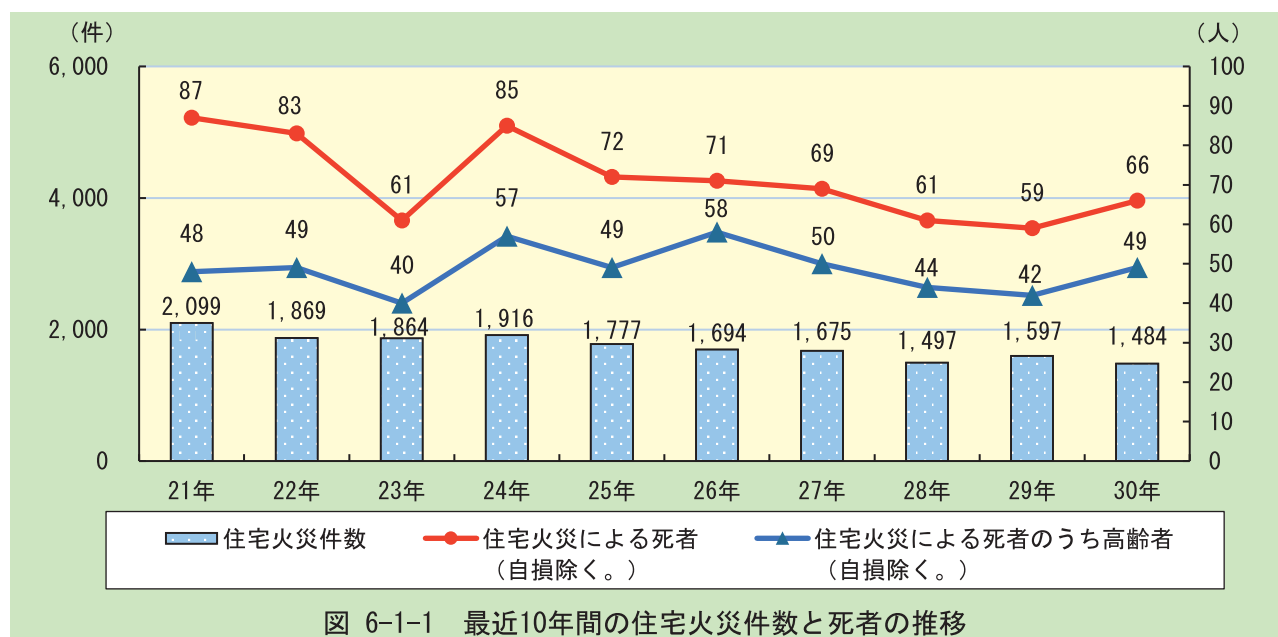


図 6-1-1 最近10年間の住宅火災件数と死者の推移

表 6-1-1 住宅火災の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別		火 災 件 数					損 害 状 況				
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 (千 害 円) 額	死 者	負 傷 者
21 年		2,099	89	101	444	1,465	19,319	5,905	3,478,307	104 (17)	753
22 年		1,869	71	91	423	1,284	16,909	5,358	2,971,390	92 (9)	648
23 年		1,864	63	101	384	1,316	15,956	5,469	2,666,242	68 (7)	704
24 年		1,916	73	99	365	1,379	16,705	4,494	2,482,875	98 (13)	614
25 年		1,777	68	72	349	1,288	15,561	5,091	2,891,562	75 (3)	566
26 年		1,694	54	60	307	1,273	13,013	4,639	2,433,718	75 (4)	539
27 年		1,675	51	70	334	1,220	12,984	4,981	2,022,568	78 (9)	546
28 年		1,497	37	68	276	1,116	9,354	3,189	1,583,525	69 (8)	578
29 年		1,597	56	63	308	1,170	13,576	4,865	2,961,896	63 (4)	566
30 年		1,484	34	71	291	1,088	10,562	4,016	2,344,532	71 (5)	511
共 同 住 宅	21 年	1,323	5	24	279	1,015	5,306	2,333	1,061,171	45 (9)	423
	22 年	1,154	4	15	279	856	4,782	2,697	1,036,877	39 (4)	358
	23 年	1,143	8	22	241	872	5,289	2,428	1,024,443	29 (2)	378
	24 年	1,192	1	16	234	941	3,700	1,422	674,355	42 (8)	327
	25 年	1,097	4	15	222	856	3,992	1,772	855,064	32 (1)	302
	26 年	1,060	2	11	194	853	3,370	1,346	676,228	30 (2)	290
	27 年	1,059	－	17	232	810	3,847	2,153	763,576	38 (3)	292
	28 年	958	3	10	184	761	2,924	1,439	568,384	26 (2)	332
	29 年	1,018	2	12	196	808	3,299	1,629	791,793	26 (2)	320
	30 年	945	1	11	199	734	3,324	1,710	985,065	41 (2)	297
住 宅	21 年	776	84	77	165	450	14,013	3,572	2,417,136	59 (8)	330
	22 年	715	67	76	144	428	12,127	2,661	1,934,513	53 (5)	290
	23 年	721	55	79	143	444	10,667	3,041	1,641,799	39 (5)	326
	24 年	724	72	83	131	438	13,005	3,072	1,808,520	56 (5)	287
	25 年	680	64	57	127	432	11,569	3,319	2,036,498	43 (2)	264
	26 年	634	52	49	113	420	9,643	3,293	1,757,491	45 (2)	249
	27 年	616	51	53	102	410	9,137	2,828	1,258,992	40 (6)	254
	28 年	539	34	58	92	355	6,430	1,750	1,015,141	43 (6)	246
	29 年	579	54	51	112	362	10,277	3,236	2,170,103	37 (2)	246
	30 年	539	33	60	92	354	7,238	2,306	1,359,467	30 (3)	214

注 死者欄の（ ）内は自損行為による死者を内数で示しています。

イ 月別火災状況

平成30年中の住宅火災の火災件数と死者発生状況を月別でみたものが図6-1-2です。

火災発生状況をみると、最も多く発生しているのは1月の178件（12.0%）となっており、火災多発期の1～3月、12月で合わせて652件（43.9%）発生し、年間火災件数の4割以上を占めています。

部分焼以上の延焼火災発生状況は、1月の54件が最も多くなっています。

また、死者発生状況は、2月が15人（22.7%）で最も多く、次いで12月の12人（18.2%）となっています。

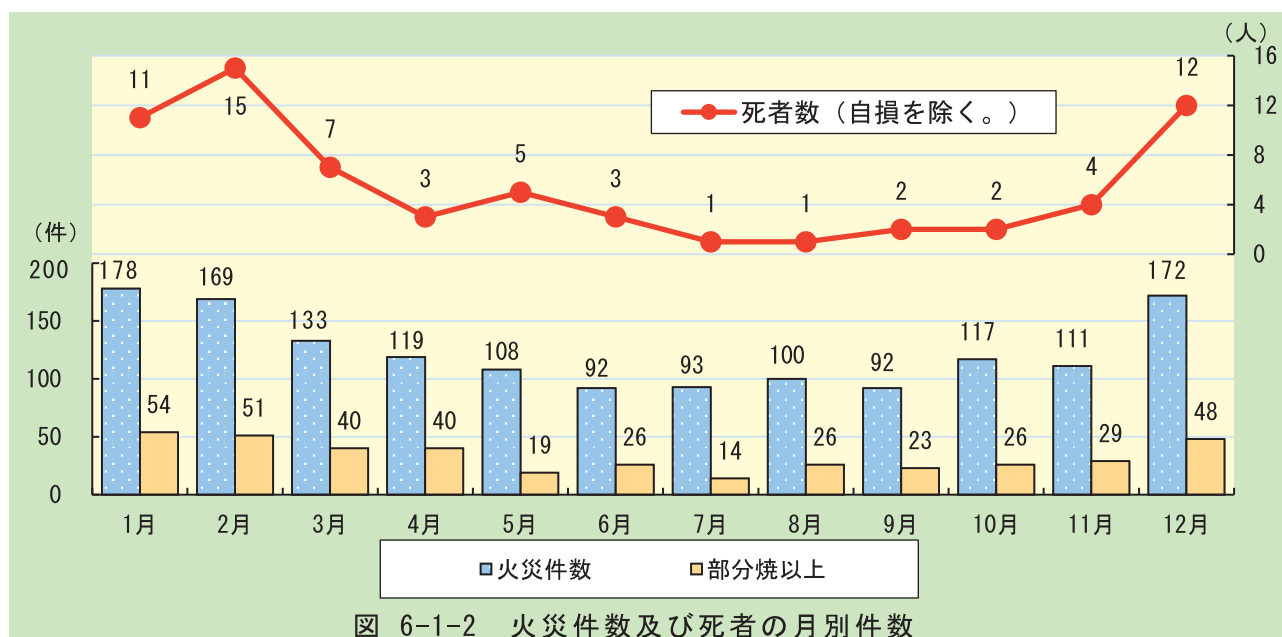


図 6-1-2 火災件数及び死者の月別件数

ウ 構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたものが表6-1-2です。各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造が78.7%、防火造が16.7%などとなっており、住宅は防火造が71.1%、準耐火造が13.4%などとなっています。

住宅火災のうち高層共同住宅（軒高31mを超える建物）の火災状況をみたのが表6-1-3です。平成30年中の高層共同住宅から出火した火災は169件発生し、前年と比べて26件減少しています。高層共同住宅火災のうち、11階以上の階から出火した火災は37件（21.9%）で、前年と比べて14件減少しています。

高層共同住宅の火災169件の出火原因をみると、ガステーブル等が42件（24.9%）、たばこが32件（18.9%）、電気ストーブが10件（5.9%）、放火（放火の疑いを含む、以下同じ。）が7件（4.1%）などとなっています。

また、高層共同住宅のうち、11階以上から出火した火災の出火原因は、ガステーブル等が10件（27.0%）、たばこが4件（10.8%）、電気ストーブ及び放火が各3件（8.1%）などとなっています。

表 6-1-2 住宅火災の建物構造別状況

建 物 構 造		火 災 件 数					損 害 状 況				
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 (自損除く) 者	負 傷 者
木 造	共同住宅等	5	1	1	-	3	179	73	10,309	2	7
	住 宅	34	5	3	4	22	575	393	92,291	2	15
防火造	共同住宅等	158	-	8	39	111	1,002	540	282,022	11	59
	住 宅	383	25	43	62	253	5,006	1,592	996,131	22	153
耐火造	共同住宅等	744	-	-	150	594	1,976	1,056	642,228	25	216
	住 宅	46	1	3	12	30	444	161	91,478	-	19
準耐火	共同住宅等	36	-	2	8	26	158	40	49,959	1	14
	住 宅	72	2	8	14	48	814	138	117,340	2	22
その他の構造	共同住宅等	2	-	-	2	-	9	1	547	-	1
	住 宅	4	-	3	-	1	399	22	62,227	1	5

表 6-1-3 高層共同住宅の火災状況

区 分		火 災 件 数			損 害 状 況				主 な 出 火 原 因				
		合 計	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 傷 者 (自損を除く)	負 傷 者	ガス テーブル等	た ば こ	電気 ストーブ	放 火	そ の 他
高 層 共 同 住 宅		169	24	145	514	420	8	47	42	32	10	7	78
高 層 共 同 住 宅 の う ち 1 1 階 以 上 か ら 出 火		37	4	33	22	4	-	7	10	4	3	3	17

事例 1 たばこの火種が落下して出火した火災

構造・用途等	防火造 2/0 住宅	出火階・箇所	1 階・居室
--------	------------	--------	--------

焼 損 程 度	建物全焼 1 棟 140 ㎡焼損 負傷者 2 人
---------	--------------------------

この火災は、防火造 2 階建ての住宅 1 階居室から出火したものです。

出火原因は、畳のへりにたばこの火種が落下したため、時間の経過とともに無炎燃焼が継続し出火したものです。

居住者が、1 階居室で就寝していたところ、きな臭いにおいで目を覚ましパチパチと音がする和室を見ると、熱気と共に煙を確認しました。その後、玄関まで避難してから自分の携帯電話で 119 番通報し、屋外の散水栓のホースを使用して初期消火をしましたが炎の勢いが強かったため、消火することができませんでした。

(2) 住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたものが表 6-1-4 です。

平成 30 年中の主な出火原因をみると、最も多いのがガステーブル等で 277 件（18.7%）、次いで、たばこが 276 件（18.6%）、放火が 116 件（7.8%）となっており、これらを合わせると住宅火災の半数近く（45.1%）を占めています。この他にも、電気ストーブ、ロウソク、差込みプラグなどから出火しています。

また、前年と比べてたばこ、差込みプラグ及び石油ストーブ以外は減少しています。

表 6-1-4 住宅火災の主な出火原因の状況（最近 5 年間）

年 別		主 出 火 原 因											
		合 計	ガ ス テ ー ブ ル 等	た ば こ	放 火	電 気 ス ト ー ブ	ロ ウ ソ ク	差 込 み プ ラ グ	コ ー ド	コ ン セ ン ト	石 油 ス ト ー ブ	電 気 こ ん ろ	そ の 他
平成 26 年		1,694	388	297	205	95	50	30	26	23	20	32	582
平成 27 年		1,675	429	274	162	70	38	26	28	30	14	24	580
平成 28 年		1,497	339	255	150	83	41	21	28	29	16	24	511
平成 29 年		1,597	338	262	171	90	43	23	46	29	20	34	541
平成 30 年		1,484	277	276	116	70	34	29	26	24	22	19	591
30 年 内 訳	共 同 住 宅 等	945	191	202	86	47	18	11	14	10	5	17	344
	住 宅	539	86	74	30	23	16	18	12	14	17	2	247

平成 30 年中の住宅火災 1,484 件の出火原因別出火箇所をみたものが表 6-1-5 です。

出火箇所別にみると、最も多いのは、「居室等」が 655 件（44.1%）となっており、次いで「台所等」が 511 件（34.4%）で、居住関係の箇所からの出火は全体の 8 割近く（78.5%）を占めています。

出火原因別出火箇所をみると、最も多いのは、「台所等」でガステーブルによって発生した火災が 219 件（14.8%）となっており、次いで、「居室等」でたばこによって発生した火災が 155 件（10.4%）、「ベランダ・屋上」でたばこによって発生した火災が 75 件（5.1%）、「居室等」で電気ストーブによって発生した火災が 48 件（3.2%）などとなっています。

表 6-1-5 住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因		合 計	居 住 関 係 共 用 関 係											左 記 以 外				
			居 室 等	台 所 等	そ の 他	便 所 ・ 洗 面 所	玄 関 等	浴 室 等	廊 下	階 段	ホ ー ル	そ の 他	ベ ラ ン ダ ・ 屋 上	天 井 裏 ・ 壁 内 等	車 庫 ・ 駐 車 場 等	物 置 ・ 廃 品 置 き 場 等	建 物 外 周 部	そ の 他 ・ 不 明
合 計		1,484	655	511	5	29	26	23	18	12	9	10	113	21	16	12	8	16
放 火		116	37	20	-	2	10	1	8	10	7	3	7	-	7	4	-	-
火 遊 び		6	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
電 気 設 備 機 器	小 計	491	266	140	3	18	8	10	6	-	1	5	6	8	7	3	2	8
	電 気 ス ト ー プ	52	48	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	差 込 み プ ラ グ	29	25	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 子 レ ン ジ	27	2	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コ ー ド	26	22	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コ ン セ ン ト	24	18	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	充 電 式 電 池	19	14	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	電 気 ト ー ス タ	18	1	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	テ ー ブ ル タ ッ プ	17	13	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	屋 内 線	16	4	2	-	1	-	1	-	-	1	1	-	5	-	-	-	1
	カ ー ボ ン ヒ ー タ *	12	11	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	251	108	76	3	15	7	7	5	-	-	4	6	3	5	3	2	7
ガ ス 設 備 機 器	小 計	294	12	274	-	-	1	2	1	-	-	-	4	-	-	-	-	-
	ガ ス テ ー ブ ル	221	2	219	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガ ス こ ん ろ	28	2	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	簡 易 型 ガ ス こ ん ろ	22	6	15	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	ガ ス レ ン ジ	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	給 湯 器	4	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-
	そ の 他	13	2	8	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火 種	小 計	366	217	30	1	7	4	8	2	1	1	-	83	3	1	4	3	1
	た ば こ	276	155	23	-	4	3	4	2	-	1	-	75	1	1	3	3	1
	灯 明 *	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ ウ ソ ク	13	10	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	ラ イ タ ー	12	10	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	線 香 (仏 具 用)	9	8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	寝 具 類	8	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	4	-	-	1	-	-
	蚊 取 線 香	6	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	炭 火	6	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	16	6	5	-	-	-	-	-	1	-	-	3	1	-	-	-	-
石 油 ス ト ー プ 等		22	13	8	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		37	11	14	1	2	-	-	-	-	-	-	1	5	-	-	-	3
不 明		152	95	25	-	-	2	2	1	1	-	2	11	5	1	1	3	3

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,484 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 199 件を除いた 1,285 件について火災時の対応状況をみます。

このうち、高層共同住宅については 143 件（11.1％）の火災が発生しました。

ア 発見状況

発見者をみると、行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 777 件（60.5％）で、全体の 6 割以上を占めています。

火災を発見した動機についてみたものが図 6-1-3 です。

火煙によるものが 450 件（35.0％）で全体の 4 割近くを占めており、このうち 159 件（35.3％）が部分焼以上に延焼拡大し、発見の遅れが被害を拡大させています。

自動火災報知設備の鳴動によるものは 88 件（6.8％）で、このうちの 36 件（40.9％）が部分焼以上に延焼拡大しています。

また、発見動機がその他である 194 件のうち、住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）が作動した火災は 118 件で、このうち 93 件（78.8％）がぼやで消し止められています。

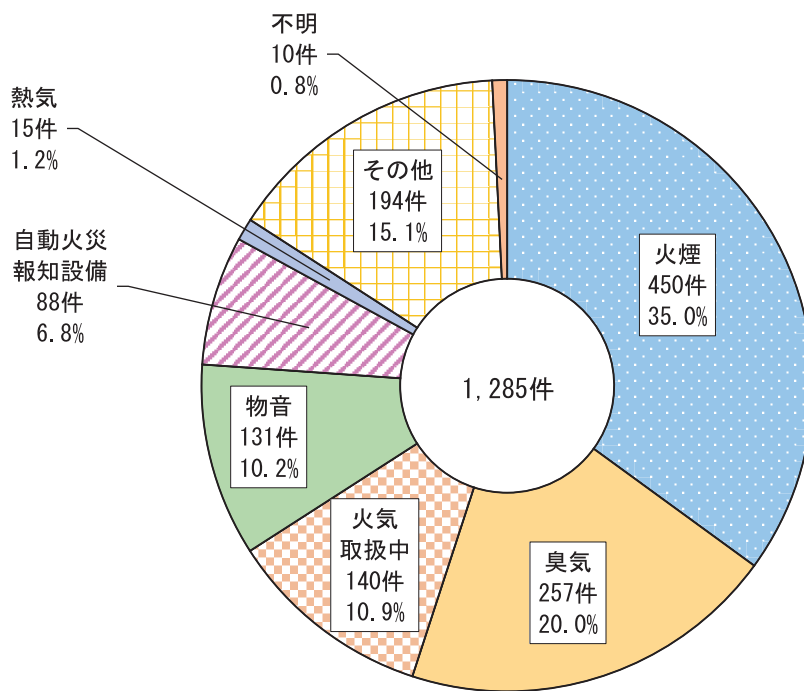


図 6-1-3 主な発見の動機

イ 通報状況

火災の通報者についてみたのが図 6-1-4 です。通報者が行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 467 件（36.3％）で、全体の 4 割近くを占めています。

火災の通報状況をみたものが表 6-1-6 です。「発見後すぐに通報した」が 760 件（59.1％）で、これを含め何らかの行動の後に通報がなされたものは 1,263 件（98.3％）であり、全体の 9 割以上を占めています。

火災の通報は、火災を発見した者の義務であり、迅速な通報が被害の軽減につながります。

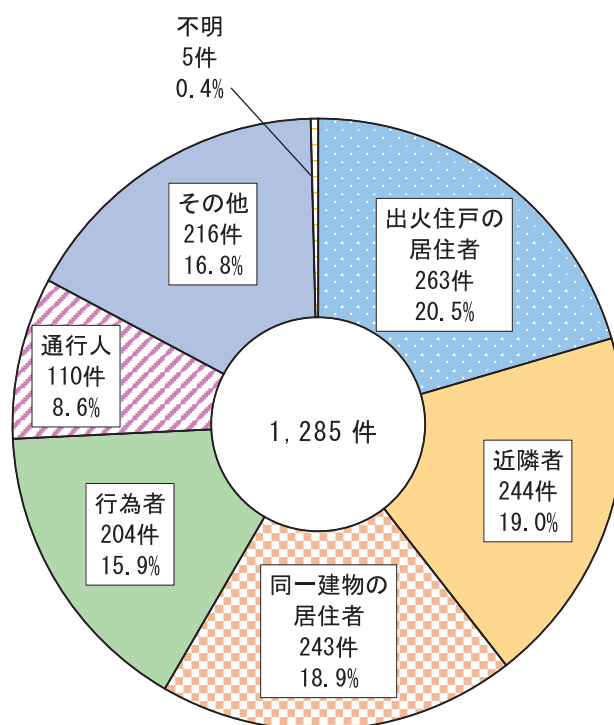


図 6-1-4 火災の通報者

表 6-1-6 火災の通報状況

通 報 状 況			件数
合 計			1,285
通 報 な し			15
通 報 あり	小 計		1,263
	発 見 後 す ぐ に 通 報 し た		760
	消 火 後 す ぐ に 通 報 し た		211
	消 火 後 し ば ら く し て 通 報 し た		115
	他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ 通 報 し た		39
	初 期 消 火 に 失 敗 し た の で 通 報 し た		36
	避 難 誘 導 又 は 救 助 の 後 通 報 し た		2
	そ の 他		100
不 明			7

ウ 初期消火状況

初期消火を実施した火災は 916 件（71.3%）あり、このうち初期消火に成功した火災は 718 件（78.4%）で、成功率は 8 割近くとなっています。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 322 件（35.2%）、「粉末消火器で消火した」が 120 件（13.1%）などとなっています。

初期消火に失敗した火災 198 件の理由をみたものが表 6-1-7 です。

失敗した主な理由をみると、「発見が遅れた」が 55 件（27.8％）で最も多く、次いで、「多量の可燃物があり火災が急拡大」が 20 件（10.1％）、「気が動転して消火できなかった」が 16 件（8.1％）などとなっています。

表 6-1-7 初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合 計	198
発見が遅れた	55
多量の可燃物があり火災が急拡大	20
気が動転して消火できなかった	16
消火器が不足した	15
濃煙が充満していた	14
避難に重点をおいた	8
消火剤がかからなかった	6
その他	63
不明	1

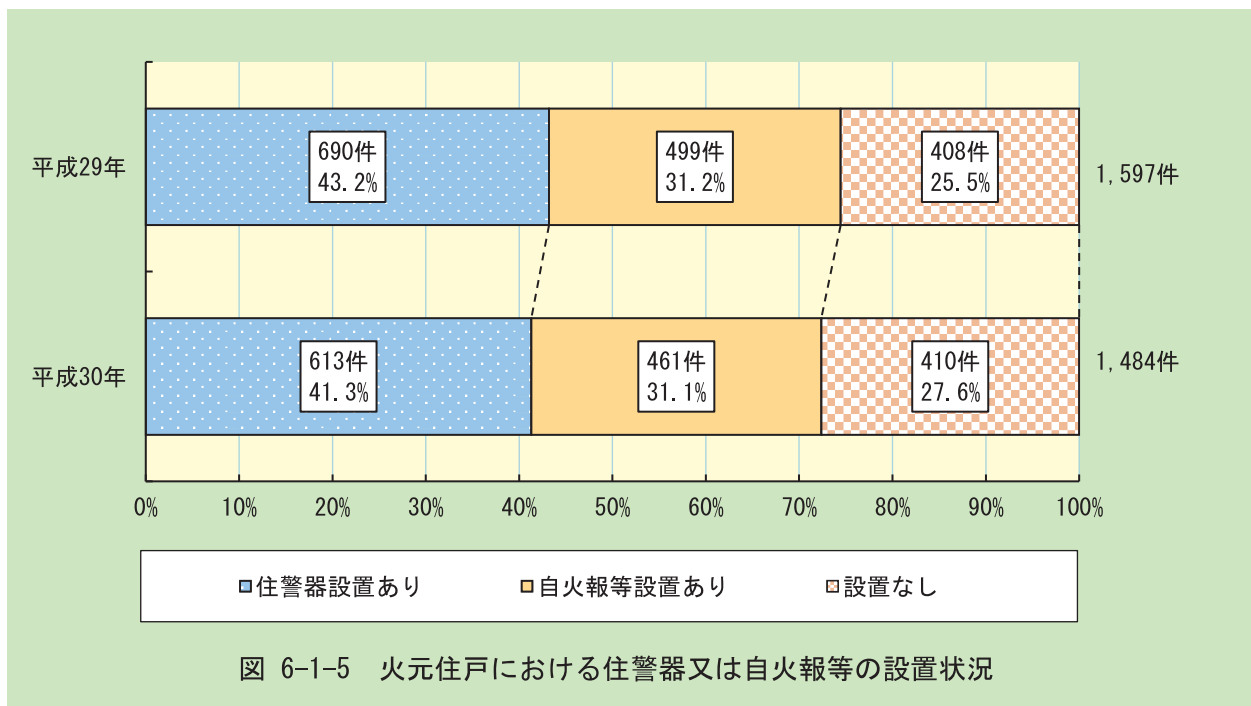
(4) 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

注 1 住警器……住宅用火災警報器

2 自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア 住警器の設置状況と火災状況

住宅火災のうち、平成 29 年中及び平成 30 年中の住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図 6-1-5 です。



平成 30 年中の住宅火災 1,484 件のうち、住警器が設置されていた火災は 613 件（41.3％）でした。自火報等が設置されていた火災は 461 件（31.1％）、いずれも設置なしの火災は 410 件（27.6％）となっています。

平成 30 年中における住警器の奏効件数（171 件）のうち、火災に至らなかった件数は 95 件（55.6%）で、半数以上を占めています。また、火災に至った件数（76 件）についてもぼやが 69 件（90.8%）で 9 割以上を占めており、住警器による火災の早期発見の効果が表れています（防災安全課調べ）。

平成 30 年中の住警器、自火報等の設置有無別の火災状況をみたものが表 6-1-8 です。

延焼拡大率（住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合）は、「住警器あり」が 24.6% で「設置なし」より 13.9 ポイント低く、また、1 件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が 6.2 m²で「設置なし」より 7.6 m²少なくなっています。

初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は 52.7% で、「設置なし」の初期消火率より 11.5 ポイント高くなっています。住警器の鳴動による火災の早期発見が初期消火成功率を高め、延焼を防ぐことに繋がるものと推測されます。

「住警器あり」の「初期消火あり・成功」の 323 件について消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 139 件（43.0%）で最も多く、次いで、「粉末消火器で消火した」が 46 件（14.2%）などとなっています。

表 6-1-8 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

住警器又は 自火報等 設置状況	火 災 件 数						焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 一 件 あ た り の 床 面 積 (m ²)	初 期 消 火 状 況			
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	延 焼 拡 大 率 (%)			あ り ・ 成 功	あ り ・ 失 敗	な し	成 功 率 (%) 初 期 消 火
合 計	1,484	34	71	291	1,088	26.7	10,562	7.1	761	199	524	51.3
住警器あり	613	11	29	111	462	24.6	3,817	6.2	323	76	214	52.7
自火報等 あり	461	-	-	87	374	18.9	1,079	2.3	269	26	166	58.4
設 置 な し	410	23	42	93	252	38.5	5,666	13.8	169	97	144	41.2

事例 2 住戸用自動火災報知設備が奏効した火災

構造・用途等 耐火造 8/0 共同住宅 出火階・箇所 3 階・台所

焼 損 程 度 建物ぼや 1 棟 ガステーブル等焼損

この火災は、耐火造 8 階建て共同住宅の 3 階台所から出火したものです。

出火原因は、ガステーブルの魚焼きグリルを使用した後、火を消し忘れたことによりグリル内の油かすが過熱され着火し、排気口周辺の可燃物に延焼したものです。

居住者が、居室で食事をしていたところ、「火事です、避難してください」という住戸用自動火災報知設備の音声聞こえたため確認すると、台所のガステーブル付近から炎が出ているのを発見しました。居住者は、玄関に置いてある住宅用消火器を使用し初期消火に成功した後、119 番通報をしています。

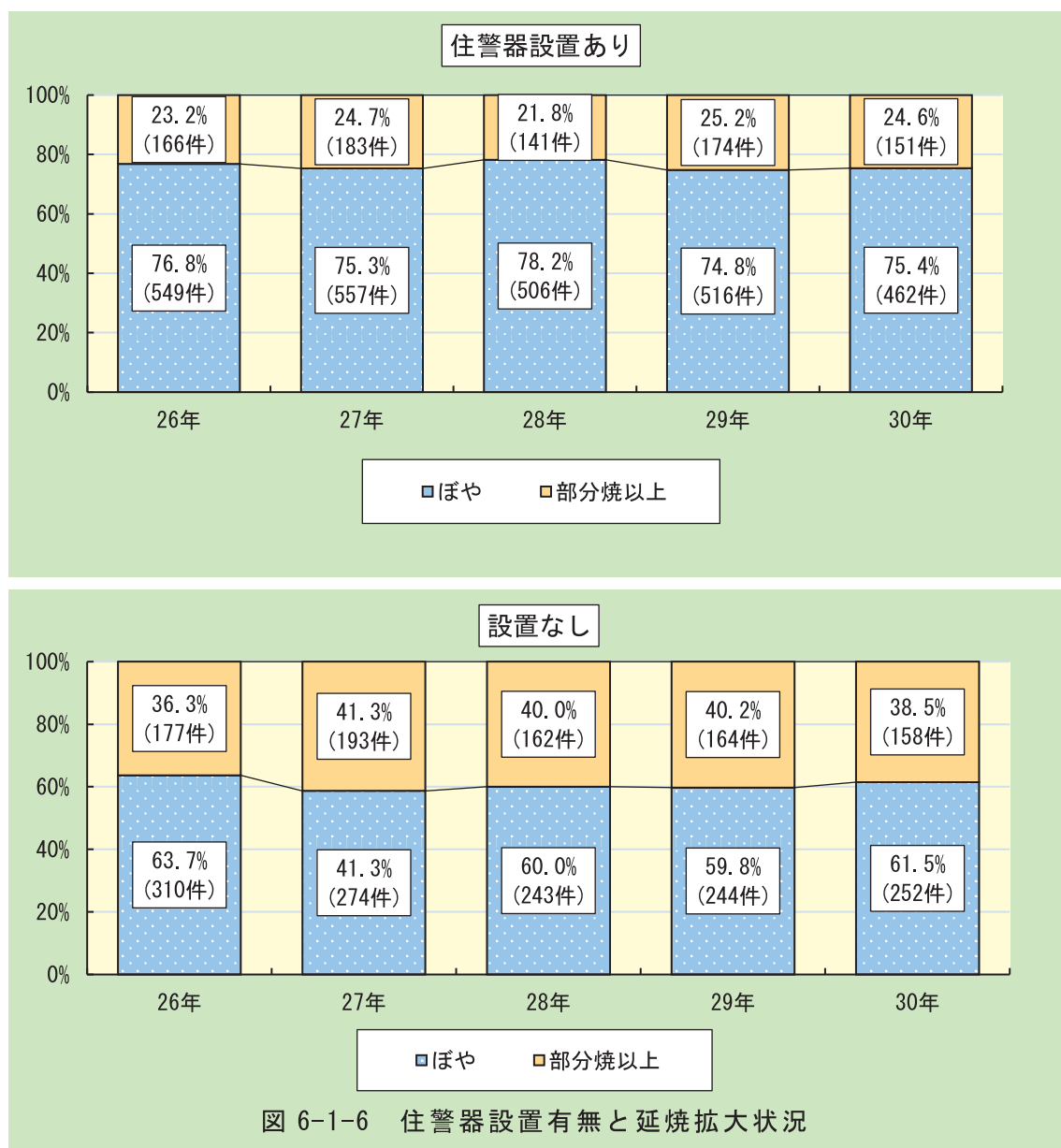
イ 住警器設置有無と延焼拡大状況

最近5年間の火災程度と延焼拡大（部分焼以上）状況について、住警器の設置有無別にみたものが図6-1-6です。

平成30年中の「住警器設置あり」では部分焼以上が24.6%であるのに対し、「設置なし」では38.5%と「住警器設置あり」の約1.5倍以上の割合となっています。

最近5年間でみると、「設置なし」の部分焼以上の割合は毎年約40%で横ばいとなっています。平成30年中の「住警器設置あり」の部分焼以上の割合は前年と比較すると減少しましたが、最近5年間でみると約23%前後で推移しています。

これらの数値をみると、住警器を設置することで火災の際に鳴動し、早期に発見することで通報、初期消火などを実施し延焼拡大を防ぐことができているといえます。



(5) 住宅火災の死傷者の状況

ア 住宅火災の死者の概要

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者について、最近 10 年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火したのが居住用途（以下住宅・共同住宅）であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図 6-1-7 です。

最近 10 年間をみると、住宅・共同住宅での死者発生が最も多く、合計値に対する死者の割合は各年 8 割以上を占めています。平成 30 年中では 66 人の死者が発生し、死者に対する割合は 9 割近く（89.2%）となっています。住宅・共同住宅以外では、作業場、物品販売店舗などで発生し、最近 10 年間は 2 人から 10 人の間で推移しており、平成 30 年中は 8 人の死者が発生しました。屋外から出火（建物以外から出火）した火災での死者は発生しませんでした。

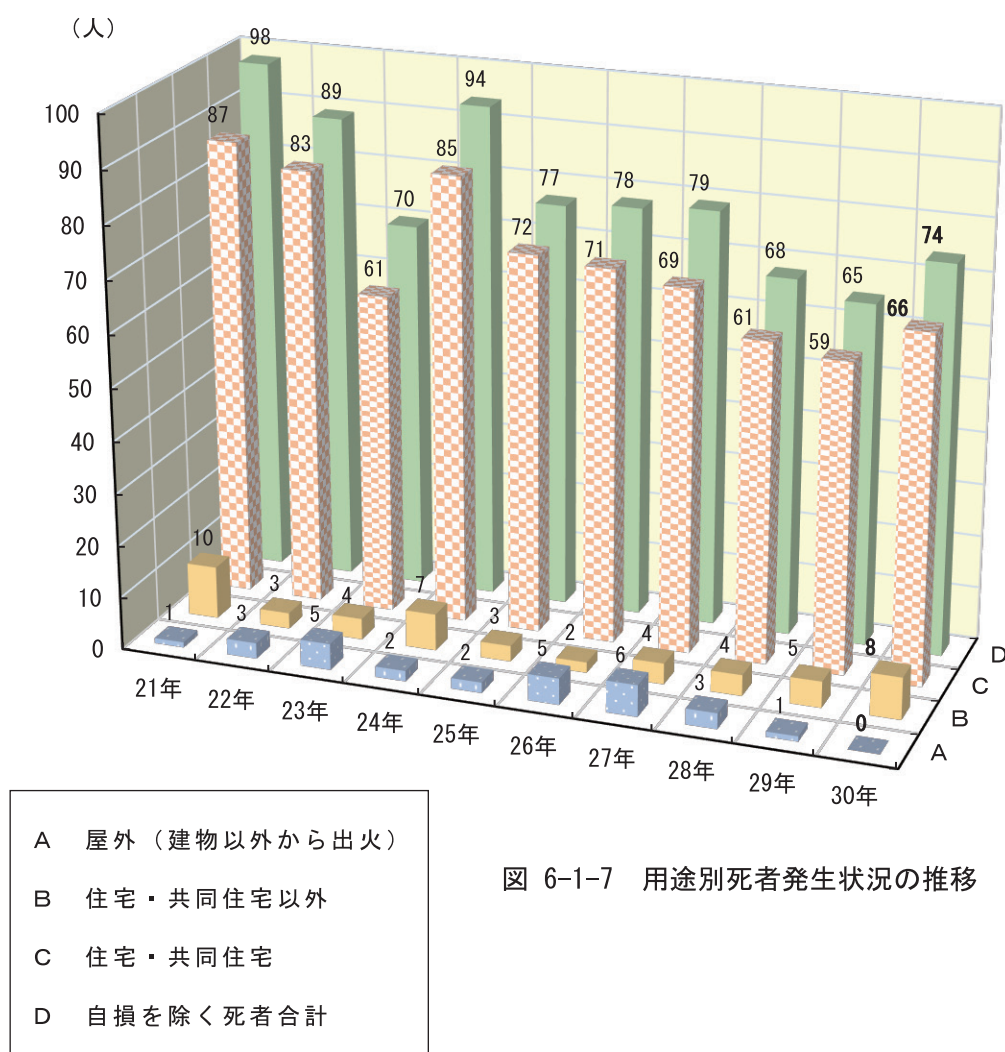


図 6-1-7 用途別死者発生状況の推移

(イ) 区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による年間の死者発生状況についてみたものが図 6-1-8 です。

最近 10 年間の平均をみると、特別区では足立区が 6.0 人、次いで練馬区が 4.5 人、板橋区が 4.1 人などとなっています。受託地区では町田市及び調布市が各 2.2 人、次いで八王子市が 1.9 人などとなっています。

平成 30 年中の死者数をみると、特別区では足立区が 6 人で最も多く、次いで世田谷区及び練馬区が各 5 人などとなっています。

また、受託地区では、三鷹市、昭島市、調布市、日野市及び武蔵村山市が各 2 人などとなっています。

平成 30 年中の特別区の住宅火災による死者は 53 人で、受託地区の住宅火災による死者は 13 人でした。

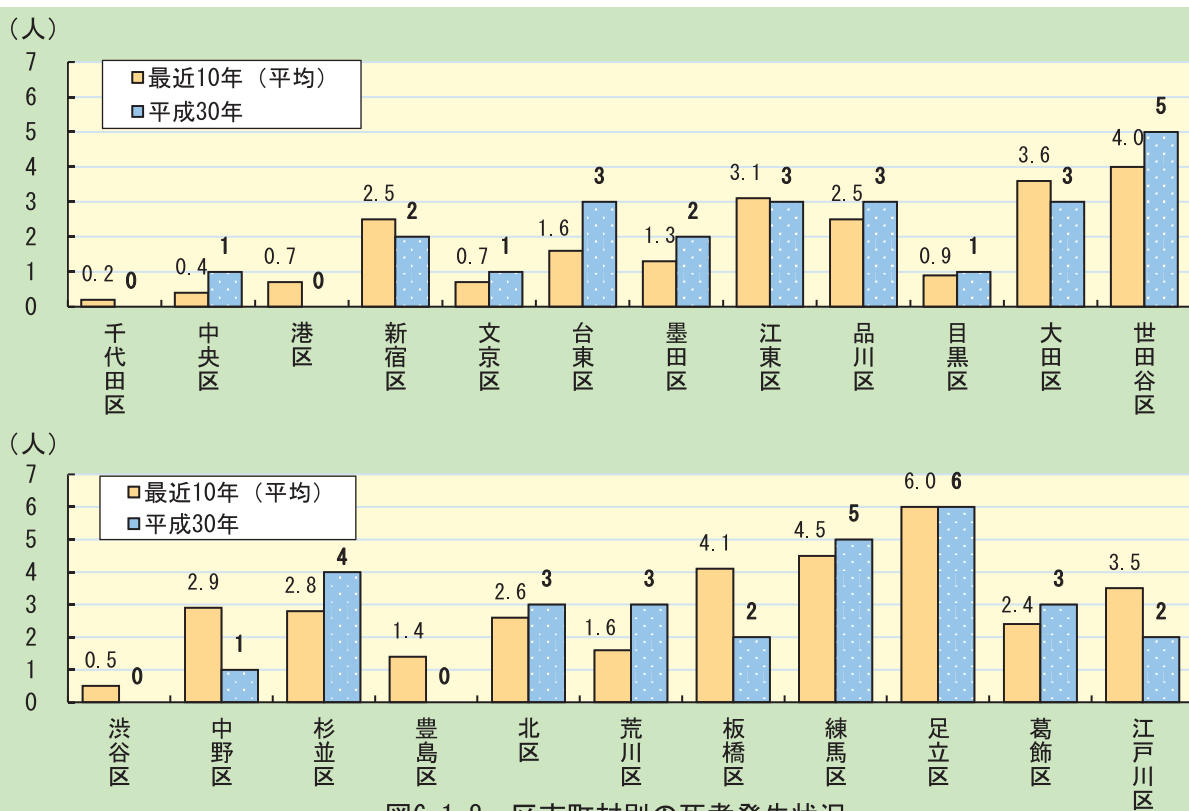


図6-1-8 区市町村別の死者発生状況

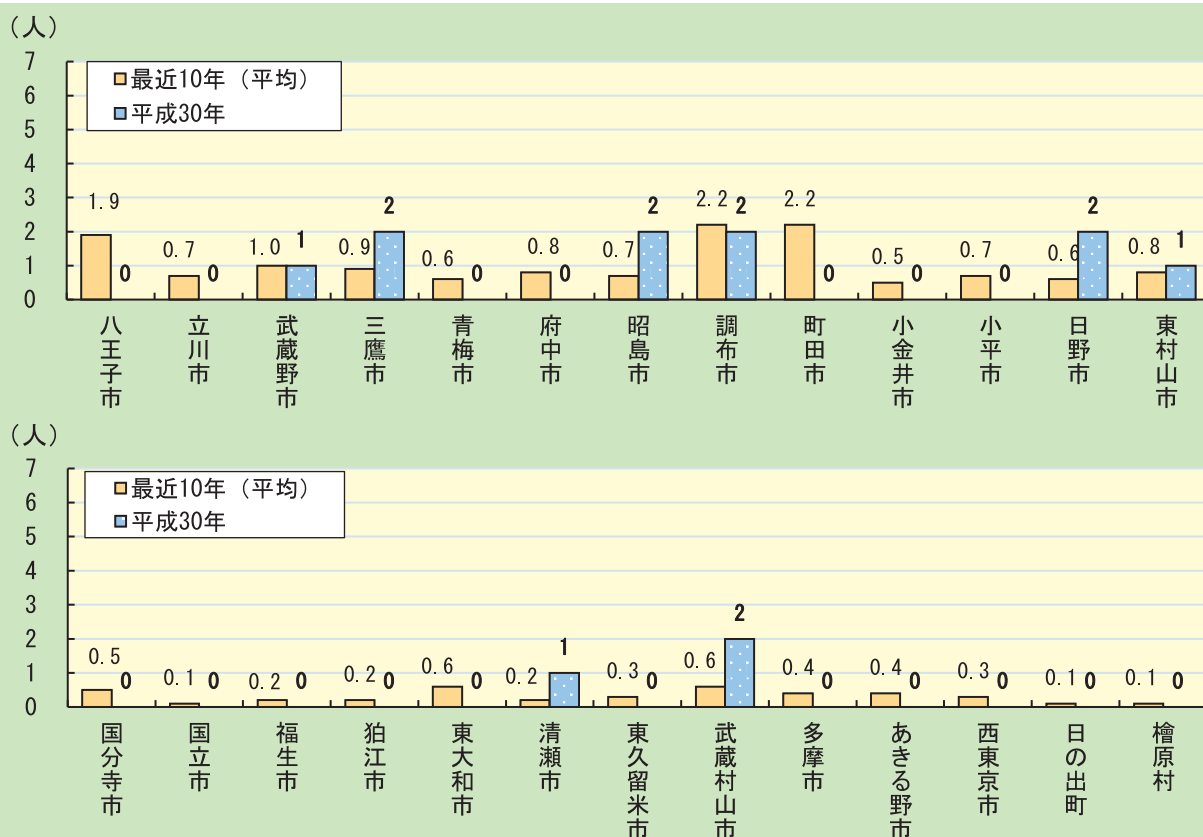


図 6-1-8 区市町村別の死者発生状況

注1 羽村市、瑞穂町、奥多摩町は、平成21年から平成30年まで死者が発生していないため除いています。

2 東久留米市は、受託開始となった平成22年4月から計上しています。

(ウ) 年齢区分別による死者発生状況

住宅火災による死者を高齢者（65歳以上）、成人（20歳から64歳）、未成年（19歳以下、乳幼児含む）の区分に分けてみたものが図6-1-9です。

高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く発生しており、高齢者の死者は平成27年以降は減少傾向にありましたが平成30年は増加し、49人発生しました。平成30年中の住宅火災の死者のうち高齢者の割合は74.2%となっています。

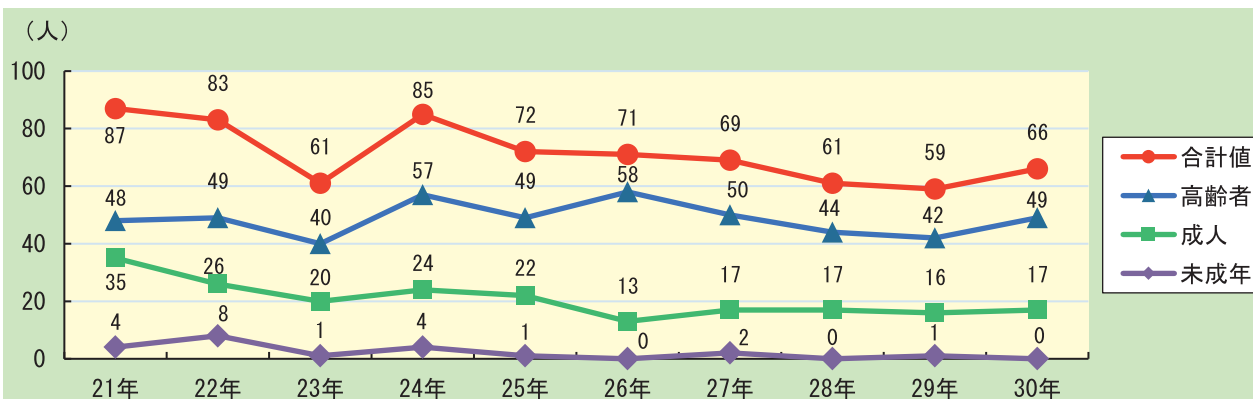


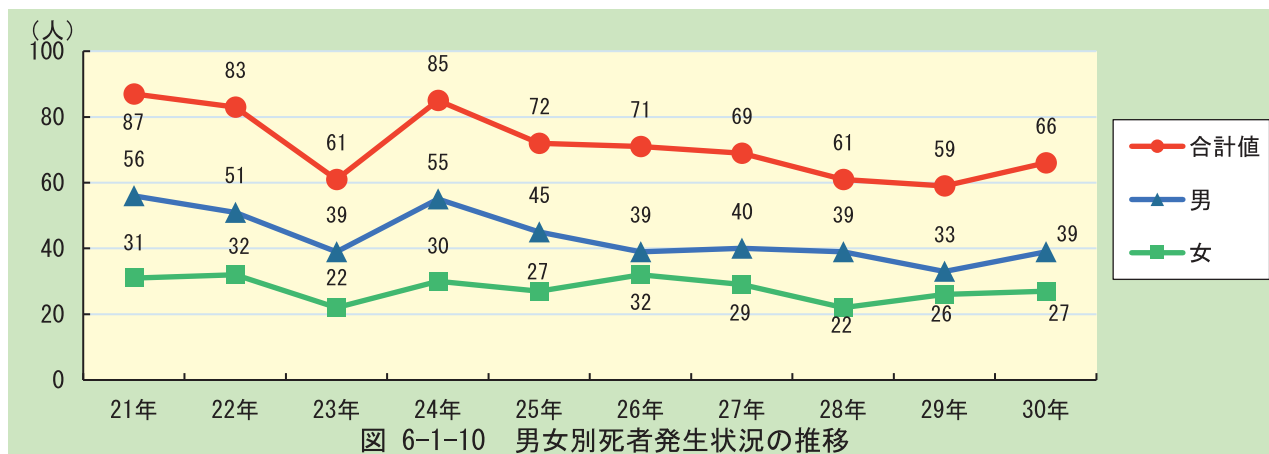
図 6-1-9 年齢区分別死者発生状況の推移

(イ) 男女別の死者発生状況

住宅火災による死者を、男女別にみたものが図 6-1-10 です。

男性の死者は、毎年女性の死者よりも多く発生しています。平成 25 年以降は減少傾向にありましたが、平成 30 年は前年よりも増加し 39 人発生しました。

女性の死者は、前年と比べて 1 人増加し、平成 30 年は 27 人発生しました。



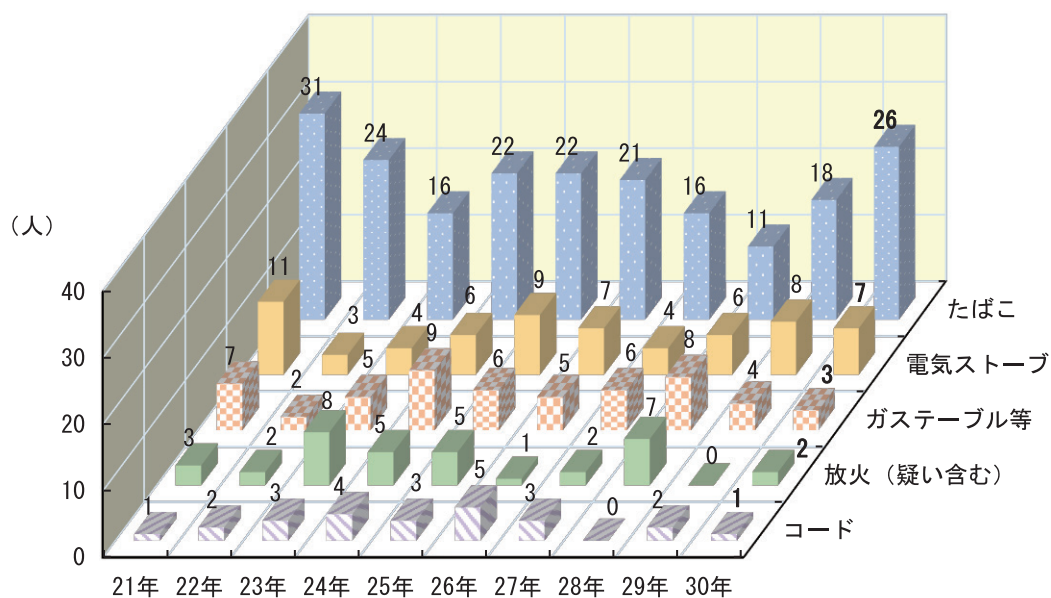
(ロ) 主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたものが図 6-1-11 です。

最近 10 年間では、たばこによる火災の死者が 207 人で最も多く発生しています。

たばこによる死者は平成 26 年以降は減少傾向で推移していましたが、平成 29 年は増加に転じ、平成 30 年は 26 人となり、最近 10 年間で 2 番目に多い人数となっています。

電気ストーブによる火災の死者は、平成 30 年は 7 人発生しており、最近 10 年間をみると増減を繰り返しています。



イ 住宅火災の負傷者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災の負傷者について、最近 10 年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の負傷者状況

自損を除く負傷者の発生状況について、出火したのが居住用途（以下住宅・共同住宅）であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図 6-1-12 です。

最近 10 年間をみると、住宅・共同住宅での負傷者発生が最も多く、平成 30 年は 494 人発生しましたが、最近 10 年間で最も少ない人数となっています。平成 30 年に住宅・共同住宅以外の用途で発生した負傷者は 240 人で、最近 10 年間で最も多い人数となっています。

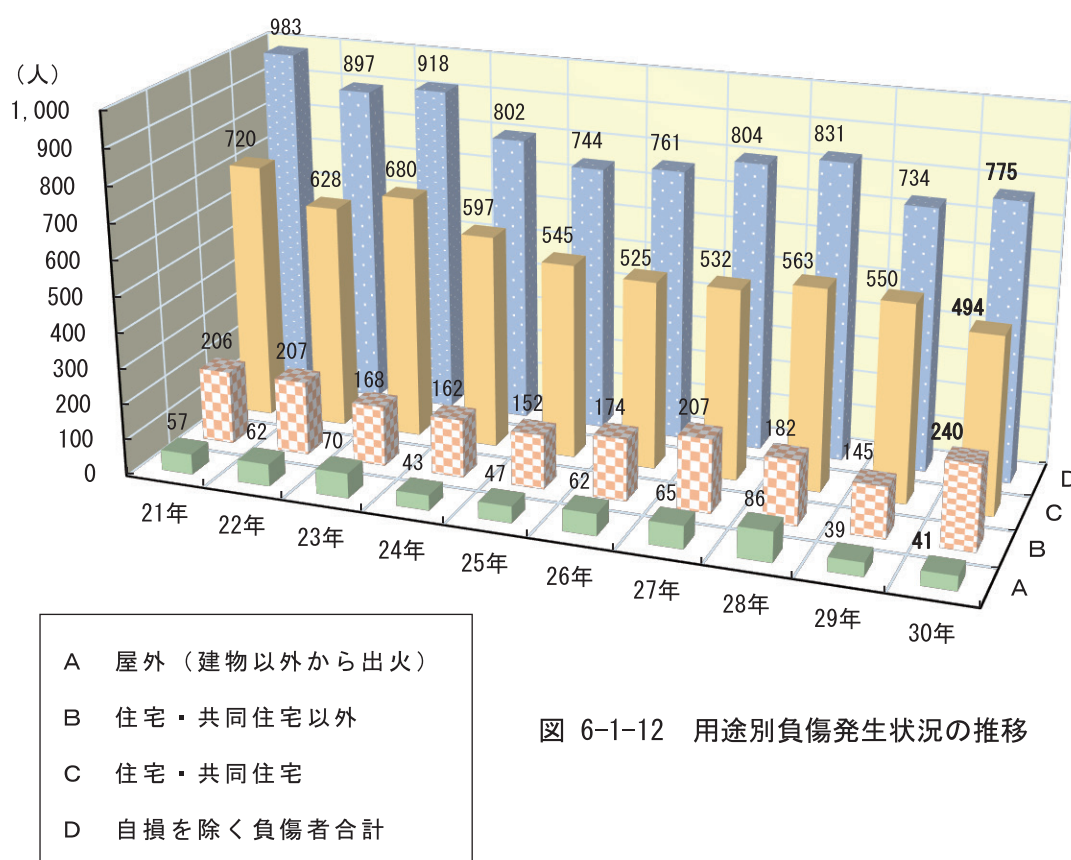
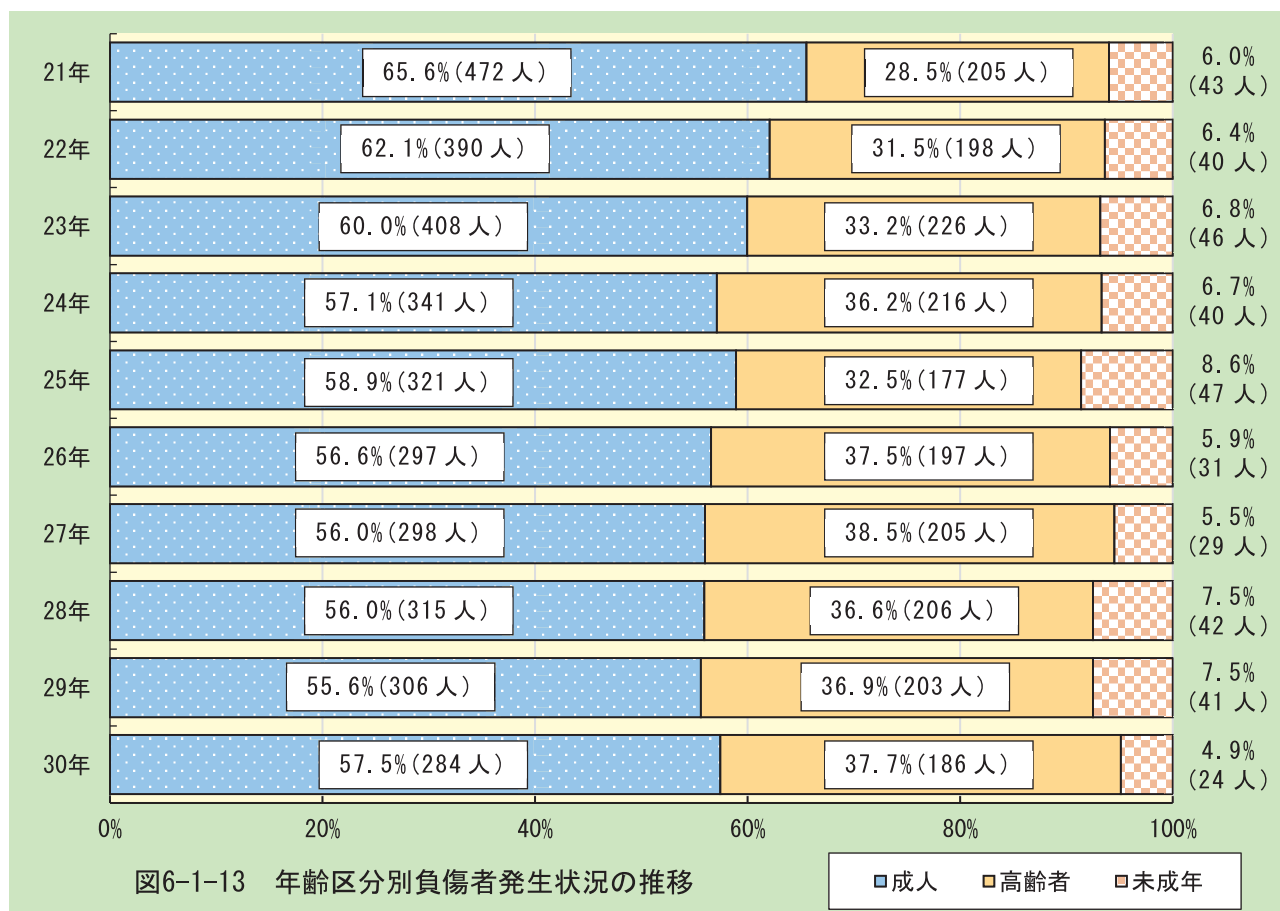


図 6-1-12 用途別負傷発生状況の推移

(イ) 年齢区分別による負傷者発生状況

住宅火災による負傷者を高齢者（65 歳以上）、成人（20 歳から 64 歳）、未成年（19 歳以下、乳幼児含む）の区分に分けてみたものが図 6-1-13 です。

成人の負傷者は人数、割合ともに減少傾向にあります。高齢者の負傷者の人数は横ばいですが、割合は増加傾向にあり、平成 26 年以降は 4 割近くまで増加しています。



(ウ) 主な出火原因別負傷者の発生状況

主な出火原因別の負傷者発生状況をみたものが図 6-1-14 です。

最近 10 年間では、ガステーブル等による火災の負傷者は減少傾向にあり、平成 30 年は 103 人で最近 10 年間では最も少ない人数となっています。

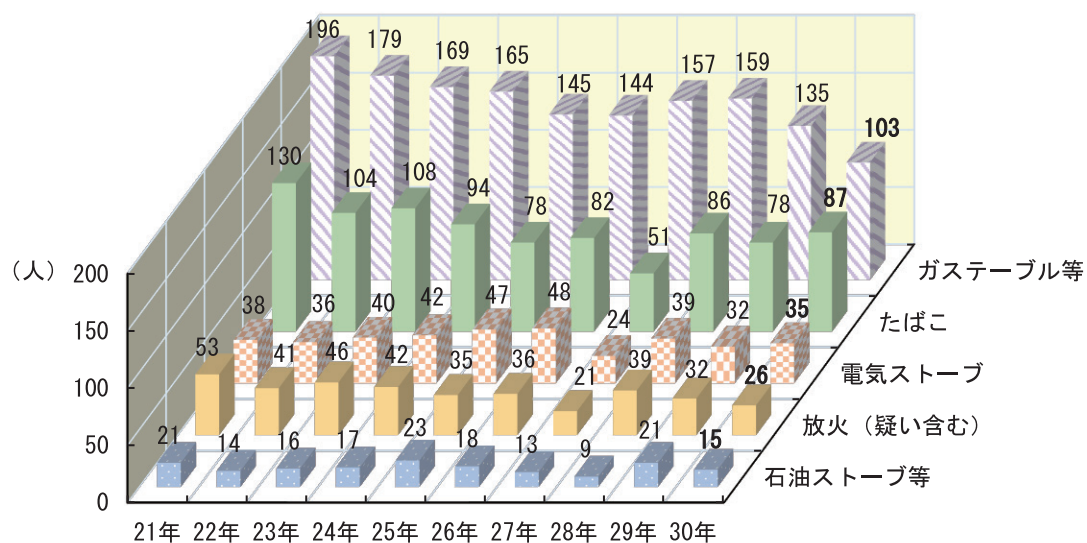


図 6-1-14 主な出火原因別負傷者発生状況の推移

ウ 住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

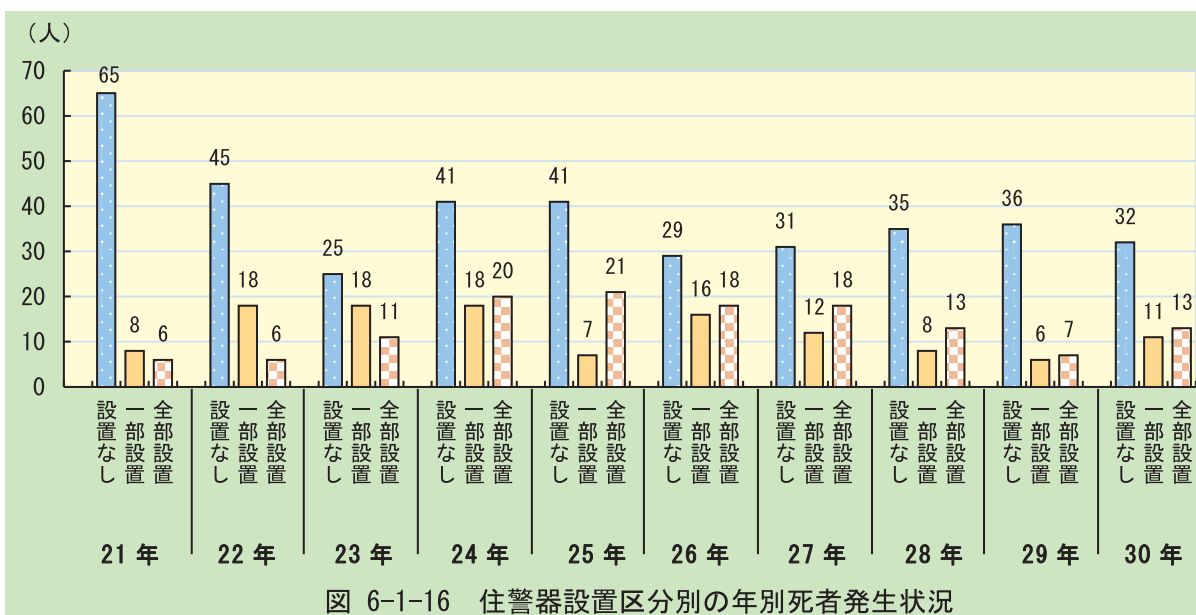
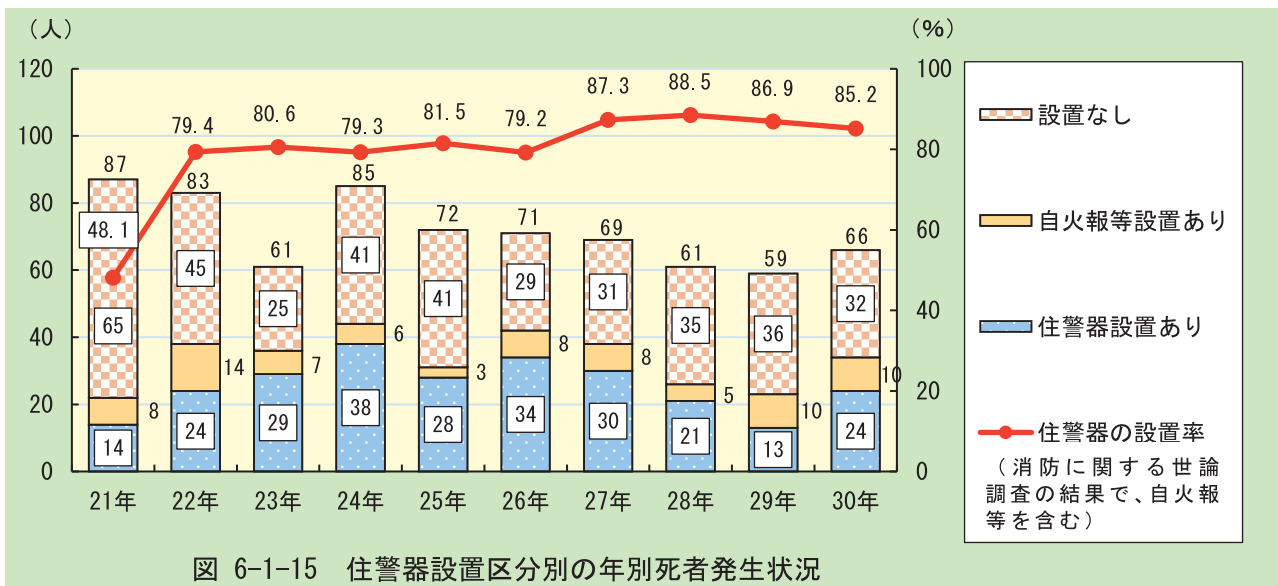
(7) 住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたものが図 6-1-15 及び図 6-1-16 です。

住警器が設置されていた火災による死者は 24 人（36.4%、前年比 11 人増加）、自火報等が設置されていた火災による死者は 10 人（15.2%、前年同数）、いずれも設置されていない火災による死者は 32 人（48.5%、同 4 人減少）となっています。

自火報等設置ありを除いて住警器の設置状況別にみると、一部設置は前年より 5 人増加の 11 人で、全部設置は前年より 6 人増加の 13 人となっています。

最近 10 年間でみると、住警器が設置されていた火災による死者は減少傾向にあります。これは住警器の設置率の増加が関係しているものと思われます。



平成 29 年中及び平成 30 年中の住宅火災による死者について、火元住戸の住警器又は自火報等の設置区別にみたものが表 6-1-9 です。

年齢区別に死者の状況をみると、住警器設置ありでは後期高齢者が 13 人（54.2%）で最も多く、次いで前期高齢者が 6 人（25.0%）などとなっており、高齢者が住警器設置ありの死者のうち 8 割近くを占めています。設置なしは、前期高齢者が 13 人（40.6%）、後期高齢者が 11 人（34.4%）となっています。

家族構成別にみると、住警器設置あり、設置なしいずれも高齢者一人暮らしが最も多く死者が発生しています（住警器設置あり 13 人（54.2%）。設置なし 12 人（37.5%）。）。

表 6-1-9 住警器又は自火報等の設置区別死者の状況（自損を除く）

設 置 区 分	年 別	合 計	年 齢 区 分					家 族 構 成				
			乳 幼 児	未 成 年	成 人	前 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者	高 齢 者 一 人 暮 ら し	含 高 齢 者 家 族 を	の 高 齢 者 一 人 暮 ら し 外	高 齢 者 夫 婦 の み	そ の 他
合 計	30 年	66	-	-	17	22	27	31	16	14	5	-
	29 年	59	-	1	16	13	29	29	15	8	2	5
住 警 器 設 置 あ り	30 年	24	-	-	5	6	13	13	5	4	2	-
	29 年	13	-	-	1	4	8	9	2	-	2	-
自 火 報 等 設 置 あ り	30 年	10	-	-	4	3	3	6	-	4	-	-
	29 年	10	-	-	6	1	3	3	1	3	-	3
設 置 な し	30 年	32	-	-	8	13	11	12	11	6	3	-
	29 年	36	-	1	9	8	18	17	12	5	-	2

(イ) 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

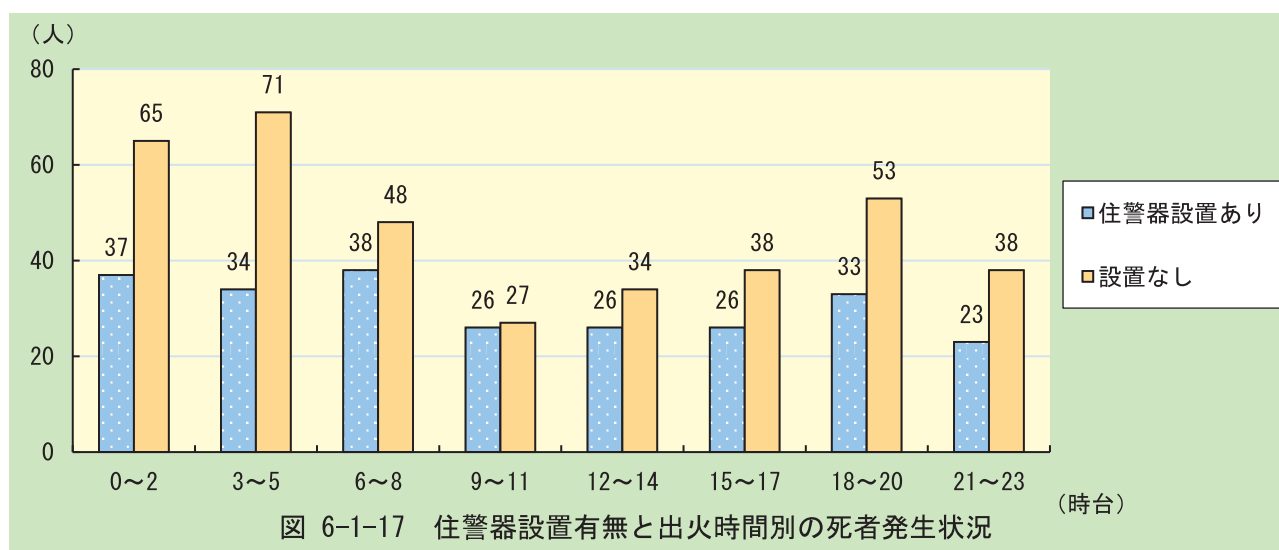
ここからは、最近 10 年間（平成 21 年から平成 30 年まで）の住宅火災による死者数について、自火報等設置ありを除いた住警器設置状況との関係をみていきます。

出火時間別の死者発生状況（出火時間不明を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図 6-1-17 です。

住警器設置ありの死者は、6～8 時台が 38 人と最も多く発生しており、21～23 時台は最も少ない 23 人となっています。

設置なしの死者は、3～5 時台が 71 人と最も多く発生しています。

夜間時間帯である 21～5 時の死者を比較すると住警器設置ありの死者は設置なしの死者よりも 80 人少ない 94 人となっています。



(ウ) 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

最近 10 年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を出火時一人と出火時二人以上に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたものが図 6-1-18 です。

高齢者をみると、設置なしで出火時一人だった死者が 175 人で、最も多く発生しています。住警器設置ありと設置なしのいずれも出火時二人以上と比較すると、出火時一人でいた死者の方が多く発生しています。

高齢者で設置なしの場合は、出火時一人、出火時二人以上のいずれの死者も住警器設置ありの死者よりも多い人数となっています。

高齢者以外をみると、設置なしで出火時一人だった死者が 81 人で最も多く発生しています。設置なしでは、出火時二人以上と比較して出火時一人でいた死者が多く発生していますが、住警器設置ありでは出火時二人以上が 1 人多い結果となっています。

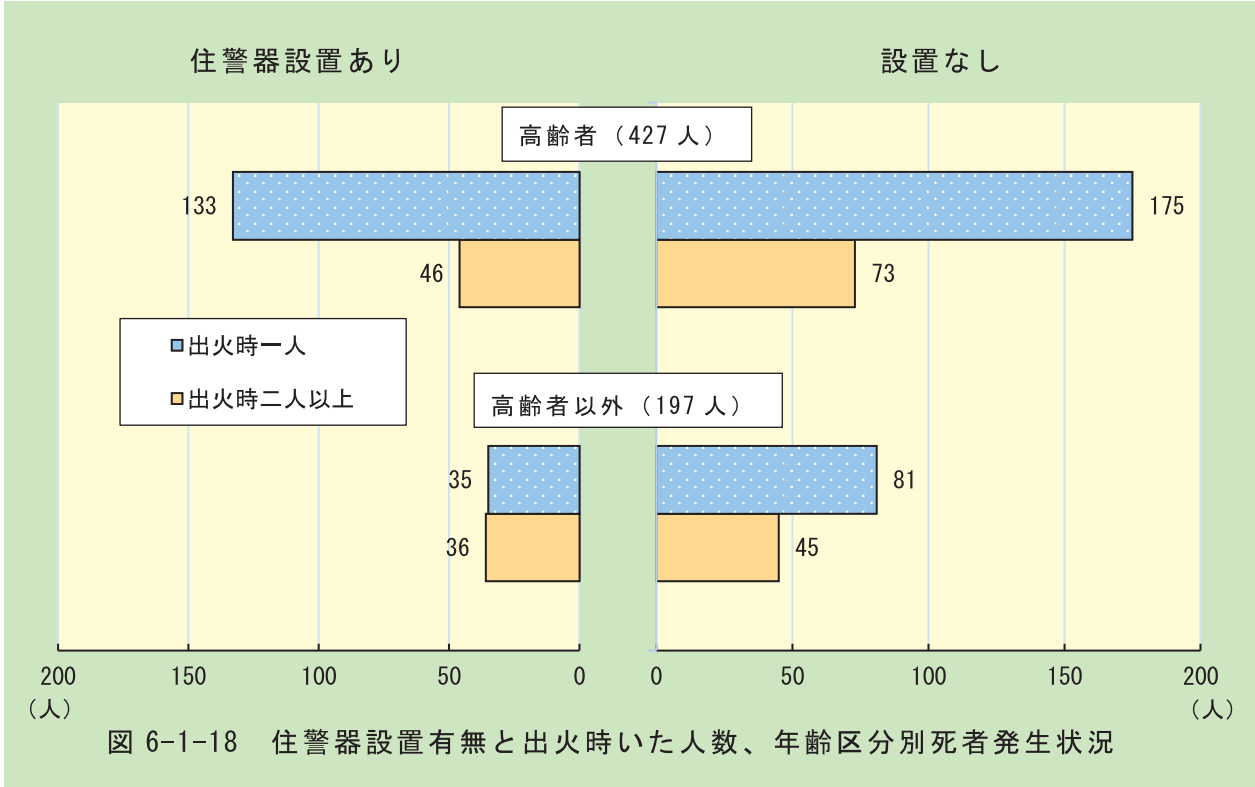


図 6-1-18 住警器設置有無と出火時いた人数、年齢区分別死者発生状況

(エ) 住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近 10 年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたものが図 6-1-19 です。
住警器設置ありの死者数の割合が最も多いのは電気こんろで 57.1% (4 人)、次いでガステーブル等が 47.1% (24 人) となっています。

事例 3 住警器の鳴動音で早期発見できた火災

構造・用途等	耐火造 14/0（共同住宅・保育所等）	出火階・箇所	8 階・台所
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 布巾、やかん焼損		
この火災は、複合用途建物の 8 階共同住宅の台所から出火したものです。 出火原因は、ガステーブルのこんろの火を消さずに外出したため、やかんの蓋に置き忘れた布巾が着火し、出火したものです。 火元建物の 8 階でガスの検針作業を行っていた会社員は、周囲で焦げ臭いにおいがしたため臭いがする部屋のの前に行くと、玄関扉は施錠中で部屋は確認できませんでしたが外まで住警器の警報音が聞こえたため、火事だと思った会社員は、自分の携帯電話から 119 番通報しています。 なお、使用していたガステーブルは平成 20 年 10 月 1 日より前に製造された製品で、使用していたガスこんろには、安全装置（調理油過熱防止装置）が設置されていませんでしたが、住警器の警報音で火災を早期に発見することができました。			

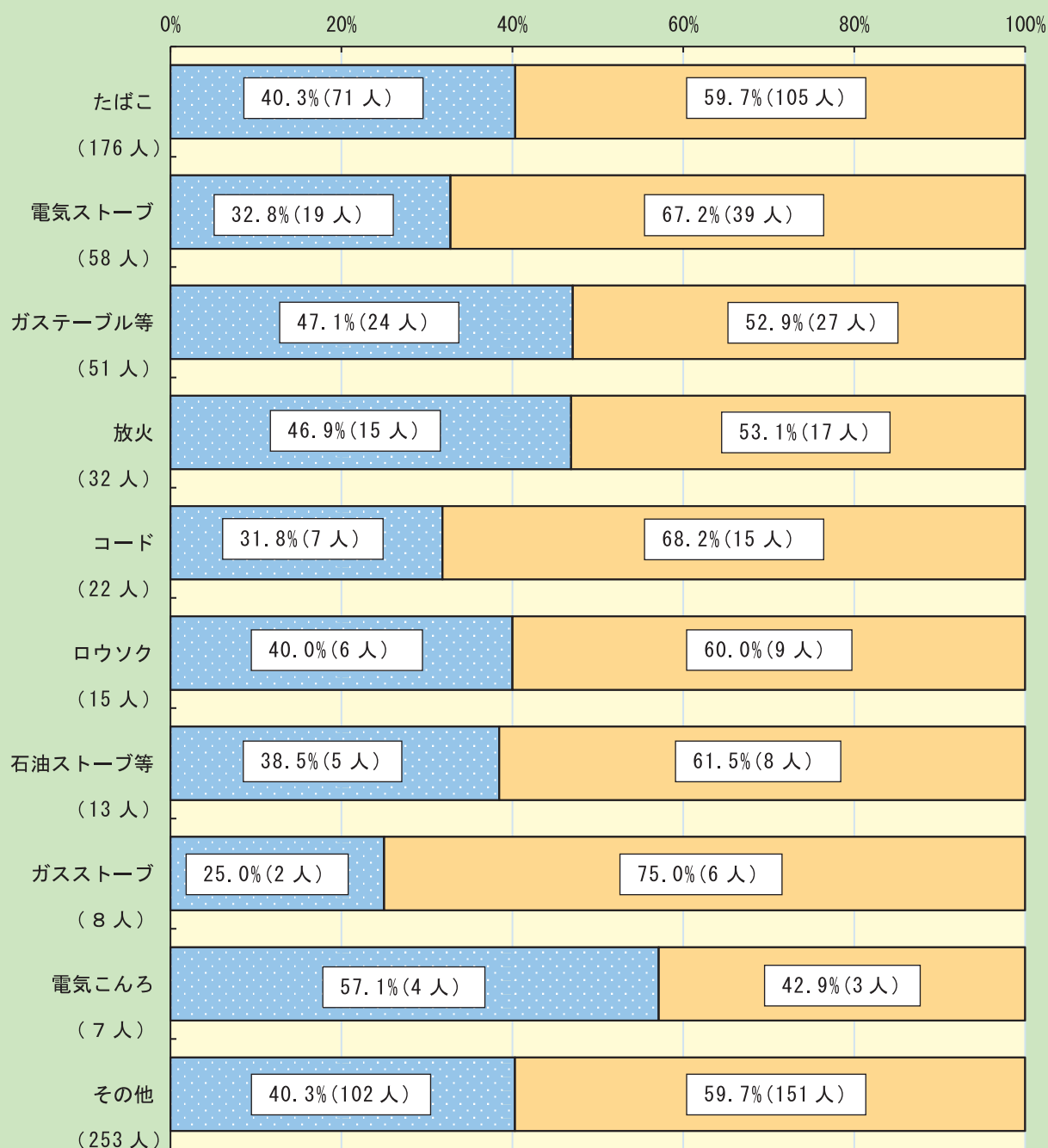


図 6-1-19 住警器の設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

■住警器設置あり
□設置なし

2 飲食店

○ 避難行動があった火災が減少し、避難人員が大幅に減少しました。

(1) 火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第1(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

飲食店は、業務上、ガスコンロやフライヤなど様々な厨房設備器具を設け、これらを常時使用していることや不特定多数の人が利用していることから、潜在的な出火危険と人命危険があります。

ア 年別の火災状況

飲食店火災の年別火災状況をみたものが表6-2-1です。

表6-2-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
21年	266	1	3	61	201	761	1,254	245,585	5	85
22年	301	1	3	56	241	424	585	247,055	-	74
23年	288	3	6	54	225	1,110	856	286,449	-	65
24年	295	1	3	64	227	615	567	173,645	1	56
25年	311	1	5	66	239	1,224	1,084	289,736	1	75
26年	296	2	4	55	235	1,539	986	341,133	-	72
27年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	-	86
28年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	-	83
29年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	-	77

平成30年中の火災件数は330件で、前年と比べて12件増加しており、火災程度別にみると、部分焼以上の火災が58件と前年より7件減少しているのに対して、ぼやが19件増加しています。

焼損床面積は前年と比べて744 m^2 減少の642 m^2 で、焼損表面積は98 m^2 増加の914 m^2 となっています。平成30年中は、100 m^2 以上焼損した火災が2件発生し、前年より1件減少しています。

火災による死傷者の発生状況をみると、死者の発生はなく、負傷者は77人で前年と比べて17人増加しています。

負傷者77人の内訳をみると、出火した飲食店の「勤務者」が42人(54.5%)で最も多く、その「勤務者」が行為者であるものが29人(69.0%)発生しています。

また、飲食店を利用していた「客」の負傷者は5人(6.5%)となっています。

負傷者の受傷程度をみると、「軽症」が59人(76.6%)、「中等症」が12人(15.6%)、「重症」が6人(7.8%)となっており、負傷者の8割近くが「軽症」となっています。

イ 業態別火災状況

飲食店の業態別の火災状況をみたものが表 6-2-2 です。

表 6-2-2 業態別火災状況

業 態	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
合 計	330	1	4	53	272	642	914	277,191	-	77
酒 場 ・ ビ ャ ホ ー ル	70	-	-	16	54	117	193	24,044	-	24
中 華 料 理 店	49	-	-	13	36	46	99	14,410	-	20
日 本 料 理 店	37	-	-	3	34	3	3	3,875	-	4
西 洋 料 理 店	31	-	-	1	30	-	1	1,371	-	4
喫 茶 店	21	-	-	-	21	-	-	4,180	-	1
バ ー ・ キ ャ バ レ ー 等	15	-	-	3	12	26	101	37,630	-	5
一 般 食 堂	13	-	-	1	12	-	1	509	-	3
そ ば ・ う ど ん 店	11	-	1	2	8	16	72	4,476	-	5
す し 店	5	-	1	-	4	42	20	8,987	-	4
その他の食堂・レストラン	61	1	2	13	45	392	404	174,458	-	6
そ の 他 の 一 般 飲 食 店	15	-	-	1	14	-	20	3,245	-	1
そ の 他	2	-	-	-	2	-	-	6	-	-

「酒場・ビヤホール」が70件(21.2%)で最も多く、次いで「その他の食堂・レストラン」が61件(18.5%)、「中華料理店」が49件(14.8%)、「日本料理店」が37件(11.2%)、「西洋料理店」が31件(9.4%)などとなっています。また、「その他の食堂・レストラン」の61件中で、焼肉店からの火災が36件(59.0%)発生しています。

死傷者をみると、死者は発生しておらず、傷者は「酒場・ビヤホール」が24人(31.2%)で最も多く、次いで「中華料理店」で20人(26.0%)などとなっています。

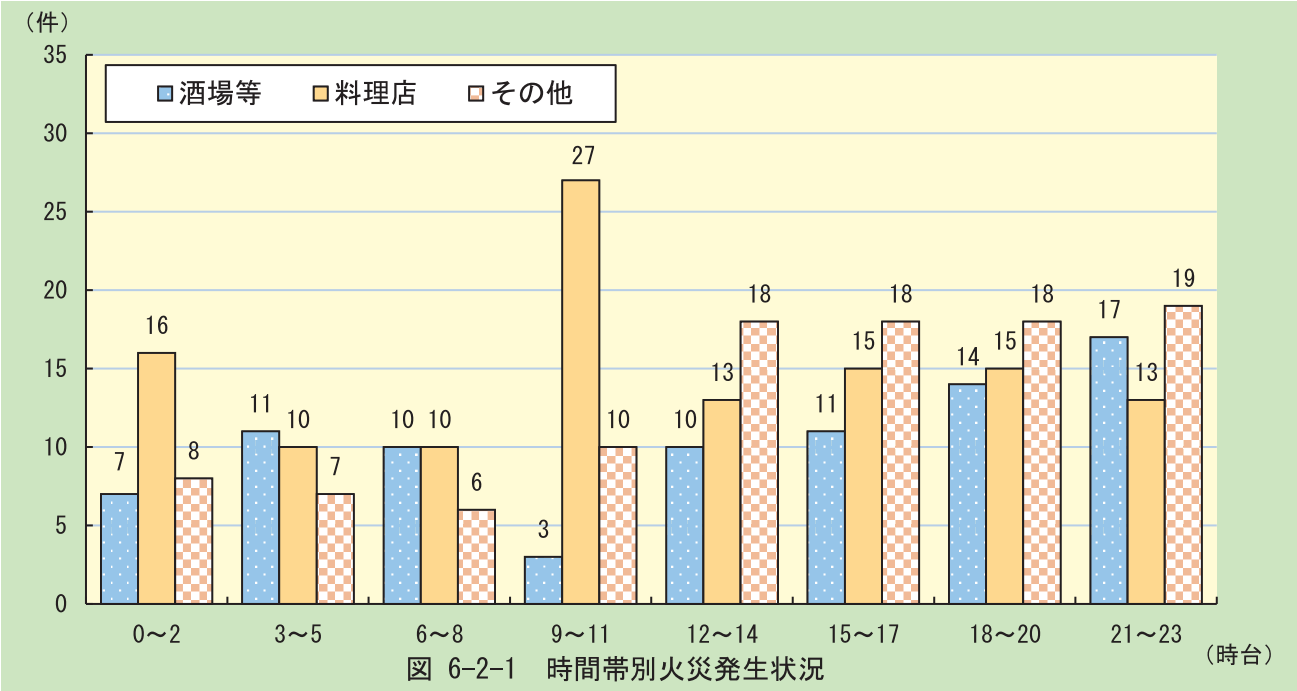
ウ 時間別発生状況

業態をその特性から、酒場等(酒場・ビヤホール、バー・キャバレー等)、料理店(中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂)、その他(喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン、その他)の3つに大別して、時間帯別にみたものが図 6-2-1 です。

出火時間の判明した306件から時間帯別をみると、「酒場等」では、21時台から23時台が17件で最も多く、次いで18時台から20時台が14件などとなっており、大衆酒場などの特徴である夕方・夜間帯に多くなっています。

また、「料理店」では、9時台から11時台が27件で最も多く、ランチ営業の時間帯前後に多くなっています。

「その他」では、21 時台から 23 時台が 19 件で最も多く、次いで 12 時台から 14 時台、15 時台から 17 時台及び 18 時台から 20 時台が各 18 件などとなっています。



注 出火時間が不明の 24 件は除きます。

事例 加熱された炊飯器に大型ガスこんろのガスホースが接触したため出火した火災			
構 造 ・ 用 途 等	耐火造(100m 超) 複合用途 (飲食店、物販店舗等)	出火階・箇所	3 階 ・ 調 理 場
焼 損 程 度	建物ぼや1 棟 ガスホース若干焼損		
この火災は、複合用途建物の3階飲食店の調理場から出火したものです。			
出火原因は、仕込みのためガス炊飯器に点火し炊飯していたところ、背面を通っていた大型ガスこんろのガスホースに、加熱された炊飯器が接触したため出火したものです。			
関係者が設備点検時にガスホースにこげ跡を発見し、自身の携帯電話から119番通報しています。			

(2) 出火原因

業態別の出火原因についてみたものが、表 6-2-3 です。

ア 燃焼器具

燃焼器具による火災は161件(48.8%)で、飲食店火災のほぼ半数を占めています。このうち「大型ガスこんろ」、「大型ガスレンジ」及び「無煙ガスロースタ」からの出火が多くなっており、これらで燃焼器具全体の7割近くを占めています。

燃焼器具による火災のうち、天ぷら油の入った鍋を加熱したまま、放置したり忘れたりしたために出火したケースが82件(50.9%)となっており、その理由として「他の部屋で仕事をした」が36件(43.9%)で最も多く、次いで「外出した」が18件(22.0%)、「寝込んだ」が7件(8.5%)などとなっています。

表 6-2-3 業態別の出火原因

業 態	合 計	出 火 原 因																		
		燃 焼 器 具						電 気 設 備 器 具						固 体 燃 料 使 用 器 具				た ば こ	放 火	そ の 他 ・ 不 明
		小 計	大 型 ガ ス こ ん ろ	大 型 ガ ス レ ン ジ	無 煙 ガ ス ロ ー ス タ	ガ ス テ ー プ ル	そ の 他 の 燃 焼 器 具	小 計	コ ン セ ン ト	電 磁 調 理 器	冷 蔵 シ ョ ー ケ ー ス	コ ー ド	そ の 他 の 電 気 設 備 器 具	小 計	炭 火 七 厘 こ ん ろ	無 煙 炭 火 ロ ー ス タ	そ の 他 の 固 体 燃 料 使 用 器 具			
合 計	330	161	86	14	11	6	44	98	14	6	6	6	66	21	7	4	10	16	4	30
酒 場 ・ ビヤホール	70	37	27	2	-	2	6	18	1	1	2	-	14	5	-	-	5	7	1	2
中 華 料 理 店	49	34	31	-	-	-	3	6	2	-	1	-	3	-	-	-	-	3	2	4
日 本 料 理 店	37	15	6	2	-	-	7	13	4	-	-	-	9	-	-	-	-	1	-	8
西 洋 料 理 店	31	15	4	4	-	-	7	9	2	2	-	1	4	3	-	-	3	-	-	4
喫 茶 店	21	6	-	1	-	-	5	13	1	1	-	1	10	-	-	-	-	-	-	2
バ ー ・ キャバレー等	15	6	2	1	-	2	1	6	-	2	-	1	3	-	-	-	-	1	1	1
一 般 食 堂	13	3	1	2	-	-	-	8	1	-	1	1	5	1	-	-	1	-	-	1
そば・うどん店	11	7	2	-	-	-	5	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-
す し 店	5	2	1	-	-	-	1	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
その他の食堂・ レストラン	61	30	10	2	11	1	6	11	3	-	-	2	6	12	7	4	1	2	-	6
その他の一般 飲 食 店	15	6	2	-	-	1	3	6	-	-	2	-	4	-	-	-	-	1	-	2
そ の 他	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-

イ 電気設備器具

電気設備器具による火災は 98 件（29.7％）発生しており、このうち「コンセント」が 14 件（14.3％）、「電磁調理器」、「冷蔵ショーケース」及び「コード」が各 6 件（6.1％）などとなっています。

ウ 固体燃料を使用する器具

固体燃料機器による火災は 21 件（6.4％）発生しており、発火源別にみると、「炭火七厘こんろ」が 7 件（33.3％）、「無煙炭火ロースタ」が 4 件（19.0％）などとなっています。

エ たばこ

たばこによる火災は 16 件（4.8％）発生しており、完全に消えていないたばこの吸い殻を可燃物と一緒にごみ入れ等に捨てたため出火したものが 14 件（87.5％）、たばこの火種が落下したのに気付かず出火したものが 2 件（12.5％）などとなっています。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、飲食店から出火した火災の発見、通報、初期消火の状況をみていきます。

ア 火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった 49 件を除いた 281 件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」と「行為者以外の当該従業員」である 200 件の火災発見後の行動についてみたものが表 6-2-4 です。

なお、これら 200 件のうち、発見時の火災状況で最も多いのは「出火した器具又は着火物等が燃焼中」が 148 件（74.0%）、次いで「立ち上がり燃焼中」が 35 件（17.5%）などとなっており、9 割以上が火災の初期段階で発見されています。

発見後の行動は、「消火した」が 62 件（31.0%）と最も多く、次いで「火災を知らせた」が 36 件（18.0%）、「消火後通報した」が 20 件（10.0%）などとなっており、ほとんどが火災発見後に何らかの対応行動をしています。

表 6-2-4 発見者区分別火災発見後の行動

発見者	発見後の行動														
	合計	消火した	火災を知らせた	消火後通報した	火災を知らせ消火した	消火後他人に知らせた	通報を依頼し消火に従事した	通報した	消えないので避難した	消えず通報を依頼した	火災を知らせて通報した	消火を依頼した	通報後に消火した	避難した	その他
合計	200	62	36	20	16	9	9	9	6	4	4	4	4	3	14
行為者	124	45	22	14	6	5	6	5	6	2	—	1	4	2	6
行為者以外（従業員）	76	17	14	6	10	4	3	4	—	2	4	3	—	1	8

イ 通報状況

通報状況についてみたものが、図 6-2-2 です。

このうち、「発見後すぐに通報」が 188 件（57.0%）と最も多く、次いで、「消火してからすぐに通報した」が 55 件（16.7%）などとなっており、比較的早期に通報行動がとられている状況といえます。

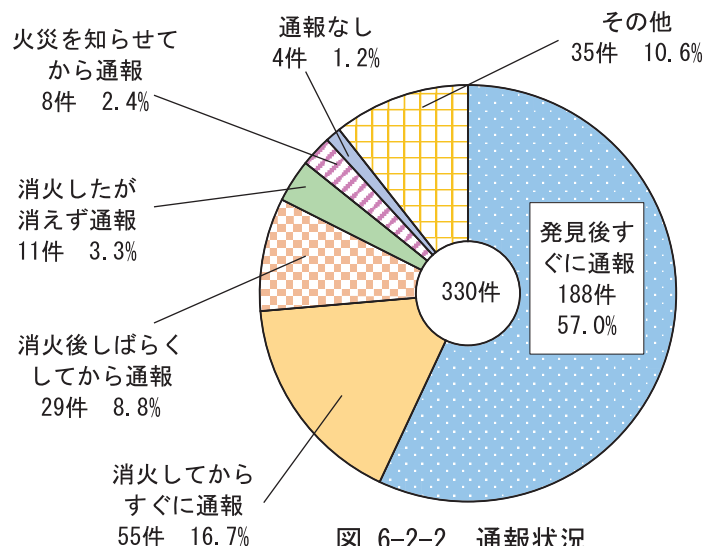


図 6-2-2 通報状況

通報者については、「行為者」を含め「出火した飲食店の従業員」が 107 件 (32.4%) と最も多く、次いで「出火した建物の警備員」が 51 件 (15.5%)、「近隣者」が 33 件 (10.0%)、「出火した建物内の勤務者（出火した飲食店以外）」が 32 件 (9.7%) などとなっており、出火した飲食店の従業員等以外からの通報が比較的多くなっています。

ウ 初期消火状況

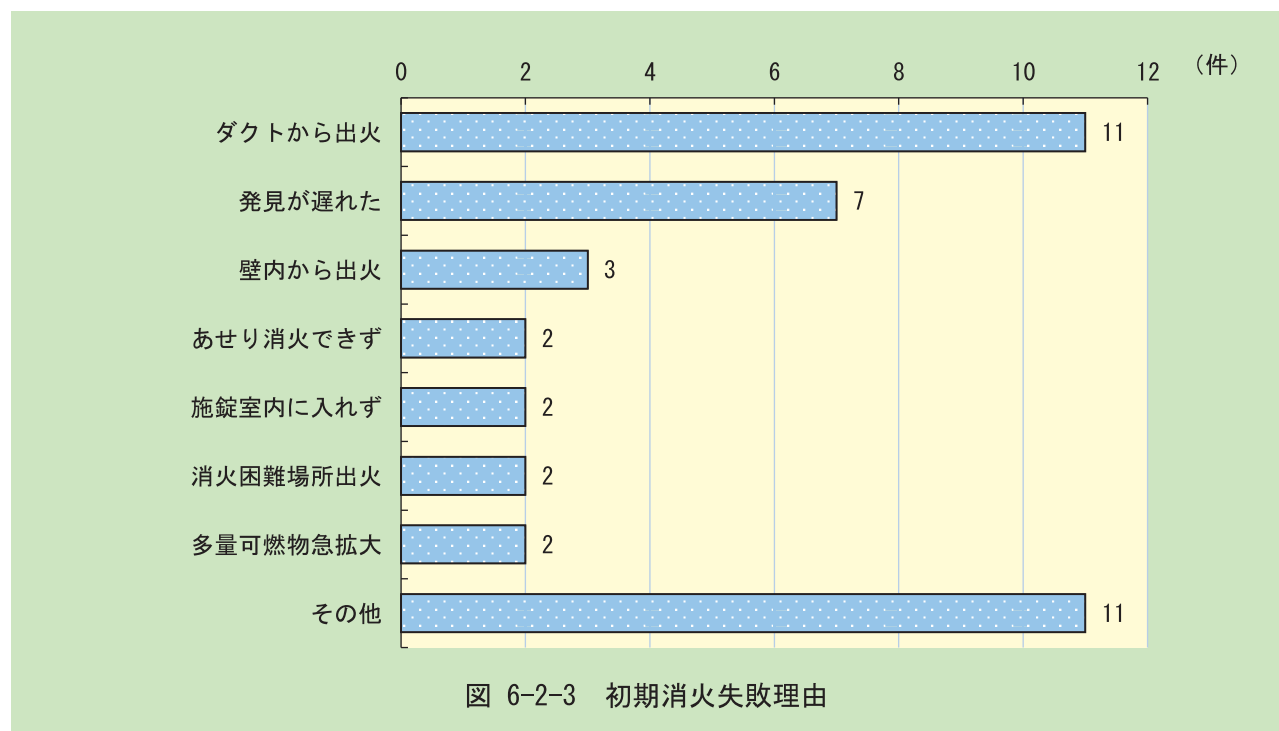
飲食店から出火した火災 330 件のうち、初期消火が行われた火災は 225 件で、その従事率は 68.2% です。

主な初期消火の方法は、粉末消火器等の「消火器の使用」が 113 件 (50.2%) で最も多く、次いで「水道の水をバケツ等でかけた」が 57 件 (25.3%) などとなっています。

初期消火に成功したケースは 185 件で、その成功率は 82.2% となっています。

消火に従事しながら失敗した 40 件 (17.8%) の主な理由をみたものが図 6-2-3 です。

主な理由は、「ダクトから出火」が 11 件 (27.5%)、「発見が遅れた」が 7 件 (17.5%)、「壁内から出火」が 3 件 (7.5%)、「あせり消火できず」、「施錠室内に入れず」、「消火困難場所出火」及び「多量可燃物急拡大」が各 2 件 (5.0%) などとなっています。また、初期消火が行われなかったものは 105 件で、その主な理由は「自然鎮火していた」が 44 件 (41.9%)、「無人又は不在」が 26 件 (24.8%) などとなっています。



エ 避難状況

避難行動のあった火災は 65 件で、前年と比べて 18 件減少しており、避難人数は 860 人で、前年と比べて 2,179 人減少しています。

また、主な避難の動機は、「火煙」によるものが 24 件 (36.9%)、次いで「人の知らせ」が 14 件 (21.5%)、「自動火災報知設備の鳴動」が 12 件 (18.5%) などとなっています。

3 百貨店・物品販売店舗等

- 百貨店から出火した火災で死者及び傷者は発生しませんでした。
- 物品販売店舗等から出火した火災で死者が1人発生しました。

(1) 火災状況

ここでいう「百貨店・物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第1(4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

ア 百貨店

百貨店の年別火災状況をみたものが表6-3-1です。

平成30年中の火災件数は2件でした。前年と同件数であり、前年に引き続き最近10年間で最も少ない件数となっています。焼損程度をみると、全てぼやとなっています。死者及び負傷者は発生していません。

表6-3-1 百貨店の年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
平成21年	26	-	-	2	24	1	4	42,742	-	1
平成22年	6	-	-	-	6	-	-	703	-	2
平成23年	7	-	-	-	7	-	-	414	-	1
平成24年	18	-	-	-	18	-	-	208	-	2
平成25年	17	-	-	-	17	-	-	17	-	-
平成26年	6	-	-	-	6	-	-	4,409	-	-
平成27年	5	-	-	-	5	-	-	286	-	-
平成28年	11	-	-	-	11	-	-	539	-	-
平成29年	2	-	-	-	2	-	-	-	-	1
平成30年	2	-	-	-	2	-	-	1	-	-

イ 物品販売店舗等

物品販売店舗等の年別火災状況をみたものが表6-3-2です。

物品販売店舗は、スーパー、コンビニエンスストア、店舗併用住宅及び複合用途建物の小売店舗など、その規模や形態は様々です。営業時間も多様化し、24時間営業や深夜まで営業している店舗もあります。

平成30年中の火災件数は92件で、前年と比べて16件減少しています。死者が1人発生しており前年と比べて1人減少しています。負傷者は12人発生し、前年と比べて2人減少しています。

表 6-3-2 物品販売店舗等の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
平成 21 年	87	2	2	9	74	629	325	161,796	1	15
平成 22 年	104	3	2	7	92	501	201	135,551	－	10
平成 23 年	97	－	4	3	90	264	85	100,956	－	8
平成 24 年	98	－	2	11	85	268	365	124,704	－	6
平成 25 年	113	2	1	8	102	554	491	408,020	－	5
平成 26 年	107	2	1	6	98	821	263	228,176	1	12
平成 27 年	82	2	－	3	77	316	56	46,717	－	8
平成 28 年	92	－	2	4	86	368	39	146,336	1	15
平成 29 年	108	1	2	7	98	391	100	80,319	2	14
平成 30 年	92	4	1	6	81	1,706	86	167,425	1	12

(2) 出火原因

ア 百貨店

百貨店の出火原因と出火箇所をみたものが表 6-3-3 です。

百貨店の火災 2 件の出火原因をみると、「冷凍庫」及び「屋内線」が各 1 件（50.0%）となっており、電気設備機器からの出火となっています。

また、出火箇所をみると、いずれも「売り場」で発生しています。

事例 1 百貨店の売り場のライティングダクトから出火した火災			
構造・用途等	耐火造（100m 超） 複合用途（百貨店等）	出火階・箇所	1 階 ・ 売 り 場
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 ライティングダクト若干		
この火災は、百貨店 1 階売り場内の照明用ライティングダクトから出火したものです。 出火原因は、照明用のライティングダクト接続部が何らかの要因により接触部の抵抗が増大、発熱し出火したものです。 従業員が店舗内で作業中に照明付近から火花と煙が出ているのを発見し、連絡を受けた警備員が状況を確認、別の警備員に伝え防災センターの固定電話で 119 番通報しました。			

表 6-3-3 百貨店の出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所
		客が利用する場所
		売り場
合計		2
備電 機気 器設	冷凍庫	1
	屋内線	1

イ 物品販売店舗等

物品販売店舗等の出火原因と出火箇所をみたものが表 6-3-4 です。

物品販売店舗等の主な出火原因をみると、「放火」が最も多く 8 件（8.7％）発生しており、前年と比べると 3 件増加しています。次いで、「差込みプラグ」、「電子レンジ」が各 6 件（6.5％）発生しています。

また、電気設備機器から出火した火災の合計は 72 件（78.3％）で、前年と比べて 7 件減少しています。ガス設備機器から出火した火災の合計は 10 件（10.9％）で、前年と比べて 2 件減少しています。

出火箇所をみると、客が利用する場所での火災は 55 件（59.8％）で、その中でも「売り場」での火災が最も多く 50 件（90.9％）発生し、9 割以上を占めています。

従業員等が利用する場所での火災は 37 件（40.2％）で、このうち「調理場」が 18 件（48.6％）、「倉庫等」が 6 件（16.2％）などとなっています。

以下、放火、たばこ、電気設備機器、ガス設備機器の順にみていきます。

（ア）放火

放火による火災は 8 件発生しており、出火箇所をみると、「売り場」が最も多く 6 件（75.0％）、次いで「便所」及び「倉庫等」が各 1 件（12.5％）となっています。

また、出火時の状況別をみると、「公開・従業員時間中」に 6 件（75.0％）、「公開・従業員時間以外」に 2 件（25.0％）発生しています。

（イ）たばこ

たばこによる火災は 3 件発生し、全て火種の残った吸い殻をごみ箱やごみ袋等の不適當な場所に捨てたため、ごみくず等に着火して出火しています。また、3 件中 2 件（66.7％）は従業員によるものです。

表 6-3-4 物品販売店舗等の出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所							
		合計	客が利用する場所			従業員等が利用する場所			
			売り場	展示室	便所	調理場	倉庫等	事務室等	その他
合計		92	50	3	2	18	6	2	11
放火		8	6	－	1	－	1	－	－
たばこ		3	2	－	－	－	1	－	－
電気設備機器	小計	63	40	3	1	9	3	1	6
	配線器具関連	20	15	－	－	1	2	1	1
	差込みプラグ	6	5	－	－	－	－	1	－
	コンセント	3	2	－	－	1	－	－	－
	テーブルタップ	3	2	－	－	－	－	－	1
	その他の配線器具関連	8	6	－	－	－	2	－	－
	電気機器	15	14	－	－	1	－	－	－
	電子レンジ	6	6	－	－	－	－	－	－
	蛍光灯	2	2	－	－	－	－	－	－
	充電式電池	2	2	－	－	－	－	－	－
	その他の電気機器	5	4	－	－	1	－	－	－
	電熱器	15	5	1	－	7	－	－	2
	電気フライヤ	3	1	－	－	2	－	－	－
	その他の電熱器	12	4	1	－	5	－	－	2
	電気装置	10	5	2	－	－	1	－	2
	電灯・電話等の配線	3	1	－	1	－	－	－	1
	ガス設備機器	小計	10	－	－	－	8	－	－
大型ガスこんろ		3	－	－	－	3	－	－	－
ガスフライヤ		2	－	－	－	2	－	－	－
その他のガス機器等		5	－	－	－	3	－	－	2
その他・不明		8	2	－	－	1	1	1	3

事例 2 火種の残っているタバコをごみ箱へ捨てたため出火した火災			
構造・用途等	耐火造 3/0 物品販売店舗	出 火 階 ・ 箇 所	2 階 ・ E V ホール
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 ポリバケツ 1 個、合成樹脂製ケース 1 個、防火戸若干焼損		
この火災は、物品販売店舗 2 階のエレベーターホールから出火したものです。			
出火原因は、何者かが火種の残っているタバコの吸い殻をごみ箱に捨てたため、時間経過とともにごみに着火し、出火したものです。			
客から 2 階のごみ箱から煙が出ていると知らされた従業員は、現場を確認に行くと臭気のみ確認できたことから副店長に知らせました。知らせを受けた副店長は現場を確認後、自身の携帯電話で 119 番通報しました。			

(ウ) 電気設備機器

電気設備機器から出火した火災は63件発生しています。このうち「配線器具関連」が20件(31.7%)、「電気機器」及び「電熱器」が各15件(23.8%)などとなっています。

発火源別にみると、「差込みプラグ」及び「電子レンジ」が各6件(9.5%)と最も多く、次いで「コンセント」、「テーブルタップ」、「電気フライヤ」及び「コード」が各3件(4.8%)などとなっています。

また、出火要因別にみると、「維持管理不適」が41件(65.1%)、「取扱方法不良」が15件(23.8%)などとなっています。

出火箇所をみると、「売り場」が最も多く43件(68.3%)、次いで「調理場」が9件(14.3%)などとなっています。

事例3 電子レンジで調理できない食材を加熱したため、食材が発火した火災			
構造・用途等	耐火造 31/2 複合用途（物販店舗、飲食店等）	出火階・箇所	3階・売り場
焼 損 程 度	建物ぼや1棟 紙袋1枚、食材若干焼損		

この火災は、複合用途建物3階物品販売店舗の売り場から出火したものです。

出火原因は、アルバイトの店員が本来は油で調理する冷凍食品を電子レンジ解凍用の袋に入れて、加熱したため、時間経過とともに食材が過熱され発火し、出火したものです。

棚を整理中だった従業員が電子レンジから煙が出ているのを発見し、警備員に知らせました。知らせを受けた警備員は、現場を確認し無線で状況を報告後、防災センター要員が固定電話で119番通報しました。

(エ) ガス設備機器

ガス設備機器から出火した火災は10件で、このうち「大型ガスこんろ」3件(30.0%)、次いで「ガスフライヤ」2件(20.0%)などとなっています。

事例 4 食用油を加熱中に別の作業をしてしまったため出火した火災			
構造・用途等	耐火造 7/0 複合用途（物販店舗、共同住宅）	出火階・箇所	1 階・調理場
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 床10㎡等焼損		
この火災は複合用途建物の 1 階物品販売店舗の調理場から出火したものです。 出火原因は、従業員が食用油を大型ガスこんろで加熱中に別の作業を行っていたため、食用油が過熱され出火したものです。 従業員が食用油から炎が立ち上がっているのを発見し、粉末消火器を使用し初期消火を試みましたが、消火しきれず周囲に火災を知らせました。			

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

様々な客が多数出入りする百貨店・物品販売店舗等では、火災発生時の発見・通報や避難誘導などの迅速な初動対応を効率よく実施できるかが、被害の程度にかかわってきます。

ここでは、百貨店・物品販売店舗等から出火した94件の火災について、初動対応等が適切に行われていたのかをみていきます。

ア 発見状況

最初に火災を発見した者をみると、「出火した事業所、建物及び敷地内の勤務員（行為者以外）」が41件（43.6%）で最も多く、次いで「行為者」が33件（35.1%）などとなっています。

発見動機をみると、「火煙」が31件（33.0%）で最も多く、次いで「物音」が13件（13.8%）、「臭気」が12件（12.8%）などとなっています。

イ 通報状況

通報状況をみると、「他人に火災を知らせた」が34件（36.2%）、「発見後すぐに通報した」が17件（18.1%）、「消火した」が16件（17.0%）などとなっています。

ウ 初期消火状況

発見時すでに鎮火状態であった火災26件を除いた68件のうち、勤務員などにより初期消火が行われたものが48件（70.6%）で、このうち41件（85.4%）が初期消火に成功しています。

エ 避難状況

避難行動のあった火災は9件で、86人が避難しています。このうち、最も避難者が多かった火災では、48人が避難行動を取っています。主な避難の動機は、「人の知らせ」及び「火煙」が各3件（33.3%）などとなっています。

4 旅館・ホテル・宿泊所

- 平成 30 年中のホテルから出火した火災はすべてぼや火災でした。
- 最近 5 年間でみると、電気設備機器からの出火が半数以上を占めています。

(1) 火災状況

ここでいう「旅館・ホテル・宿泊所」の火災とは、政令別表第 1 (5) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

旅館・ホテル・宿泊所（以下「ホテル等」という。）は様々な客層が利用し、初めて宿泊する人も多く、建物内の状況に不案内であり、火災が発生した場合には多くの死傷者が発生する危険性があります。最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 6-4-1 です。

平成 30 年中の火災件数は 19 件で、前年と比べて 17 件減少しています。

焼損程度をみると、19 件全てがぼや火災となっています。死者は発生していませんが、負傷者は 2 人発生しており、前年と比べて 2 人減少しています。

表 6-4-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
平成 21 年	17	－	－	1	16	－	1	239	－	5
平成 22 年	14	－	－	4	10	36	8	5,394	－	9
平成 23 年	16	－	－	1	15	－	4	446	－	3
平成 24 年	17	1	－	1	15	496	22	9,750	2	7
平成 25 年	25	－	－	5	20	41	30	38,364	－	3
平成 26 年	33	－	－	3	30	15	20	7,889	－	2
平成 27 年	26	－	－	－	26	－	－	1,201	－	4
平成 28 年	37	－	－	4	33	117	34	29,290	1	10
平成 29 年	36	－	－	3	33	11	4	9,037	－	4
平成 30 年	19	－	－	－	19	－	－	1,876	－	2

(2) 出火原因

最近 5 年間の出火原因と出火箇所をみたものが表 6-4-2 です。

最近 5 年間の火災 151 件について出火原因をみると、最も多いのは「電気機器」で 33 件 (21.9%)、次いで、「たばこ」が 22 件 (14.6%) となっています。

また、電気設備機器から出火した火災の合計は 78 件 (51.7%) となっています。

以下、電気設備機器、たばこ、放火の順にみていきます。

表 6-4-2 出火原因別出火箇所（最近 5 年間）

出火原因		出 火 箇 所										
		合 計	客 が 利 用 す る 場 所					従 業 員 等 が 利 用 す る 場 所				
			宿 泊 室	ホー ル・ 広 間 等	廊 下	浴 室・ 便 所 等	そ の 他	調 理 場	電 気・ 機 械 室 等	事 務 室 等	休 憩 室 等	そ の 他
合 計		151 (19)	74 (11)	11 (4)	8	6	8 (1)	20	5 (1)	5 (1)	2	12 (1)
電 気 設 備 機 器	小 計	78 (11)	38 (7)	6 (2)	5	－	5 (1)	6	4	4 (1)	2	8
	電 気 機 器	33 (5)	20 (5)	3	2	－	1	2	－	1	1	3
	配 線 器 具	17 (4)	5	3 (2)	1	－	3 (1)	2	1	2 (1)	－	－
	電 熱 器	10 (1)	7 (1)	－	－	－	－	2	－	－	1	－
	電 気 装 置	9	1	－	2	－	－	－	2	－	－	4
	電 灯・ 電 話 等 の 配 線	9 (1)	5 (1)	－	－	－	1	－	1	1	－	1
た ば こ		22 (2)	17 (2)	－	1	3	1	－	－	－	－	－
放 火		16 (1)	10 (1)	1	1	2	－	－	－	－	－	2
ガ ス 設 備 機 器		11 (1)	－	1 (1)	－	－	－	9	－	－	－	1
石 油 設 備 機 器		6	－	2	1	－	1	2	－	－	－	－
そ の 他 ・ 不 明		18 (4)	9 (1)	1 (1)	－	1	1	3	1 (1)	1	－	1 (1)

注 () 内数字は、平成 30 年中の火災件数を内数で示しています。

ア 電気設備機器

電気設備機器からの火災は 78 件（51.7％）発生しています。このうち、「電気機器」が 33 件（42.3％）、「配線器具」が 17 件（21.8％）発生しています。出火箇所別にみると、「宿泊室」が 38 件（48.7％）で半数近くを占めています。

「宿泊室」から出火した 38 件のうち、20 件（52.6％）が電気機器によるものです。

平成 30 年中の電気設備機器からの火災は 11 件で、出火箇所をみると、「宿泊室」が 7 件（63.6％）、「ホール・広間等」が 2 件（18.2％）などとなっています。

イ たばこ

たばこによる火災は 22 件（14.6％）で、出火箇所をみると「宿泊室」が 17 件（77.3％）で 8 割近くを占めています。また、たばこによる火災のうち 14 件（63.6％）は宿泊者が行為者となっています。

平成 30 年中のたばこによる火災は 2 件で、出火箇所をみると、いずれも「宿泊室」で発生しています。

ウ 放火

放火火災は 16 件（10.6％）で、出火箇所をみると、「宿泊室」で 10 件（62.5％）発生しており、放火火災の 6 割以上を占めています。

平成 30 年中の放火による火災は 1 件で、「宿泊室」で発生しています。

事例　白熱電球の上にタオルを置いたことにより出火した火災			
構造・用途等	耐火造 5/3　ホテル	出火階・箇所	1 階 ・ 客 室
焼 損 程 度	建物ぼや1棟　フレームランプ1灯、白熱電球等焼損		
この火災は、ホテルの1階客室から出火したものです。			
出火原因は、宿泊客がフレームランプ上にタオルをかけたままチェックアウトし、点灯していた白熱電球に接触していたタオルが時間経過とともに過熱され出火したものです。			
従業員は、客室を開けると室内に煙が充満しているのを発見しました。発見後タオルを従業員用休憩室内の手洗い場に搬送し水をかけて初期消火しています。初期消火後出勤した支配人が火災の知らせを受け自身の携帯電話で119番通報しました。			

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

最近 5 年間の火災 151 件について、発見・通報・初期消火の状況をみていきます。

ア 発見動機と出火時間

最近 5 年間の火災の発見動機と出火時間をみたものが表 6-4-3 です。

出火時分が不明の 18 件を除いた 133 件について発見動機をみると、「火煙」によるものが 44 件（33.1％）と最も多く、次いで「自動火災報知設備」によるものが 35 件（26.3％）となっています。

表 6-4-3 発見動機別出火時間（最近 5 年間）

発 見 動 機	合 計	出 火 し た 時 間 帯 （ 時 台 ）					
		0 ～ 3	4 ～ 7	8 ～ 11	12 ～ 15	16 ～ 19	20 ～ 23
合 計	133	21	27	27	28	15	15
火 煙	44	6	8	8	11	5	6
自 動 火 災 報 知 設 備	35	6	11	8	5	3	2
臭 気	21	7	3	3	6	1	1
物 音	9	1	2	2	－	1	3
火 気 取 扱 中	7	－	－	1	4	2	－
そ の 他	17	1	3	5	2	3	3

注 出火時間不明の 18 件を除く。

出火時間帯をみると、12 時台から 15 時台が 28 件、次いで 4 時台から 7 時台及び 8 時台から 11 時台が各 27 件、0 時台から 3 時台が 21 件、16 時台から 19 時台及び 20 時台から 23 時台が各 15 件となっています。

イ 発見後の行動

火災発見後の行動をみたものが、図 6-4-1 です。

火災発見後の行動は、「報知を心がけた」(ほかの人に火災を知らせた。)が 68 件 (45.0%) で最も多く全体の半数近くを占めており、次いで、「消火を心がけた」が 60 件 (39.7%)、「通報を心がけた」が 16 件 (10.6%) などとなっています。火災の発見者は発見後に何らかの行動をとっていることがわかります。

ウ 通報状況

通報が行われた火災は 149 件です。通報者で最も多いのは、「出火した事業所及び建物内の勤務員」の 87 件 (58.4%)、次いで「出火した事業所、建物内及び敷地内の警備員」の 29 件 (19.5%)、「出火した住戸、建物内の居住者」の 5 件 (3.4%) などとなっています。

通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が最も多く 67 件 (45.0%)、次いで「消火してからすぐに通報した」が 23 件 (15.4%)、「消火後しばらくしてから通報した」が 22 件 (14.8%) などとなっています。

エ 初期消火状況

初期消火状況をみたものが、図 6-4-2 です。

粉末消火器や水道水などを使用して初期消火に成功したものは 96 件 (63.6%) で、全体の 6 割以上を占めており、初期消火の成功率が高いことがわかります。

平成 30 年中の火災では、「成功した」が 10 件、「消火なし」が 9 件でした。

オ 避難状況

避難行動のあった火災は 25 件で、2,412 人が避難しています。

平成 30 年中の避難行動があった火災は 3 件で、118 人が避難しています。

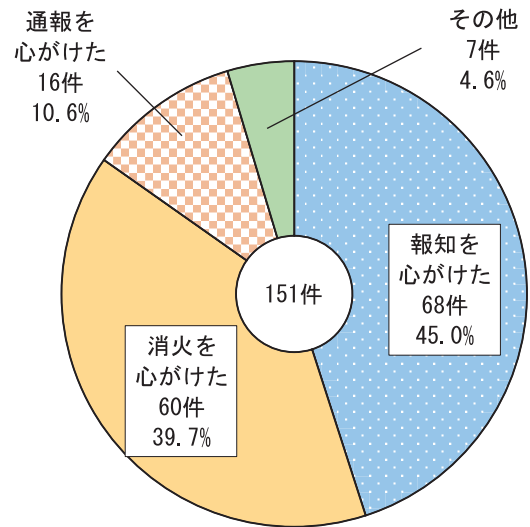


図 6-4-1 火災発見後の行動

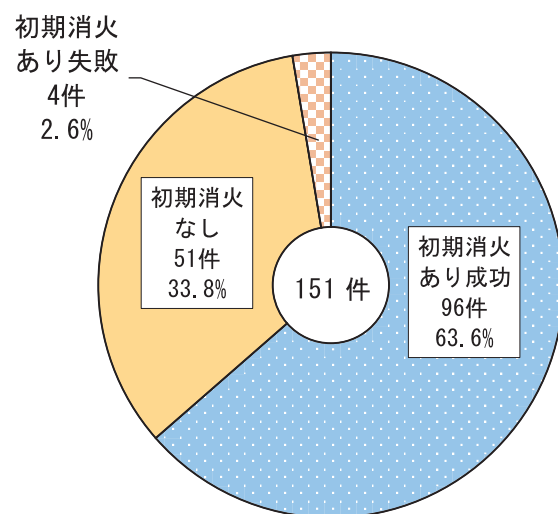


図 6-4-2 初期消火状況

カ 防火管理状況

防火管理状況を集計したものが表 6-4-4 です。

非該当 5 件を除いた 146 件のうち、「選任あり・届出あり」が 145 件（99.3%）で、「選任あり・届出なし」1 件（0.7%）でした。

表 6-4-4 防火管理状況

防火管理状況	合 計	非 該 当	防 火 管 理 者 該 当			
			選 任 あ り		未 選 任	
			届 出 あり	届 出 なし		
件 数	151	5	145	1	-	

キ 防災物品の規制と使用状況

防災物品は、寝具やカーテン等の繊維製品に防災加工処理等を行うことで防災性を持たせ、燃え広がり遅くする効果があり、これによって、延焼拡大防止に効果がもたらされます。

防災物品が初期の燃焼と関係があった火災は 8 件で、このうちすべての火災で関係のある物品（絨毯、カーテン等）は防災処理されており、ぼやで消し止められています。

平成 30 年中の火災では、防災物品が関連した火災は 1 件でした。

ホテルには、様々な客層が利用しています。火災発生時に逃げ遅れるなどの人命危険が潜んでいます。宿泊する建物では、建物内の消火器の位置や避難経路などを確認することが大切です。また、ホテルの従業員は、火災発生時の行動要領について訓練等を実施し継続することが重要です。

東京消防庁では、防火上優良と認めた建物に対して、優マークを認定しています。認定された建物は東京消防庁のホームページで検索することができます。宿泊する際に参考にしてみてはいかがでしょうか。

5 病院・診療所

- 最近5年間における病院火災の3割近くが、放火による火災でした。
- 火災発見後に通報、初期消火等の行動等を行ったのは、9割を超えました。

(1) 火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第1(6)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

病院や診療所などの医療施設は、消毒用のアルコールや医薬品、酸素吸入器や放射線治療を行う医療装置など特殊な機器や装置が多数設置されており、他の用途の建物よりも多様な出火危険について配慮する必要があります。

また、休日や夜間に火災が発生した場合、宿直の医師や看護師などが多数の入院患者を避難誘導し、同時に通報・初期消火などの初動対応をしなければならず、火災発生時の人命危険がきわめて高いことも特徴といえます。

年別火災状況をみたものが表6-5-1です。

平成30年中の火災は21件で、前年と比べて3件減少しています。半焼火災が1件、部分焼火災が2件、ぼや火災が18件発生しています。死傷者状況をみると、死者が1人、負傷者が1人発生しています。

表6-5-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
21年	22	-	-	3	19	-	11	900	-	-
22年	27	-	-	1	26	1	1	4,115	-	2
23年	25	-	-	4	21	35	71	30,697	1	1
24年	19	-	-	2	17	71	15	30,012	-	-
25年	19	-	-	1	18	-	4	772	-	-
26年	13	-	-	3	10	43	260	63,146	-	2
27年	20	-	-	-	20	-	-	96	-	2
28年	17	-	-	-	17	-	-	700	-	2
29年	24	-	-	1	23	25	15	9,653	-	3
30年	21	-	1	2	18	24	38	13,952	1	1

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたものが表6-5-2です。

5年間の火災件数の累計は95件です。出火原因をみると「放火」が24件(25.3%)、「照明機器」が11件(11.6%)、「厨房機器」が10件(10.5%)、「ライター」が6件(6.3%)などとなっています。

表6-5-2 出火原因別出火箇所・業態（最近5年間）

出火原因		合計	出火箇所										業態					
			病室	作業所等	廊下・ホール	診察室・手術室	休憩室・待合室	便所	機械室・電気室等	一般事務室	屋内駐車場	その他	一般病院	歯科診療所	無床診療所	精神病院	有床診療所	行政機関
合計		95 (21)	19 (4)	11 (3)	11 (1)	11 (4)	8 (3)	8 (3)	6	6	1	14 (6)	59 (14)	13 (3)	11 (2)	9 (1)	2 (1)	1
放火		24 (3)	6	-	7 (1)	-	1	5	1	-	-	4 (2)	14 (3)	2	1	7	-	-
照明機器		11 (4)	2 (1)	-	1	1	2	1 (1)	-	2	-	2 (2)	8 (2)	1	1 (1)	1 (1)	-	-
厨房機器		10 (2)	-	6 (2)	-	-	2	-	-	1	-	1	9 (2)	-	-	-	1	-
ライター		6 (2)	5 (1)	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-	-	6 (2)	-	-	-	-	-
設備関連		4	-	1	-	-	-	-	2	-	-	1	2	2	-	-	-	-
配線関連		4	-	1	1	-	1	-	-	-	-	1	2	1	1	-	-	-
たばこ		4 (1)	-	1	-	-	1	1 (1)	1	-	-	-	2 (1)	1	1	-	-	-
プラグ関連		4 (1)	2 (1)	-	-	-	1	-	-	1	-	-	3 (1)	-	1	-	-	-
医療機器	小計	3 (1)	-	-	-	3 (1)	-	-	-	-	-	-	1	-	2 (1)	-	-	-
	超音波治療器	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	レーザーメス	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	光線治療機	1 (1)	-	-	-	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-
事務機器		3 (1)	2 (1)	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	1	1	-	-
モーター		2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2	-	-	-	-	-
開閉器		1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
裸火*		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
その他		14 (4)	1	2 (1)	1	3 (1)	-	-	1	2	1	3 (2)	8 (2)	2 (1)	2	-	1 (1)	1
不明		4 (2)	1	-	1	2 (2)	-	-	-	-	-	-	1	2 (2)	1	-	-	-

注 () 内数字は、平成30年中の火災件数を内数で示しています。

ア 放 火

放火は 24 件 (25.3%) 発生し、病院火災の 3 割近くを占めています。平成 30 年中は 3 件で、前年と比べて 3 件減少しています。

出火箇所をみると、「廊下・ホール」が最も多く 7 件 (29.2%)、次いで「病室」が 6 件 (25.0%) などとなっています。

業態別では「一般病院」が 14 件 (58.3%) と最も多く、次いで「精神病院」が 7 件 (29.2%) などとなっています。

イ 照明機器

照明機器の火災は 11 件 (11.6%) 発生し、平成 30 年中の照明機器の火災は 4 件で、蛍光灯の絶縁劣化によるものが 2 件、ダウンライトの配線が短絡したもの及び LED の内部で短絡したものが各 1 件発生しています。

ウ 厨房機器

厨房機器の火災は 10 件 (10.5%) 発生し、「電子レンジ」、「電磁調理器*」及び「電気トースタ」などから発生しています。平成 30 年中の厨房機器の火災は 2 件で、ガス炊飯器による可燃物が接触したものと及び電気こんろによる使用を誤ったまま放置したものが各 1 件発生しています。

エ ライター

ライターの火災は 6 件 (6.3%) 発生し、平成 30 年中のライターの火災は 2 件で、ライターによる本来の用途以外の使用が 2 件発生しています。

オ 医療機器関係

医療機器関係の火災は 3 件 (3.2%) 発生し、「超音波治療器」、「レーザーメス」及び「光線治療機」が各 1 件発生しています。平成 30 年中は医療機器関係の火災が 1 件で、光線治療機の接触部が過熱したことにより火災が発生しています。

事例 1 トイレのダウンライトから出火した火災			
構造・用途	耐火造 3/1 診療所	出火階・箇所	1 階・トイレ
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 ダウンライト、配線、換気扇、断熱材等焼損		
この火災は、診療所のトイレ内のダウンライト等が焼損した建物ぼや火災です。			
出火原因は、100Wの電球が取り付けられているダウンライトの配線の被覆が、ライトの熱により劣化、熔融し、電源を入れた際に被覆が溶けた配線に負荷がかかり短絡したため、埃に着火したものです。			
また、通報者が消火器で初期消火を実施しています。			

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見動機と出火時間

最近 5 年間の出火時間が判明した 90 件のうち、火災発見動機との関係をみたものが、表 6-5-3 です。

病院や入院施設を有する診療所では、夜間も医師や看護師が宿直体制をとっており、これら

の職員等が「臭気」、「火煙」及び「自動火災報知設備」などにより、火災を早期に発見しているため、ほとんどの火災が「ぼや」で消し止められています。発見動機からみても「臭気」が28件で最も多くなっており、これは定時巡回や回診を行っていることから早期発見がなされている結果と言えます。

出火時間をみると、8～19時台の日中の時間帯で合わせて63件（70.0％）発生し、7割を占めています。

表 6-5-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	90	7	4	24	19	20	16
臭気	28	1	1	7	8	5	6
火煙	23	－	2	7	5	6	3
自動火災報知設備	15	3	－	3	1	3	5
火気取扱中	6	1	1	2	－	2	－
物音	5	1	－	1	1	1	1
その他	13	1	－	4	4	3	1

注 出火時間不明の5件を除いています。

イ 発見後の行動

最近5年間の火災発見後の行動をみたものが、図6-5-1です。

火災を発見した後、それぞれ消火・通報・避難等の行動をとっています。火災を発見した後の行動は、「消火を心がけた」が35件（36.8％）、「報知を心がけた」（他の人に火災を知らせた。）が28件（29.5％）、「通報を心がけた」が21件（22.1％）で、この3つで9割近くを占めています。また、「発見後何もしなかった」ものは2件だけで、病院関係者の火災に対する対応力が高いと言えます。

火災を発見したその後の行動は、発見時の火災状況や発見者の判断などによって左右されますが、通報手段が自動化された直接通報設備や即時通報設備等が設置されている場合は、初期消火や避難誘導などの初動対応が迅速に図れ、消防隊の到着も早く、延焼拡大防止につながります。

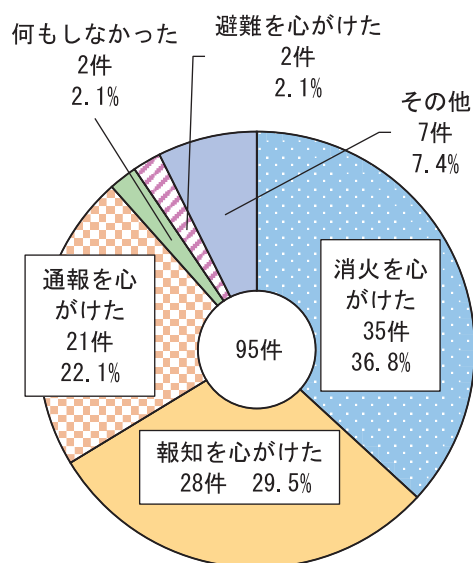


図 6-5-1 火災発見後の行動

事例 2 蛍光灯安定器から出火した火災

構造・用途	耐火造 8/2 病院	出火階・箇所	4 階・病室
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 蛍光灯安定器 1 個焼損		

この火災は、4 階病室内から出火した火災です。

出火原因は、蛍光灯安定器の絶縁紙に含む電解液*が経年劣化により乾燥し、プラス極とマイナス極のフィルム端子が接触し発熱したことにより、電解コンデンサの絶縁耐力が低下して出火したものです。

自動火災報知設備が作動して、火災通報装置から自動的に119番通報されました。

ウ 通報状況

通報が行われた火災は 95 件です。通報者で最も多いのは「出火した事業所・建物内・敷地内の勤務者」の 56 件（58.9%）、次いで「出火した事業所・建物内・敷地内の警備員」の 10 件（10.5%）などとなっています。

通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が最も多く 37 件（38.9%）、次いで「消火後しばらくしてから通報した」が 23 件（24.2%）などとなっています。

自動通報によって通報された火災は 15 件あり、いずれもぼやで消し止められています。

エ 初期消火状況

最近 5 年間の初期消火状況をみたものが図 6-5-2 です。

初期消火時すでに自然鎮火状態であった 9 件を除いた 86 件のうち、発見した職員などにより初期消火が行われたのは 68 件で、このうち 65 件で初期消火に成功しています。

初期消火に成功した火災のうち、主な消火方法として、粉末消火器を使用が 17 件、水道の水をかけたが 11 件などとなっています。

オ 避難状況

最近 5 年間の避難行動があった火災は 9 件で、372 人が避難しています。

平成 30 年では避難行動があった火災は 2 件で、31 人が避難しており、いずれも自動火災報知設備の鳴動で火災に気づき、避難しています。

病院や診療所での火災は人命危険が非常に高いため、施設職員を中心として、日頃から火災予防に努める必要があります。火災を予防する対策、火災が起きた場合の対策など、様々な視点から防火防災に取り組むことが大切です。

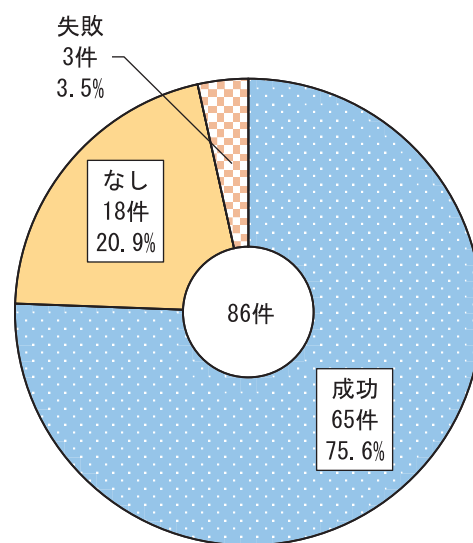


図 6-5-2 初期消火状況

6 学 校

- 学校から出火した火災件数は、最近 10 年間で 2 番目に多くなっています。
- 学校から出火した火災は最近 10 年間で、半焼以上の火災は発生していません。

(1) 火災状況

ここでいう「学校」の火災とは、政令別表第 1 (7) 項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

平成 30 年中の「学校」の火災は 40 件で、前年と比べて 9 件増加していますが、部分焼の火災が前年より 3 件減少しています。死者は発生していませんが、負傷者が 9 人発生し、前年と比べて 3 人増加しています。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 6-6-1 です。

表 6-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）・校種別火災状況

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
平成 21 年	55	－	－	5	50	11	24	8,984	－	4
平成 22 年	37	－	－	7	30	91	100	31,410	－	19
平成 23 年	35	－	－	4	31	58	68	15,489	－	7
平成 24 年	37	－	－	6	31	70	169	188,544	－	10
平成 25 年	38	－	－	3	35	5	5	6,624	－	4
平成 26 年	27	－	－	1	26	2	5	17,087	－	4
平成 27 年	29	－	－	3	26	2	41	21,678	－	3
平成 28 年	33	－	－	2	31	2	28	94,113	－	13
平成 29 年	31	－	－	6	25	154	59	51,276	－	6
平成 30 年	40	－	－	3	37	20	37	5,793	－	9
学 校 の 種 別	大 学	20	－	－	1	19	20	3,159	－	2
	中 学 校	7	－	－	－	7	－	13	－	－
	小 学 校	6	－	－	1	5	－	45	－	6
	高 等 学 校	4	－	－	1	3	1	2,445	－	1
	各 種 学 校	2	－	－	－	2	－	31	－	－
	専 修 学 校	1	－	－	－	1	－	100	－	－

(2) 月・曜日・時間別火災発生状況

ここでは、最近5年間に発生した学校火災160件についてみていきます。

月別発生状況をみると、11月が20件(12.5%)と最も多く、次いで6月が18件(11.3%)、7月が16件(10.0%)などとなっています。また、最も少ないのは4月及び8月の各8件(5.0%)となっています。

曜日別発生状況をみると、木曜日が最も多く39件(24.4%)、次いで月曜日が29件(18.1%)、金曜日が27件(16.9%)、火曜日が25件(15.6%)などとなっています。また、最も少ないのは水曜日の14件(8.8%)となっています。

出火時間が不明の14件を除いた146件を時間別にみると、8時から17時台の一般的な在校時間帯に100件(68.5%)の火災が発生し、このうち10時台が19件(19.0%)で最も多くなっています。また、8時から17時台以外の火災46件(31.5%)をみると、21時台に10件(21.7%)の火災が発生しています。

(3) 学校の種別ごとの火災状況

平成30年中の学校の火災状況をみると、最も多く発生しているのが大学で20件発生しており、次いで中学校で7件、小学校で6件、高等学校で4件、各種学校で2件、専修学校で1件となっています。

以下、学校の種別ごとに火災状況をみていきます。

ア 小学校の火災状況

小学校の火災状況を見たものが表6-6-2です。6件の火災が発生しており、前年と比べて5件増加しています。焼損程度は部分焼1件、ぼや5件となっています。

出火原因は、「放火」が2件、次いで「インターホン」、「ジェットヒータ」、「給湯器」及び「炭火」が各1件となっています。

出火箇所は、「教室」が2件、次いで「教員室」、「工務室」、「体育館」及び「廊下」が各1件となっています。

表 6-6-2 小学校の発火源別出火箇所

出火原因	出火箇所					
	合計	教室	教員室	工務室	体育館	廊下
合計	6	2	1	1	1	1
放火	2	1	—	—	—	1
インターホン	1	—	1	—	—	—
ジェットヒータ	1	—	—	—	1	—
給湯器	1	—	—	1	—	—
炭火	1	1	—	—	—	—

イ 中学校の火災状況

中学校では7件の火災が発生し、前年と比べて2件増加しています。焼損程度はいずれもぼ

やとなっています。

出火原因は、「放火等」が6件、「マルチタップ」が1件となっています。

出火箇所別にみると、「便所」が3件、次いで「教室」、「教員室」、「廊下」及び「玄関」が各1件となっています。

事例 1 中学校の玄関で発生した火災			
構 造 ・ 用 途 等	耐火造 4/0 中学校	出火階・箇所	1 階・玄関
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 ごみ若干焼損		
この火災は、中学校 1 階の玄関から出火したものです。 出火原因は、何者かが何らかの火源を用いて玄関内でごみに放火したものです。 教員が廊下を歩いていると煙の臭いがしたため、玄関に行くと、下駄箱前に置かれているごみから炎が上がっているのを発見し、廊下に設置されていた粉末消火器を使用し初期消火しました。 騒ぎを聞きつけた副校長が現場を確認し、学校の固定電話で 119 番通報しました。			

ウ 高等学校の火災状況

高等学校の火災状況をみたものが表6-6-3です。高等学校の火災では、4件の火災が発生し、前年と比べて2件増加しています。焼損程度の内訳は、部分焼が1件、ぼやが3件となっています。

出火原因は、「蛍光灯」、「水銀灯」、「テーブルタップ」及び「小型電気炉」となっています。

出火箇所別にみると、「体育館」が2件、次いで「部室」及び「アトリエ」が各1件となっています。

表 6-6-3 高等学校の発火源別出火箇所

出 火 原 因	出 火 箇 所			
	合 計	体 育 館	部 室	ア ト リ エ
合 計	4	2	1	1
蛍 光 灯	1	1	-	-
水 銀 灯	1	1	-	-
テ ー ブ ル タ ッ プ	1	-	1	-
小 型 電 気 炉	1	-	-	1

エ 大学の火災状況

大学の主な出火原因と出火箇所をみたものが表6-6-4です。20件の火災が発生し、前年と比べて1件減少しています。焼損程度の内訳は、部分焼が1件、ぼやが19件となっています。

出火原因は、「無機過酸化物」が2件などとなっています。

出火箇所別にみると、「研究室」が8件、次いで「実験室」が5件、「教室」が3件などとなっています。

表 6-6-4 大学の主な出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所							
	合計	研究室	実験室	教室	講堂	空調室	天井裏	教員室
合計	20	8	5	3	1	1	1	1
無機過酸化合物	2	2	-	-	-	-	-	-
有機金属化合物	1	1	-	-	-	-	-	-
その他の金属の水素化合物	1	-	1	-	-	-	-	-
かくはん機	1	1	-	-	-	-	-	-
テールタップ	1	1	-	-	-	-	-	-
ホットプレート	1	1	-	-	-	-	-	-
メタルハライドランプ	1	-	1	-	-	-	-	-
レーザー加工機	1	-	1	-	-	-	-	-
映画機	1	-	-	-	-	-	1	-
充電式電池	1	-	-	-	1	-	-	-
制御盤	1	-	-	-	-	1	-	-
電気乾燥機	1	-	-	1	-	-	-	-
電気滅菌器	1	-	1	-	-	-	-	-
投込湯沸器	1	1	-	-	-	-	-	-
放電加工機	1	-	1	-	-	-	-	-
差しみプラグ	1	-	-	-	-	-	-	1
電気冷蔵庫	1	1	-	-	-	-	-	-
コード	1	-	-	1	-	-	-	-
放火	1	-	-	1	-	-	-	-

事例2 中学校の教員室から出火した火災

構造・用途等	耐火造 4/0 中学校	出火階・箇所	2階・教員室
焼損程度	建物ぼや1棟 内壁若干、マルチタップ等焼損		

この火災は、中学校2階の教員室から出火したものです。

出火原因は、マルチタップに接続されたプラグの間に埃が蓄積した状態で長期間使用したため、マルチタップに差し込まれたプラグの差し刃間でトラッキング現象が発生し出火したものです。

教員室で授業の準備をしていた教員は異音がしたため、周囲を見渡すとマルチタップから炎が上がっているのを発見し、副校長に知らせるとともに警備会社へ連絡し、警備会社の指示により、中学校の固定電話で119番通報しました。

オ 各種学校の火災状況

各種学校の火災は、2件発生しています。焼損程度は、いずれもぼやとなっています。

出火原因は、「油ぼろ」及び「屋内線」となっています。

出火箇所別にみると、「教室」及び「事務室」となっています。

カ 専修学校の火災状況

専修学校の火災は、1件発生しています。焼損程度は、ぼやとなっています。

出火原因は「三相モータ」で、出火箇所は「排風機室」となっています。

(4) 発見・通報・初期消火等の状況

平成30年中に発生した学校火災40件について、発見・通報・初期消火についてみていきます。

ア 発見状況

最初に火災を発見した者をみると、最も多いものが「出火した事業所、建物及び敷地内の勤務員」の17件(42.5%)、次いで「行為者」が11件(27.5%)、「学生等」が5件(12.5%)などとなっています。

発見時の火災状況をみると、「出火した器具または着火物が燃焼中」が31件(77.5%)で最も多く、次いで「鎮火・消火状態」が6件(15.0%)などとなっています。

発見動機をみると、「火煙」により発見した火災は11件(27.5%)、「自動火災報知設備」及び「臭気」による発見が各9件(22.5%)などとなっています。

イ 通報状況

通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が14件(35.0%)で最も多く、次いで「消火してからすぐに通報した」が10件(25.0%)、「他の人に火災を知らせてから通報した」が5件(12.5%)などとなっています。「消火後しばらくしてから通報した」には、学校関係者が燃えた跡を発見し、その処理を話し合っているうちに通報の時期が遅れてしまう場合などがあります。

ウ 初期消火状況

初期消火のなかった火災13件を除いた27件の初期消火状況についてみると、全て「成功」となっています。

初期消火時の火災状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が23件(85.2%)などとなっています。

エ 避難状況

避難行動のあった火災は5件で、学校別にみると、「大学」及び「小学校」が各2件、「高等学校」で1件発生しています。

避難の動機としては、「場内放送」が2件、「火煙」、「自動火災報知設備」及び「人の知らせ」が各1件となっています。

避難人員は、724人発生しており、そのうち611人は小学校で発生しています。生徒が在校中の場合、安全のため全校生徒全員が校庭などに避難するため人数が多くなる傾向があります。

7 工場・作業場

- 焼損床面積が最近 10 年間で最も少なくなりました。
- 負傷者は最近 10 年間で最も少ない人数になりました。

(1) 火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第 1 (12) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア 年別火災状況

年別の火災状況をみたものが表 6-7-1 です。

表 6-7-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	建 物				焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
21 年	80	8	3	17	52	2,686	620	753,027	2	24
22 年	107	9	—	17	81	1,793	912	505,633	4	36
23 年	107	6	5	26	70	1,873	1,360	527,838	1	31
24 年	101	7	3	22	69	2,866	594	606,406	4	27
25 年	113	6	4	24	79	2,559	661	580,380	1	19
26 年	84	5	1	20	58	2,877	560	318,230	1	26
27 年	95	6	7	16	66	2,373	1,423	573,301	3	26
28 年	89	6	3	22	58	1,893	1,248	1,048,562	—	22
29 年	84	9	2	14	59	2,173	434	474,929	1	26
30 年	90	3	4	17	66	1,021	468	188,777	1	14

平成30年中に発生した火災は90件で、前年と比べて6件増加し、最近10年間の平均件数95件と比べて5件少なくなっています。

建物用途別にみると工場からの出火が37件（41.1%）、作業場からの出火が53件（58.9%）となっています。火災程度別にみると、前年と比べて全焼が6件減少し、半焼が2件、部分焼が3件、ぼやが7件増加しています。延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼拡大した火災の割合）は26.7%となり、前年と比べて3.1ポイント減少しています。

焼損床面積は1,021 m^2 で前年と比べて1,152 m^2 減少し、焼損表面積は468 m^2 で34 m^2 増加しています。

また、死者は1人で前年と比べて同人数で、負傷者は14人で前年と比べて12人減少しています。

イ 建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 6-7-2、構造別にみたものが表 6-7-3 です。

表 6-7-2 建物規模別発生状況

火元の延べ面積	火災件数
合 計	90(100.0%)
100 ㎡未満	3(3.3%)
100 ㎡以上 200 ㎡未満	14(15.6%)
200 ㎡以上 600 ㎡未満	34(37.8%)
600 ㎡以上 1,000 ㎡未満	9(10.0%)
1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満	10(11.1%)
5,000 ㎡以上 20,000 ㎡未満	13(14.4%)
20,000 ㎡以上	7(7.8%)

表 6-7-3 建物構造別発生状況

構 造	合 計	部分焼以上の火災件数
合 計	90(100.0%)	24
耐火造	43(47.8%)	6
準耐火造	23(25.6%)	4
防火造	14(15.6%)	9
木 造	2(2.2%)	2
そ の 他	8(8.9%)	3

建物規模別では、1,000 ㎡未満の建物からの出火が 60 件（66.7%）で 7 割近くを占めています。建物構造別では木造・防火造建物からの出火が 16 件（17.8%）で、このうち 11 件（68.8%）が部分焼以上の火災となっており、耐火造・準耐火造建物から出火した 66 件（73.3%）のうち、10 件（15.2%）が部分焼以上の火災となっています。

ウ 時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 6-7-4 です。

工場・作業場の火災は、主に従業時間中と考えられる 9 時台から 17 時台の時間帯に 50 件（57.5%）が発生しています。出火原因として電気溶接器が 5 件（10.0%）、たばこが 3 件（6.0%）などとなっています。

また、主に従業時間以外と考えられる 0 時台から 8 時台と 18 時台から 23 時台の時間帯に、合わせて 37 件（42.5%）発生し、出火原因として低圧進相コンデンサ* が 5 件（13.5%）などとなっています。

低圧進相コンデンサはほとんどの場合、電圧が常時

かかっているため、機械等が稼働していない時でも出

火しています。従業時間中であれば、異変やにおいなどで早期に発見できますが、夜間などの無人の場合は、発見の遅れにより延焼拡大する危険性があります。

表 6-7-4 時間別発生状況

時 間 別	火 災 件 数
合 計	90(100.0%)
0 ～ 2 時 台	5(5.7%)
3 ～ 5 時 台	4(4.6%)
6 ～ 8 時 台	8(9.2%)
9 ～ 11 時 台	21(24.1%)
12 ～ 14 時 台	18(20.7%)
15 ～ 17 時 台	11(12.6%)
18 ～ 20 時 台	9(10.3%)
21 ～ 23 時 台	11(12.6%)

注 発生時間不明の 3 件を除きます。

(2) 出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 6-7-5 です。

工場・作業場の火災では、製造業が 57 件（63.3%）と全体の 6 割以上を占め、次いでサービス業が 18 件（20.0%）、建設業が 5 件（5.6%）、卸売・小売業が 3 件（3.3%）などとなっています。製造業の中では、「印刷業」及び「電気機械器具製造業」が各 4 件（7.0%）、「製本業」が 3 件（5.3%）、サービス業の中では、「自動車一般整備業（その他含む）」が 8 件（44.4%）、「産業廃棄物処分業」及び「普通洗濯業」が各 2 件（11.1%）発生しています。

表 6-7-5 出火原因別の業態

発火源		合 計	製 造 業										サ ー ビ ス 業				建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業	そ の 他
			印 刷 業	電 気 機 械 器 具 製 造 業	製 本 業	食 料 品 製 造 業	製 綿 業	革 製 履 物 製 造 業	鉄 鋼 業	金 属 製 ス プ リ ン グ 製 造 業	金 属 製 品 製 造 業	そ の 他 の 製 造 業	自 動 車 一 般 整 備 (そ の 他 含 む)	産 業 廃 棄 物 処 分 業	普 通 洗 濯 業	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業	そ の 他
合 計		90	4	4	3	2	2	2	2	2	2	34	8	2	2	6	5	3	7
電 気 設 備 ・ 器 具 等	小 計	53	4	4	2	-	2	2	2	-	2	18	6	1	-	2	3	1	4
	コンデンサ (低圧)*	8	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4	1	-	-	-	2	-	-
	電 気 溶 接 器	5	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	-	-	-	1	-	-
	コ ー ド	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	裁 断 機	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	製 綿 機	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	差 込 み プ ラ グ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	研磨機 (グラインダ含む)	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の静電スパーク	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	放 電 加 工 機	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	印 刷 機	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	熱風機 (ホットエアガン)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	屋 内 線	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	充 電 式 電 池	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	その他の電気設備・器具等	15	1	1	-	-	-	-	2	-	-	6	1	-	-	2	-	1	1
ガ ス ・ 石 油 器 具	小 計	10	-	-	-	1	-	-	-	2	-	2	2	-	1	-	1	1	-
	大 型 ガ ス こ ん ろ	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-
	石 油 バ ー ナ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	ガ ス こ ん ろ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ガ ス 切 断 機	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代 用 ス ト ー プ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ボ イ ラ ー	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
た ば こ	工 業 用 炉	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	た ば こ	7	-	-	-	1	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	1	-	-
	そ の 他	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	1	2	-	-	1
不 明		13	-	-	1	-	-	-	-	-	-	6	-	1	-	2	-	1	2

ア 電気設備・器具関係

電気設備・器具関係の出火原因は 53 件 (58.9%) で、なかでも、コンデンサ (低圧)*が 8 件 (15.1%) と最も多く発生しています。次いで、作業内容と密接に関連した電気機械器具や配線器具などから出火しており、電気溶接器が 5 件 (9.4%)、コードが 4 件 (7.5%)、裁断機が 3 件 (5.7%)、製綿機、差込みプラグ、研磨機 (グラインダ含む)、その他の静電スパーク、放電加工機、印刷機、熱風機 (ホットエアガン)、屋内線*及び充電式電池が各 2 件 (3.8%) 発生しています。

事例 1 研磨機の火花が集塵機の塵に着火し出火した火災			
構造・用途等	準耐火 4/0 作業場	出火階・箇所	1 階・作業場
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 集塵機 1 台焼損		
この火災は、作業場 1 階から出火したものです。			
出火原因は、革靴用の革を釘で貼り付けた靴を研磨機（グラインダ）で削った際の火花が削りかすを集める集塵機内部に入り、出火したものです。			
従業員は、研磨加工中に 1 階作業場に集塵機から煙が出ているのを発見しました。会社の責任者へ報告後、作業場の固定電話から 1 1 9 番通報しています。			
通報後、集塵機内部の塵のこぼれを回収するバケットを取り出すと、燃えていたため屋外の散水ホースを使って初期消火をしています。			

事例 2 ペーパー破砕機の摩擦により紙くずに着火し出火した火災			
構 造 ・ 用 途 等	耐火造 4/0 工場	出火階・箇所	2 階・作業場
焼 損 程 度	建物部分焼 1 棟 12 m ² 等焼損		
この火災は、工場の 2 階作業場から出火したものです。 出火原因は、ペーパー破砕機を清掃不十分のまま長年使用した結果、破砕機部品と筐体の隙間に入った堆積した紙くずの圧力により変形したため、裁断刃とその部品が使用中に接触と摩耗を繰り返した結果、摩擦熱により周囲の紙くず等に着火し、出火したものです。 建物防災センターの警備員は、自動火災報知設備が鳴動したため受信盤を確認すると、工場棟 1 階を表示していました。工場棟 1 階に向かうとプレス機付近から煙を発見したため、防災センターにいる別の警備員に連絡し、防災センターの固定電話から 119 番通報されています。 火災を発見した警備員数名が消火器で初期消火しましたが、火が強く消せませんでした。			

イ ガス・石油器具関係

ガス及び石油器具関係によるものは10件（11.1%）発生しています。このうち、大型ガスこんろが3件（30.0%）、石油バーナが2件（20.0%）、ガスこんろ、ガス切断器、代用ストーブ*、ボイラー及び工業用炉が各1件（10.0%）発生しています。

ウ その他

その他の出火原因ではたばこが7件（7.8%）で最も多く発生しています。その他の7件は、軸受（ベアリング含む）、ライター、熱せられた金属製品、金属と金属の衝撃火花、油布、金属粉及び合成ゴムが各1件となっています。

たばこの7件には、灰皿代わりに飲み物の空き缶でたばこをもみ消したが完全に消えていなかったため、近くにあった廃材の木くずに着火し出火したものやたばこを啜えたまま作業をしたため、たばこの火種が落下したことに気が付かず座布団に着火し出火したなどがあります。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見者と発見状況

発見者で最も多いのは、出火した工場や作業場の勤務者（行為者以外）が 28 件（31.1%）となっています。次いで行為者が 19 件（21.1%）、近隣者及び同一建物勤務者が各 9 件（10.0%）などとなっています。

発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが 53 件（58.9%）で最も多く、次いで「立ち上がり材が燃焼中」が 15 件（16.7%）などとなっています。発見者の発見後の行動をみると、「他人に火災を知らせた」が 21 件（23.3%）で最も多く、次いで「通報した」が 20 件（22.2%）、「消火した」が 13 件（14.4%）などとなっています。

イ 通報状況

通報者で最も多いのは、出火した事業所の勤務者が 29 件（32.2%）、次いで近隣者が 13 件（14.4%）などとなっています。

通報状況をみると、「火災発見後すぐに通報した」が 50 件（55.6%）、「消火してからすぐに通報した」が 13 件（14.4%）などとなっています。

ウ 初期消火状況

火災件数 90 件のうち初期消火が行われた火災は 62 件で、従事率は 68.9%となっており、主な消火方法は、「粉末・強化液・二酸化炭素消火器」が 34 件（54.8%）、「水道水ビニールホース」が 12 件（19.4%）、「水道の水をかけた」が 4 件（6.5%）などとなっています。

なお、初期消火が失敗または不従事件数は 50 件で、その理由は「延焼拡大効果なし」、「燃焼物にかからず」及び「消火困難場所出火」が各 2 件（4.0%）などとなっています。

初期消火が行われた火災 62 件のうち、消火に成功したものは 42 件、消火に失敗したものは 20 件です。

8 倉 庫

- 放火による倉庫火災は5件発生しています。
- 死者が発生した火災はありませんでした。

(1) 火災状況

ここでいう「倉庫」の火災とは、政令別表第1(14)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表6-8-1です。

平成30年中の火災件数は15件で、前年と比べて4件増加しています。焼損床面積、焼損表面積、損害額はそれぞれ減少しています。死者の発生はなく、負傷者は前年より5人増加の6人となっています。

部分焼以上に延焼した火災は9件で、これを延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼した火災の割合）でみると60.0%となり、6割が延焼火災となっています。

表 6-8-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
21年	32	6	3	9	14	623	187	58,882	-	1
22年	22	4	2	1	15	1,058	389	229,671	-	5
23年	17	4	1	8	4	441	209	64,563	-	8
24年	26	4	1	8	13	479	344	178,310	-	3
25年	17	3	-	9	5	646	1,501	150,571	-	1
26年	10	1	2	4	3	407	68	44,541	-	6
27年	17	-	-	5	12	235	120	78,737	-	1
28年	15	4	2	1	8	523	132	53,832	-	5
29年	11	2	1	2	6	1,167	147	74,220	1	1
30年	15	3	1	5	6	918	128	64,647	-	6

平成30年中に出火した倉庫の構造をみると耐火造が5件(33.3%)、その他の構造が4件(26.7%)、耐火造が3件(20.0%)、木造が2件(13.3%)、防火造が1件(6.7%)となっています。

規模別でみると、延べ面積が1,000 m^2 未満の倉庫から発生した火災は12件(80.0%)で、比較的小規模の倉庫から出火した火災が8割を占めています。

(2) 出火原因

平成 30 年中の出火原因と出火箇所をみたものが表 6-8-2 です。

出火原因をみると、「放火」及び「電気設備機器」による火災が最も多く各 4 件（26.7%）、次いで、「ガス設備機器」が 2 件（13.3%）などとなっています。

表 6-8-2 出火原因と出火箇所

出 火 原 因	出 火 箇 所						
	合 計	資 材 倉 庫	雑 品 倉 庫	商 品 庫	材 料 置 場	作 業 場	物 置
合 計	15	6	3	3	1	1	1
放 火	4	4	－	－	－	－	－
電 気 設 備 機 器	4	－	－	3	－	1	－
ガ ス 設 備 機 器	2	1	1	－	－	－	－
そ の 他	3	1	1	－	1	－	－
不 明	2	－	1	－	－	－	1

ア 放火

放火等により発生した火災は、4 件発生しています。火災程度別にみると、全焼が 2 件、部分焼及びびやが各 1 件となっています。

出火箇所は、いずれも「資材倉庫」となっています。

イ 電気設備機器

電気設備機器により発生した火災は、4 件発生しています。

発火源別をみると、「充電式電池」が 2 件、「研磨機」及び「充電器」が各 1 件となっています。

出火箇所をみると、「商品庫」が 3 件、「作業場」が 1 件となっています。

ウ ガス設備機器

ガス設備機器により発生した火災は、2 件発生しています。

発火源別にみると、「簡易型ガストーブ」及び「アセチレンガス切断機」となっています。

出火箇所をみると、「資材倉庫」及び「雑品倉庫」となっています。

エ その他

その他の出火原因により発生した火災は、3 件発生しています。

発火源別にみると、「消したはずの炭」、「たばこ」及び「不明」となっています。

出火箇所をみると、「資材倉庫」、「雑品倉庫」及び「材料置場」となっています。

事例 金属の切断作業中に出火した倉庫火災			
構 造 ・ 用 途 等	その他構造 1/0 倉庫	出火階・箇所	1 階・資材倉庫
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 溶接機、廃材若干焼損		
この火災は、倉庫で金属の切断作業中に出火したものです。 出火原因は、作業員がアセチレンガス切断機を使用し金属の切断作業を行った際の火花が付近にあった廃材に着火し出火したものです。 なお、作業員は切断作業後に別の仕事をするためにその場を離れていました。 車を運転していた通行人は、建物内に火が見えたため、車を止め周囲に停車していた他の車の運転者に声をかけるとともに、周囲の事業所に火災を知らせました。その後、会社支給の携帯電話で 119 番通報しています。			

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、倉庫火災 15 件についての発見・通報・初期消火の状況についてみていきます。

ア 発見状況

火災を最初に発見した者をみると、「通行人」が 6 件（40.0%）、次いで「出火した事業所、建物内の勤務員、警備員」が 4 件（26.7%）などとなっています。

火災発見時の状況をみると、「立ち上がり材が燃焼中」が 5 件（33.3%）、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が 4 件（26.7%）などとなっています。

一般的に倉庫は、商品や資材等可燃物が大量に保管され、無人となることが多いため、火煙が建物の外に噴出するまで発見されないことが多く、延焼拡大しやすい危険性があります。

イ 通報状況

通報者の状況をみると、「通行人」が 6 件（40.0%）、「出火した事業所、建物内の勤務員、警備員」が 5 件（33.3%）などとなっています。

通報時の状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 13 件（86.7%）などとなっており、9 割近くが発見後早期に通報されています。

ウ 初期消火状況

初期消火状況についてみると、「初期消火が行われた」が 9 件（60.0%）、「初期消火なし」が 6 件（40.0%）となっています。「初期消火が行われた」9 件のうち成功したものが 7 件（77.8%）、失敗したものが 2 件（22.2%）となっています。

初期消火時の火災状況をみると、「出火した器具又は着火物等が燃焼中」が 3 件（33.3%）、「二次的着火物が燃焼中」が 2 件（22.2%）などとなっています。

初期消火の不従事及び失敗した 8 件（53.3%）の理由をみると、「無人又は不在」が 3 件（37.5%）などとなっています。

初期消火の状況においても、商品や資材等可燃物が大量に保管され、無人となることが多い一般的な倉庫の特徴が関係していると考えられます。

倉庫火災では、多数の収容物が保管されていることから、一度出火した場合急激に延焼拡大するおそれがあります。平成 30 年中は放火が原因と思われる火災は 4 件発生しており、倉庫火

災では、依然として放火による火災が多くを占めているため、防犯カメラの設置や入退室できる場所の制限、警備員の配置・増員など防火防犯対策を講じることが必要です。

また、放火以外には電気設備機器による火災が多いため、定期的な点検、交換を行い適切な維持管理に努めることが出火防止に重要です。

9 事 務 所

- 平成 30 年中の事務所から出火した火災は、最近 10 年間で 3 番目に多い件数となりました。
- 焼損床面積が最近 10 年間で最も大きい面積となっています。

(1) 火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第 1（15）項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 6-9-1 です。

平成 30 年中の「事務所」の火災は 142 件で、前年と比べて 9 件減少しています。内訳は、事務所が 132 件、官公署が 9 件となっており、銀行が 1 件となっています。

火災程度別にみると、ぼやが 120 件（84.5％）で、8 割以上を占めています。

火災による死者はなく、負傷者は 11 人で前年と比べて 8 人増加しています。

表 6-9-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	建 物					焼 損 床 面 （ m^2 ） 積	焼 損 表 面 （ m^2 ） 積	損 害 （ 千 円 ） 額	死 者	負 傷 者
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
21 年	139	－	3	20	116	434	260	149,111	－	16
22 年	128	2	1	21	104	728	476	178,844	－	8
23 年	129	2	1	18	108	339	236	69,273	1	13
24 年	144	－	2	14	128	173	206	55,209	－	13
25 年	130	5	2	7	116	550	270	167,085	－	6
26 年	123	2	1	15	105	481	110	166,624	－	9
27 年	121	2	－	11	108	270	79	72,373	1	15
28 年	126	1	－	8	117	161	119	27,383	－	5
29 年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3
30 年	142	5	2	15	120	1,010	128	102,555	－	11

(2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表 6-9-2 です。主な出火原因では、たばこが 10 件、放火が 5 件となっています。電気関係の火災は合計で 110 件となっています。

以下、たばこ、放火、電気関係の順にみていきます。

ア たばこ

たばこによる火災 10 件の出火箇所をみると、一般事務室及び湯沸場が各 2 件（20.0％）、次いで台所・調理場及び休憩室が各 1 件（10.0％）などとなっています。

経過をみると、火種の残った吸い殻を不適当な処に捨てたため出火したものが9件（90.0%）、火種が落下したため出火したものが1件（10.0%）となっています。不適当な処に捨てたため出火した9件をみると、「吸い殻をごみ入れに直接捨てた」が4件（44.4%）と最も多くなっています。出火時の状況をみると、10件のうち5件（50.0%）が従業員時間中に発生しており、従業員の喫煙マナーが問われる状況になっています。

表 6-9-2 出火原因別出火箇所

出火原因		合計	一般事務室	台所・調理場	会議室	湯沸場	機械室	休憩室	個室の事務室	廊下	便所	その他
合計		142	60	12	12	7	7	5	4	3	3	28
たばこ		10	2	-	-	2	-	1	-	-	-	5
放火		5	1	-	-	-	-	-	-	-	1	3
電気機器等	小計	70	35	3	8	3	5	1	2	2	1	10
	蛍光灯	9	5	2	-	-	-	-	-	1	-	1
	充電式電池	9	4	-	1	-	-	1	1	-	-	2
	直流電源装置(ACアダプタ含む)	7	5	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	コンピュータ（本体）	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	LED	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	映写機	4	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-
	その他の電熱器	30	12	1	2	3	5	-	1	1	1	4
配線器具等	小計	33	12	3	4	-	1	2	2	1	-	8
	差込みプラグ	8	4	1	1	-	-	1	-	-	-	1
	コンセント	7	2	2	1	-	-	-	-	-	-	2
	コード	7	3	-	2	-	-	-	1	-	-	1
	電磁開閉器	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	テーブルタップ	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	その他の配線器具等	7	2	-	-	-	-	1	-	1	-	3
電熱器	小計	7	2	2	-	-	-	-	-	-	1	2
	電気がま	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	電子ジャー・ジャー炊飯器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	電気湯（茶）沸器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気クッキングヒーター	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	便所用温水温風機（洗浄含む）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	電気こんろ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気温水機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ガス設備機器等	小計	7	2	4	-	1	-	-	-	-	-	-
	給湯器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガステール	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	ガスオーブン	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	簡易型ガスこんろ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス炊飯器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	大型ガスこんろ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大型レンジ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		3	1	-	-	-	-	1	-	1	1	-
不明		7	5	-	-	1	1	-	-	-	-	-

事例 1 モバイルバッテリーから出火した火災			
構 造 ・ 用 途 等	耐火造 9/1 複合用途（事務所等）	出 火 階 ・ 箇 所	3 階 ・ 事 務 室
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 モバイルバッテリー 1 台焼損 負傷者 1 人		
この火災は、複合用途建物の 3 階事務所の事務室から出火したものです。 出火原因は、モバイルバッテリーのセル内部が短絡し出火したものです。 会社員は、事務室で仕事に隣りの机の下から「シュー」と音がしたので確認すると、充電中のモバイルバッテリーから白煙が出ているのを発見し、すぐにテーブルタップからプラグを抜き取りました。 通報は、別会社の会社員が事務所の電話から最寄りの消防署に通報しています。 なお、消火の際にモバイルバッテリーが破裂し、負傷者が 1 人発生しています。			

イ 放 火

放火による火災5件のうち、出火時の状況をみると、従業員時間外（概ね18時00分から翌9時00分までとする。）に出火したものが3件（60.0%）となっています。

また、出火箇所をみると、一般事務室及び便所が各1件（20.0%）、やしろ、屋内駐車場及び車庫（表6-9-2「出火箇所」のその他内）が各1件（20.0%）となっています。

死角の多い場所や施錠されていない場所に放火されていることから、施錠管理の徹底や、整理整頓して可燃物を置かないようにすることが必要です。

事例 2 非常用照明に可燃物が接触し、出火した火災			
構 造 ・ 用 途 等	耐火造 4/1 複合用途（展示場・事務所）	出火階・箇所	4 階・資材倉庫
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 照明器具 1 台、段ボール等焼損		
この火災は、複合用途建物の 4 階資材倉庫から出火したものです。 出火原因は、建物内の電灯用ブレーカーが遮断されたため 4 階の非常用照明が点灯し、積み重ねていた段ボールとの接触箇所が時間の経過とともに蓄熱発火し出火しています。 自動火災報知設備のベルが鳴動したため、1 階事務室にいた会社員は各階を確認すると、3 階にいた別会社の会社員から 4 階で感知器が発報していると知らされました。2 人で 4 階の倉庫を確認すると、内部に白煙が充満し、奥の方で段ボールが燃えているのを発見したため、近くにあった消火器で消火をしています。 通報は、一緒に発見した 3 階の会社員が自分の携帯電話で 119 番通報しています。			

ウ 電気関係

電気関係から出火した火災は110件で、出火箇所別にみると一般事務室で49件（44.5%）発生しています。

機器別にみると、電気機器等が70件（63.6%）、配線器具等が33件（30.0%）、電熱器が7件（6.4%）となっています。

電気機器等 70 件のうち、蛍光灯及び充電式電池が各 9 件（12.9%）、直流電源装置（ACアダプタ含む）が 7 件（10.0%）、コンピュータ（本体）が 6 件（8.6%）、LED が 5 件（7.1%）などとなっています。

配線器具等 33 件のうち、差込みプラグが 8 件（24.2%）、コンセント及びコードが各 7 件（21.2%）などとなっています。コードは最近 10 年間で 2 番目に多い件数となっています。

電熱器 7 件については、電気がま、電子ジャー・ジャー炊飯器、電気湯（茶）沸器、電気クッキングヒータ、便所用温水温風機（洗浄含む）、電気こんろ及び電気温水機が各 1 件（14.3%）となっています。

事例 3 蛍光灯安定器から出火した火災			
構 造 ・ 用 途 等	耐火造 8/1 事務所	出火階・箇所	2 階・事務室
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 蛍光灯安定器焼損		
この火災は、事務所の 2 階事務室から出火したものです。 出火原因は、蛍光灯安定器内部のコイル巻線の絶縁劣化により、層間短絡が生じ出火したものです。 2 階事務室で勤務中の会社員は、蛍光灯が激しく点滅した後明かりが消えました。その後、焦げ臭いにおいがしたため別の会社員が管理人室に連絡をしています。 連絡を受けた建物管理会社の会社員が蛍光灯の内部を確認したところ、蛍光灯安定器が焼損しているのを発見したため、最寄りの消防署へ通報しています。			

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

事務所の火災 142 件の発見・通報・初期消火の状況について順にみていきます。

ア 発見状況

発見後の行動をみると、「最初に報知を心掛けた」が 54 件（38.0%）、次いで「最初に消火を心掛けた」及び「最初に通報を心掛けた」が各 34 件（23.9%）などとなっており、合計 122 件（85.9%）が通報、消火、報知など何らかの行動を起こしています。「何もしなかった」が 8 件（5.6%）で、前年と比べて 2 件減少しています。発見者が出火した事業所の勤務員であったのは 35 件（24.6%）となっています。

また、出火した対象物で自動火災報知設備が設置されていたものは 109 件（76.8%）で、8 割近くを占め、このうち「奏効」が 23 件（21.1%）、「作動の要なし」が 86 件（78.9%）などとなっています。

イ 通報状況

通報状況をみると、「発見後すぐ通報した」が 78 件（54.9%）、「消火後しばらくして通報した」が 19 件（13.4%）、「消火してからすぐに通報した」が 10 件（7.0%）、「通報なし」が 4 件（2.8%）などとなっています。

また、通報者が出火した事業所の勤務員であったのは 22 件（15.5%）となっています。

ウ 初期消火状況

初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は48件(33.8%)、「初期消火が失敗した火災」は7件(4.9%)、「初期消火が行われなかった火災」は87件(61.3%)となっています。

初期消火が行われなかった火災及び失敗した火災の94件の理由をみると、「自然鎮火していた」が61件(64.9%)、「無人又は不在」が8件(8.5%)、「避難に重点をおいた」、「施錠建物に入れず」及び「出火場所わからず」が各2件(2.1%)などとなっています。

被害を最小限に抑えるためには、日頃から消防用設備等を適正に維持管理し、通報、消火及び避難が迅速かつ組織的に行えるよう、防火管理体制を確立することが必要です。

エ 避難状況

避難のあった火災は8件で、このうち10人以上が避難した火災は2件発生しています。避難人数が最も多い火災で、24人の避難が発生しました。

10 防火管理義務対象物

- 選任義務対象物から出火した火災が建物から出火した火災の半数近くを占めています。

○ 選任義務対象物から出火した延焼拡大率は最近 10 年間で最も小さくなっています。

ここでいう防火管理義務対象物とは、法第 8 条第 1 項、第 8 条の 2 第 1 項及び条例第 55 条の 3 第 1 項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第 8 条第 1 項及び条例第 55 条の 3 第 1 項に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,264 件及び法第 8 条の 2 第 1 項に該当する防火対象物（以下「統括防火管理義務対象物」という。）678 件の火災状況についてみていきます。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ア 最近 10 年間の火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 6-10-1 です。

表 6-10-1 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 建 物 災 から 総 出 火 し た 件 数	選 任 義 務 対 象 物 の 火 災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
21 年	5,598	3,341	1,447	1	2	195	1,249	2,835	1,652	943,389	25	294
22 年	5,086	3,093	1,378	-	1	205	1,172	3,137	1,989	966,482	19	302
23 年	5,340	3,098	1,348	1	4	183	1,160	2,812	1,864	836,325	17	284
24 年	5,088	3,206	1,456	-	1	201	1,254	2,664	1,682	958,997	19	256
25 年	5,190	3,127	1,449	-	3	186	1,260	3,175	3,646	1,421,979	11	233
26 年	4,804	2,878	1,371	-	3	173	1,195	3,784	2,272	1,410,995	19	264
27 年	4,430	2,827	1,324	1	2	169	1,152	2,956	2,201	972,370	17	269
28 年	3,980	2,681	1,329	2	4	161	1,162	3,356	1,636	1,000,216	14	309
29 年	4,204	2,730	1,372	1	-	168	1,203	3,345	1,808	1,321,202	12	261
30 年	3,972	2,609	1,264	2	2	137	1,123	3,071	1,687	878,629	15	234

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

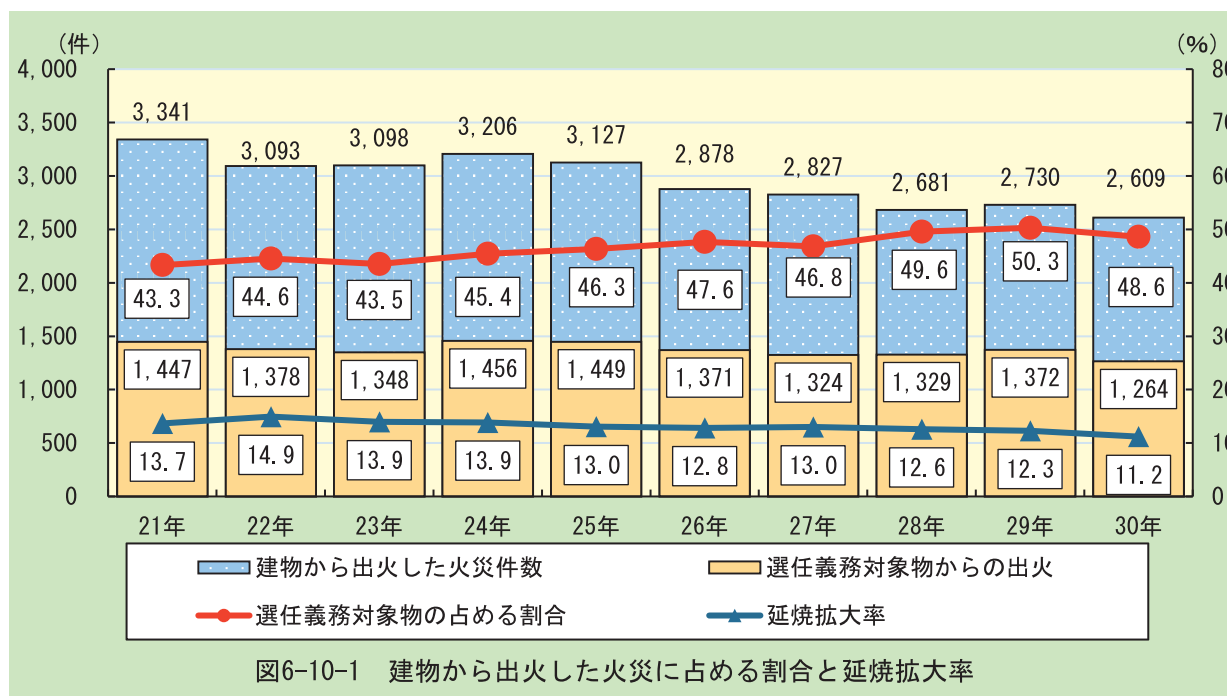
平成30年中の火災件数は1,264件で、前年と比べて108件減少しています。

死傷者をみると、死者は15人で前年と比べて3人増加し、負傷者は234人で27人減少しています。焼損床面積、焼損表面積及び損害額は、前年と比べてそれぞれ減少しています。

また、建物から出火した火災のうち選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたものが図6-10-1です。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の割合をみると、48.6%で、前年と比べて1.7ポイント減少しています。近年この割合は増加傾向にあり、平成29年は初めて火災件数の半数を超えましたが、平成30年は転じて減少し半数を下回りました。

選任義務対象物から出火した火災の延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼拡大した火災の割合）をみると、平成30年は11.2%で前年と比べて1.1ポイント減少しており、最近10年間では最も小さい割合となっています。



イ 用途別火災状況

ここでは、選任義務対象物から出火した火災の用途についてみます。

出火した用途別火災状況をみたものが表6-10-2です。この中で、政令用途部分から出火したものが、1,116件(88.3%)と9割近くを占めています。

政令用途別にみると、「共同住宅等」が474件(42.5%)と政令用途全体の4割以上を占めています。次いで、「飲食店」が249件(22.3%)、「事務所等」が145件(13.0%)、「物品販売店舗等」が75件(6.7%)などとなっています。政令用途部分以外からは148件発生し、このうち「共用部分(機械室等)」が131件(88.5%)と9割近くを占めています。

火災件数が10件以上の政令用途部分について延焼拡大率をみると、全体の割合(11.2%)を上回っているのは、「共同住宅等」が474件中部分焼以上83件で17.5%、「工場・作業場」が28件中部分焼以上4件で14.3%などとなっています。

表 6-10-2 用途別火災状況

出火した用途				合 計	焼 損 程 度				（焼 損 ㎡床 面） 積	（焼 損 ㎡表 面） 積	（死 人） 者	（負 人傷 ） 者	
					全	半	部	ぼ					
				焼	焼	焼	や						
合				計	1,264	2	2	137	1,123	3,071	1,687	15	234
政 令 用 途 か ら 出 火 し た 火 災	小			計	1,116	2	2	132	980	3,042	1,646	15	228
	1 項	イ	劇 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		ロ	観 覧 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	2 項	イ	公 会 堂	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
		イ	カ フ エ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		イ	そ の 他 （ 2 項 イ ）	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
		ロ	遊 技 場	12	-	-	-	12	-	-	-	-	2
	3 項	ロ	ダ ン ス ホ ー ル	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1
		二	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	2	-	-	2	-	2	5	-	-	1
	4 項	ロ	飲 食 店	249	-	2	26	221	227	534	-	-	45
		イ	百 貨 店	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
			マ ー ケ ッ ト	7	-	-	-	7	-	-	-	-	-
			物 品 販 売 店 舗	63	1	-	3	59	1,099	10	-	-	4
	5 項	展 示 場	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
		イ	ホ テ ル	19	-	-	-	19	-	-	-	-	2
		ロ	寄 宿 舎	9	-	-	1	8	1	-	-	-	3
	6 項	共	同 住 宅	465	-	-	82	383	1,381	801	14	142	
		イ	(1) 特 定 病 院	5	-	-	1	4	-	10	-	-	-
			(2) 特 定 診 療 所	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
			(3) 病 院 （ 特 定 病 院 以 外 ）	9	-	-	-	9	-	-	1	1	
			(4) 診 療 所 （ 患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の ）	2	-	-	1	1	-	6	-	-	-
		ロ	養 護 老 人 ホ ー ム	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
			(1) 有 料 老 人 ホ ー ム （ 要 介 護 者 入 居 ）	3	-	-	-	3	-	-	-	-	1
			認 知 症 対 応 型 老 人 共 同 生 活 援 助	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		ハ	(3) 乳 児 院	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
			老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
			(1) 有 料 老 人 ホ ー ム （ 要 介 護 者 入 居 以 外 ）	2	-	-	-	2	-	-	-	-	1
		二	(2) 更 生 施 設	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
			(3) 保 育 所	4	-	-	-	4	-	-	-	-	2
	(5) 身 体 障 害 者 福 祉 セ ン タ ー		1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	共 同 生 活 援 助 施 設 （ 避 難 困 難 者 入 所 以 外 ）		1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	
	7 項	幼 稚 園	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
		特 別 支 援 学 校	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
		小 学 校	6	-	-	1	5	-	1	-	-	6	
		中 学 校	7	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-
		高 等 学 校	3	-	-	1	2	-	1	-	-	-	-
		大 学 校	20	-	-	1	19	20	36	-	-	-	2
	9 項	各 種 学 校	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
		専 修 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	10 項	イ	そ の 他 （ 9 項 イ ）	1	-	-	1	-	5	5	-	-	-
ロ		公 衆 浴 場	1	-	-	1	-	10	3	-	-	1	
12 項	イ	停 車 場	15	-	-	-	15	-	-	-	-	3	
	ロ	工 作 場	20	-	-	2	18	36	141	-	-	-	
13 項	イ	作 業 場	8	-	-	2	6	9	41	-	-	-	
	ロ	テ レ ビ ス タ ジ オ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
14 項	イ	車 庫	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	駐 車 場	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	
15 項	倉 庫	4	-	-	1	3	-	6	-	-	-	-	
	変 電 所	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	官 公 署	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	
	銀 行	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	事 務 所	96	1	-	3	92	226	3	-	-	7		
	研 究 所	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
災	小	そ の 他 事 業 所	41	-	-	2	39	26	42	-	-	4	
出 火 し た 火 災	小			計	148	-	-	5	143	29	41	-	6
	共			用 部 分 （ 機 械 室 等 ）	131	-	-	3	128	20	30	-	4
	複			合 用 途 の 住 宅 部 分	5	-	-	2	3	9	11	-	2
	使			用 中 の 建 物 の 空 室 部 分	1	-	-	-	1	-	-	-	-
使			用 中 の 建 物 の 工 事 部 分	11	-	-	-	11	-	-	-	-	-

主な出火原因で最も多いのが「たばこ」の 119 件で、全体の 9.4%を占めています。

出火した用途別をみると、「共同住宅等」が最も多く、このうち「ガステーブル等」は104件（88.1%）で「ガステーブル等」全体の9割近くを占めており、「たばこ」は77件（64.7%）で「たばこ」全体の6割以上を占めています。

表 6-10-3 出火した用途別主な出火原因

出	火				合	計	た	こ	ガ ス テ ー プ ル 等	放	火	大 型 ガ ス こ ん ろ	差 込 み ブ ラ グ	コ ン セ ン ト	電 気 ス ト ー ブ	コ ー ド	蛍 光 灯	屋 内 線	そ の 他				
	し																						
出	火				計	1,264	119	118	105	59	37	32	30	26	23	18	697						
政 令 用 途 か ら 出 し た 火 災	小計	計				1,116	106	117	74	59	33	30	29	25	16	12	615						
	1項	イ	制	場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1					
			観	覧	場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1					
		ロ	公	会	堂	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2					
	2項	イ	カ	フ	エ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1					
			そ	の	他	(	2	項	イ	)	2	1	-	-	-	-	-	-	-				
		ロ	遊	技	場	12	-	-	3	1	2	1	-	1	-	-	-	4					
			ゲ	ン	ス	ホ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1				
	3項	ロ	カ	ラ	オ	ケ	ボ	ッ	ク	ス	等	2	1	-	-	-	-	1					
			飲	食	店	249	12	8	3	53	2	13	-	5	-	2	151						
	4項	ロ	百	貨	店	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1					
			マ	一	ケ	ツ	7	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	6					
		イ	物	品	販	売	舗	63	2	1	6	2	4	3	-	2	-	2	41				
			展	示	場	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1					
	5項	イ	ホ	テ	ル	19	2	1	2	-	1	1	-	-	-	1	11						
			寄	宿	舎	9	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	6						
		ロ	共	同	住	宅	465	75	104	41	-	6	4	27	5	1	2	200					
			イ	(1)特	定	病	院	5	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	3				
		(2)特		定	診	療	所	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3					
		(3)病		院	(	特	定	病	院	以	外)	9	1	-	3	-	1	-	4				
		(4)診		療	所	(	患	者	入	院	施	設	を	有	し	な	い	も	の)	2			
		ロ	養	護	老	人	ホ	ー	ム	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-				
			(1)有	料	老	人	ホ	ー	ム	(	要	介	護	者	入	居	)	-	-	3			
			認	知	症	対	応	型	老	人	共	同	生	活	援	助	1	-	-	1			
			(3)乳	児	見	守	院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1				
		6項	ハ	(1)老	人	デ	イ	サ	ー	ビ	ス	セ	ン	タ	ー	2	-	-	-	1			
				有	料	老	人	ホ	ー	ム	(	要	介	護	者	入	居	以	外)	2	-	-	1
(2)更			生	施	設	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
(3)保	育		所	4	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2						
(5)身	体		障	害	者	福	祉	セ	ン	タ	ー	1	-	-	-	-	-	1					
7項	二	共	同	生	活	援	助	施	設	(	避	難	困	難	者	入	所	以	外)	1	-	-	-
		幼	稚	園	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-					
	特	別	支	援	学	校	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1					
	小	小	学	校	6	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4					
		中	学	校	7	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2					
		高	等	学	校	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2					
		大	学	校	20	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	17					
		各	種	学	校	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1					
	9項	イ	専	修	学	校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1					
			そ	の	他	(	9	項	イ	)	1	-	-	-	-	-	-	-	1				
た	10項	ロ	公	衆	浴	場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1					
			停	車	場	15	2	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	9					
	12項	イ	工	場	20	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	16						
			作	業	場	8	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	5					
	13項	イ	ロ	テ	レ	ビ	ス	タ	ジ	オ	1	-	-	-	-	-	-	-					
			車	庫	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	14項	イ	駐	車	場	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2						
			倉	庫	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3					
	15項	イ	賣	電	所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1					
			官	公	署	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4					
			銀	行	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
			事	務	所	96	3	1	-	-	8	5	1	4	9	1	64						
研			究	所	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1							
そ	の	他	事	業	所	41	-	-	4	-	4	2	-	2	-	-	29						
小計	計				148	13	1	31	-	4	2	1	1	7	6	82							
共用部分	(機				械	室	等)	131	13	1	31	-	3	2	-	1	6	3	71				
複合用途	の				住	宅	部	分	5	-	-	-	1	-	-	-	-	3					
使用中	の				建	物	の	空	室	部	分	1	-	-	-	-	-	-	1				
使用中	の				建	物	の	工	事	部	分	11	-	-	-	-	-	1	3				

(2) 統括（共同）防火管理義務対象物の火災状況

ア 最近5年間の火災状況

最近5年間の火災状況をみたものが表6-10-4です。

平成30年中の統括防火管理義務対象物から出火した火災は678件で、前年と比べて33件減少しています。

死傷者をみると、死者は7人で前年と比べて4人増加し、負傷者は107人で4人減少しています。

表 6-10-4 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 建 物 災 から 総 出 火 し 件 数 た	統括（共同）防火管理義務対象物の火災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
26 年	4,804	2,878	672	－	－	81	591	955	846	433,940	4	89
27 年	4,430	2,827	669	－	－	74	595	1,079	755	449,905	7	131
28 年	3,980	2,681	728	－	3	79	646	1,833	748	542,611	5	142
29 年	4,204	2,730	711	－	－	76	635	757	716	477,726	3	111
30 年	3,972	2,609	678	－	－	54	624	606	740	343,589	7	107

注1 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

2 消防法の一部を改正する法律（平成24年6月27日法律第38号）により、平成26年4月1日を施行日として統括防火・防災管理制度が新たに規定されました。ここでは施行日前に共同防火管理義務対象物で発生した火災及び施行日後に統括防火管理義務対象物で発生した火災について分析しています。

イ 出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたものが表6-10-5です。

出火原因をみると、「たばこ」が56件（8.3％）で最も多く、次いで「大型ガスこんろ」が43件（6.3％）、「放火」及び「ガステーブル等」が各39件（5.8％）などとなっています。

また、出火箇所別にみると、「作業関係」が182件（26.8％）で最も多く、次いで「住宅関係」が130件（19.2％）、「店舗・客室関係」及び「共用部分・箇所」が各79件（11.7％）などとなっています。

放火の出火箇所をみると、「共用部分・箇所」が24件（61.5％）で最も多く、次いで「店舗・客室関係」及び「倉庫・物置・車庫関係」が各4件（10.3％）などとなっており、共用部分からの出火が6割以上を占めています。

表 6-10-5 主な出火原因と出火箇所

主 な 出 火 原 因	合 計	作 業 関 係	住 宅 関 係	店 舗 ・ 客 室 関 係	共 用 部 分 ・ 箇 所	設 備 機 械 室 ・ 関 係	事 務 室 等	空 室 等	建 物 の 部 分 ・ 等	休 憩 室 関 係 ・ 施 設 管 理 ・	倉 庫 ・ 物 置 ・ 車 庫 関 係
合 計	678	182	130	79	79	69	55	34	26	24	
た ば こ	56	4	14	5	11	2	2	10	6	2	
大 型 ガ ス こ ん ろ	43	42	-	1	-	-	-	-	-	-	
放 火	39	-	3	4	24	1	-	1	2	4	
ガ ス テ ー ブ ル 等	39	5	31	2	1	-	-	-	-	-	
コ ン セ ン ト	26	16	1	4	-	-	3	1	1	-	
差 込 み プ ラ グ	25	5	3	3	2	2	7	-	3	-	
コ ー ド	16	2	1	8	1	1	3	-	-	-	
屋 内 線*	10	1	-	3	-	2	-	4	-	-	
そ の 他	424	107	77	49	40	61	40	18	14	18	

(3) 初期消火状況と避難状況

ア 初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況をみたものが表 6-10-6 です。

選任義務対象物からの火災 1,264 件のうち、発見時自然鎮火していた火災 320 件を除いた 944 件の中で、建物全体または火元事業所で防火管理者が未選任の対象物の火災は 62 件(6.6%)となっています。このうちの 38 件(61.3%)は初期消火に成功していますが、24 件(38.7%)は初期消火に失敗又は未実施となっています。

初期消火に失敗又は未実施となった 24 件の理由は、「建物の管理不適」が 7 件(29.2%)「消火時期の遅れ」、「消火方法不良・不知」が各 3 件(12.5%)などとなっています。

また、統括防火管理の選任義務対象物からの火災 678 件のうち、発見時自然鎮火していた火災 219 件を除いた 459 件の中で、統括防火管理者が未選任のものや消防計画の内容が適正でない建物などからの火災は 82 件(17.9%)となっており、このうちの 53 件(64.6%)は初期消火に成功していますが、29 件(35.4%)は初期消火に失敗又は未実施となっています。

初期消火に失敗又は未実施となった 29 件の理由は、「建物の管理不適」が 10 件(34.5%)、「消火困難」が 7 件(24.1%)などとなっています。

統括防火管理者は、一つの防火対象物に複数の事業所が入り管理について権限が分かれている場合に、各管理権原者が相互に連絡協力し合う体制を構築し、建物全体の防火管理業務を行わせ一体的な防火管理を推進するため、管理権原者が協議して選任されるものです。

統括防火管理者は、火災に備え消火設備や避難設備等が有効に活用できるよう維持管理するとともに、各テナントの管理権原者や防火管理者及び建物管理・警備業者との相互連絡及び協力を徹底し、共用部分を含めた建物全体の防火管理業務を適正に行い自主防火に努めることが重要です。

事例 防火管理者が未選任の対象物から出火した火災			
構造・用途等	耐火造 11/0 共同住宅	出火階・箇所	2 階・居室
焼 損 程 度	建物部分焼 1 棟 内壁 2 m ² 等焼損		
この火災は、共同住宅の 2 階居室から出火したものです。 出火原因は、電気ストーブにクッションが接触したことにより出火し、乾燥中であった衣類等を焼損したものです。シャワーを浴びていた居住者が自動火災報知設備の地区音響装置の鳴動音を聞き浴室を出ると、電気ストーブの近くで乾燥中の衣類から炎が立ち上がっているのを発見しました。居住者は初期消火することなく、屋外へ避難し、携帯電話で 119 番通報しました。出火時、建物には在館者 35 人がおり、自動火災報知設備の地区音響装置の鳴動音を聞き、自力避難しています。 この建物は防火管理者未選任、消防計画未作成であり、自衛消防訓練未実施など適正な防火管理がされていない建物でした。			

表 6-10-6 防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合 計	成 功	初期消火失敗・未実施の理由						
				小 計	建 物 の 管 理 不 適	消 火 困 難	消 火 時 期 の 遅 れ	消 火 方 法 不 良 ・ 不 知	消 火 設 備 の 維 持 管 理 不 適	そ の 他
防火管理	合 計	944	626	318	74	40	31	14	8	151
	火元事業所選任あり届出あり	874	584	290	66	38	27	11	8	140
	火元事業所選任あり届出なし	8	4	4	1	－	1	－	－	2
	火元事業所選任なし	46	30	16	5	－	2	2	－	7
	建物全体選任なし	16	8	8	2	2	1	1	－	2
統括防火管理	合 計	459	314	145	35	21	11	4	4	70
	選任届出・消計届出適正	377	261	116	25	14	9	3	4	61
	選任届出・消計届出不適正	1	1	－	－	－	－	－	－	－
	選任届出・消計未届出	3	2	1	－	－	－	－	－	1
	選任未届出・消計未届出	32	17	15	5	4	1	－	－	5
	選 任 な し	46	33	13	5	3	1	1	－	3

注1 選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災320件を除いています。

2 統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災219件を除いています。

イ 避難状況

避難状況は、表 6-10-7 のとおりです。選任義務対象物から出火した 1,264 件の火災のうち、避難行動を伴った火災は 175 件（13.8％）で合計 4,277 人が避難しています。

表 6-10-7 避難状況

避難上の支障	合 計	焼 損 程 度				避難人員ごとの火災件数				避難 人員
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	10人 未満	10～ 50人 未満	50～ 100人 未満	100人 以上	
合 計	175	1	1	66	107	94	63	9	9	4,277
避難上支障あり	6	-	-	5	1	3	1	2	-	194
避難上支障なし	169	1	1	61	106	91	62	7	9	4,083

また、避難上支障のあった火災は 6 件（3.4％）で、支障のあった階及びその理由をみたものが表 6-10-8 です。支障のあった階では、出火階が 3 件（50.0％）で最も多く、半数を占めています。

表 6-10-8 避難上の支障理由等

避難 行 動	合 計	避難上支障の あ っ た 階			避難上支障理由			
		出 火 階	出 火 階 の 直 上 階	出 火 階 の 直 上 階 以 外 の 上 階	火災に 気付く のが遅 かった	廊下が 火煙で 利用で きなかつた	避難方法 がわから なかつた	そ の 他
支障あり・垂直（他階への避難）	6	3	2	1	2	1	1	2

11 その他の建物用途

ここでは、本章に取りあげられなかった用途のうち、比較的件数の多いものや特殊性のある用途を取りあげます。

用途別火災状況をみたものが表 6-11-1 で、用途別出火原因をみたものが表 6-11-2 です。

表 6-11-1 その他の建物用途別火災状況

出火した用途	火災件数					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
遊技場	13	-	-	-	13	-	-	212	-	2
カラオケボックス等	2	-	-	2	-	2	5	1,001	-	1
公衆浴場	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
駅舎等	16	-	-	-	16	-	-	336	-	3
寺院・教会等	5	-	-	1	4	-	1	21	-	-
クリーニング作業場	2	-	-	1	1	3	36	836	-	-
ごみ処理場	8	-	-	-	8	-	-	1,468	-	1
空き家	7	2	-	1	4	572	6	7,767	-	-

表 6-11-2 その他の建物用途別出火原因

出火した用途	出火原因													
	合計	放火	たばこ	電気設備機器					ガス設備機器				その他	不明
				電熱器	電気機器	電気装置	電灯・電話等の配線器具	配線器具	都市ガスを用いる器具	道用器具	プロパンガスを用いる器具	油を燃料とする器具		
遊技場	13	3	-	-	4	-	1	3	1	-	-	-	1	
カラオケボックス等	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
公衆浴場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
駅舎等	16	2	2	-	4	2	-	3	1	-	-	-	2	
寺院・教会等	5	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
クリーニング作業場	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	
ごみ処理場	8	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	4	
空き家	7	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	3	-	

(1) 遊技場

ここでいう「遊技場」の火災とは、政令別表第1(2)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。平成30年中の遊技場の火災は13件で、前年より5件増加しています。13件の内訳をみると「パチンコ店」が5件、「ゲームセンター」が4件などとなっています。

火災件数をみると、「パチンコ店」は前年と同件数でしたが、2番目に多い「ゲームセンター」は2件増加となっています。

出火原因は、「電気機器」が4件、「配線器具」及び「放火」が各3件などとなっています。

事例 1 パチンコ店の便所から出火した火災			
構造・用途等	耐火造 1/0 遊技場（パチンコ店）	出火階・箇所	1 階・便所
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 紙おしぼり 1 枚焼損		
この火災は、パチンコ店 1 階の便所から出火したものです。 出火原因は、何者かが何らかの火源を用いて紙おしぼりに放火したものです。 パチンコ店の利用客がトイレ内で焦げた匂いがすると知らされた従業員は、トイレ内を確認すると焦げた紙おしぼりがあるのを発見しました。 従業員は副店長に報告し、報告を受けた副店長は店舗の電話から 110 番通報しました。			

(2) カラオケボックス等

ここでいう「カラオケボックス等」の火災とは、政令別表第1(2)項ニに定める用途部分から出火した火災をいいます。平成30年中の「カラオケボックス等」の火災は2件で、前年と比べて3件減少しています。

「カラオケボックス」の火災は2件で、前年と比べて1件減少しています。

出火原因をみると、「たばこ」及び「電気機器」が各1件となっています。

事例 2 カラオケ店の調理場から出火した火災			
構造・用途等	耐火造 8/1 複合用途（カラオケ、飲食店）	出火階・箇所	5 階・調理場
焼 損 程 度	建物部分焼 1 棟 天井 3 m ² 等焼損		
この火災は、複合用途建物 5 階のカラオケボックス店調理場から出火したものです。 出火原因は、従業員が調理準備のために片手鍋に食用油を入れて加熱したまま、その場を離れて別の作業をしていたところ、食用油が過熱され出火に至ったものです。 別の作業をしていた従業員は、煙が漂っているのを感じたため片手鍋の方を見ると炎が立ち上がっているのを発見したことから、片手鍋を床面に移動させ近くに置いてあったピッチャに入っていたお茶をかけて初期消火しました。 通報は、自動火災報知設備が作動し移報を受けた警備会社の警備員が現場に駆けつけ、火災があった事実を確認したため、携帯電話で 119 番通報しています。			

(3) 公衆浴場

ここである「公衆浴場」の火災とは、政令別表第1(9)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。平成30年中の「公衆浴場」の火災は1件で、前年と同件数となっています。

出火原因は「風呂がま」となっています。

(4) 駅舎等

ここである「駅舎等」の火災とは、政令別表第1(10)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。平成30年中の火災は16件で、前年と比べて2件増加しています。

出火原因をみると、「電気機器」が4件、「配線器具」が3件などとなっています。

事例 3 駅構内の待合所に置かれた紙袋から出火した火災			
構 造・用 途 等	耐火造 5/2 複合用途（駅舎、事務所等）	出火階・箇所	地下 1 階・待合所
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 食品、紙袋等焼損		
この火災は、複合用途建物地下 1 階の地下駅舎待合所から出火したものです。 出火原因は、何者かが何らかの火源を用いて待合所に置かれていた紙袋に放火したものです。 駅利用客が、待合所のテーブル席に座していると向かい側にある椅子の上に置かれた紙袋から煙が立ち上がっているのを発見し周囲に知らせました。周囲にいた利用客は煙が出ている袋を床に落とし、足で踏みつけて初期消火しました。 その後、知らせを受けた警備員が現場を確認し駅務室に火災の事実を伝え、駅務室から 119 番通報がされました。			

(5) 寺院・教会等

ここである「寺院・教会等」の火災とは、政令別表第1(11)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。平成30年中の火災は5件で、前年と比べて1件増加しています。内訳をみると、「寺院」が3件、「神社」が2件となっています。

出火原因をみると、「放火」が3件などとなっています。

事例 4 神社から出火した火災			
構 造 ・ 用 途 等	木造 1/0 神社	出火階・箇所	1 階・礼拝堂
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟、じゅうたん若干焼損		
この火災は、神社の礼拝堂から出火したものです。 出火原因は、何者かが神社の礼拝堂の外壁の隙間から火のついたたばこを投げ入れ放火したものです。 関係者が清掃している際に、じゅうたんに焦げた跡があるのを発見し神社総代へ伝え、知らせを受け現場を確認した総代が自身の携帯電話で 119 番通報しました。			

(6) クリーニング作業場

平成30年中の火災は2件で、前年と同件数となっています。

出火原因をみると、「ボイラー」及び「油布」が各1件となっています。

(7) ごみ処理場

平成30年中の火災は8件で、前年と同件数となっています。

出火原因をみると、「金属と金属の衝撃火花」が2件などとなっています。

事例5　ごみ処理場の破砕作業中に出火した火災			
構造・用途等	耐火造 3/2　ごみ処理場	出火階・箇所	地下2階・作業場
焼　損　程　度	建物ぼや1棟　不燃ごみ1㎡ 焼損		
この火災は、ごみ処理場地下2階の作業場から出火したものです。 出火原因は、破砕機で粉砕されたガスボンベからLPGが漏れ出し、破砕時に発生した火花に引火し出火したものです。 職員は破砕作業中に破砕機から煙と炎が出ているのを発見したため、他の職員に火災の事実を知らせました。知らせを受けた職員が、施設の電話から119番通報しました。 また、知らせを受けた別の職員は、屋内消火栓設備を使用し初期消火を実施しました。			

(8) 空家

平成30年中の火災は7件で、前年と比べて1件減少しています。部分焼以上の延焼火災は3件(42.9%)で建物火災全体の延焼拡大率23.3%と比べて高い割合となっています。

出火原因をみると、「虫焼火」が2件などとなっています。

12 危険物施設

- 危険物施設から出火した火災は、前年と比べて 5 件増加しました。
- 一般取扱所で発生した火災が 6 割を超えました。

(1) 危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、危険物の規制に関する政令別表に定める指定数量以上の危険物を製造、貯蔵、取り扱う施設から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一步誤れば火災等の災害発生危険があり、さらに一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

平成 30 年 3 月末現在の東京消防庁管内の危険物施設数をみたものが、図 6-12-1 です。危険物施設は、12,185 対象あり、施設区別にみると、地下タンク貯蔵所が 2,871 対象と最も多く、次いで一般取扱所が 2,518 対象、屋内貯蔵所が 1,725 対象、給油取扱所が 1,650 対象などとなっています。

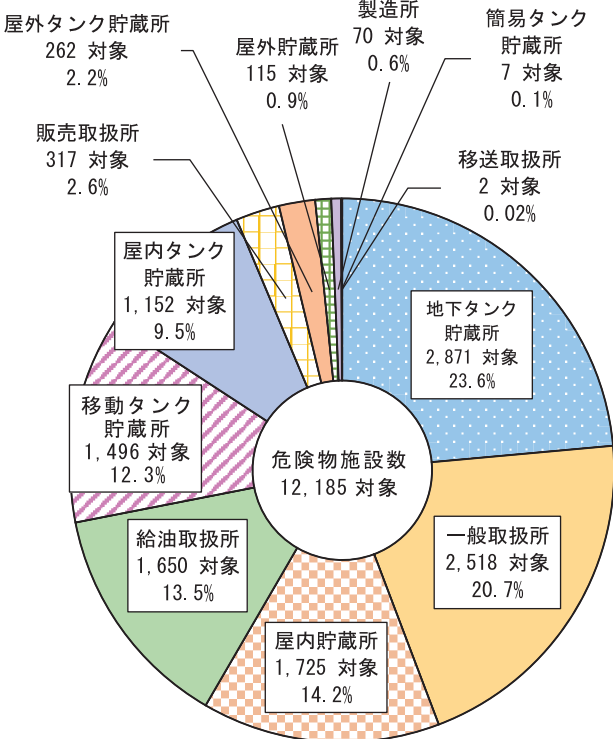


図 6-12-1 区分別の危険物施設数

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 6-12-1 です。平成 30 年中の火災は 13 件発生し、前年と比べて 5 件増加しました。一般取扱所から 8 件発生しています。

表 6-12-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	施設区分					
		製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	貯 蔵 移動 タン ク 所	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所	貯 蔵 取 扱 所 無 許 可
21 年	19	－	－	－	7	12	－
22 年	10	1	－	－	2	7	－
23 年	20	－	－	－	5	13	2
24 年	7	－	－	－	3	4	－
25 年	19	－	－	－	5	14	－
26 年	13	1	1	－	4	7	－
27 年	13	－	－	－	2	8	3
28 年	24	－	1	1	8	13	1
29 年	8	－	－	－	2	5	1
30 年	13	1	－	3	1	8	－

イ 施設別の火災状況

平成30年中に発生した危険物製造所等の火災状況及び出火原因についてみたものが表6-12-2と表6-12-3です。

表 6-12-2 危険物製造所等の区分別火災状況

施設区分	火災事件数							損害状況				
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
合計	13	9	-	-	-	9	4	-	-	6,370	-	2
移動タンク貯蔵所	3	-	-	-	-	-	3	-	-	1,037	-	1
一般取扱所	8	7	-	-	-	7	1	-	-	5,332	-	-
給油取扱所	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
製造所	1	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-

(7) 移動タンク貯蔵所

平成30年3月末現在、東京消防庁管内の移動タンク貯蔵所の施設数は、1,496対象となっています。平成30年中の火災は3件で前年と比べて3件増加しています。

(イ) 一般取扱所

平成30年3月末現在、東京消防庁管内の一般取扱所の施設数は、2,518対象となっています。平成30年中の火災は8件で前年と比べて3件増加しています。

(ウ) 給油取扱所

平成30年3月末現在、東京消防庁管内の給油取扱所の施設数は、1,650対象となっています。平成30年中の火災は1件で前年と比べて1件増加しています。

(エ) 製造所

平成30年3月末現在、東京消防庁管内の製造所の施設数は、70対象となっています。平成30年中の火災は1件で前年と比べて1件増加しています。

事例 1 製造所から出火した火災			
構造・用途等	耐火造平屋 工場	出火階・箇所	1 階・作業場
焼 損 程 度	200L ポリバケツ 1 等焼損		
この火災は、製造所の作業場から出火したものです。 出火原因は、医薬品の原液を製造する過程において、従業員がポリエチレン製の容器に入れた混合溶液をステンレス製のひしゃくですくい取ろうとしたところ、静電気火花が発生し、可燃性蒸気に引火して出火したものです。 なお、作業員は局所排気を使用せず、アースを取らずに作業を行っていました。			

表 6-12-3 危険物製造所等の区分別出火原因

施設区分と発火源		合計	経過											
			スパークにより引火する	トラッキング	引火する	可燃物が落下する	火源が破損する	過多の電流(含電圧)が流れる	機械の調整が適当ではない	高温物が触れる	静電スパークが飛ぶ	絶縁劣化により発熱する	地絡する	摩擦により発熱する
合計		13	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1
移動タンク貯蔵所	ブレーキライニング	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	交通機関内配線	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	触媒装置	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
一般取扱所	ディストリビュータ*	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ボイラー	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	屋内線	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	制御盤	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	静電塗装機	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	熱風機（ホットエアガン）	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	排気ダクト	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
給油取扱所	ライター	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
製造所	その他の静電スパーク	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-

(2) 少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、危険物の規制に関する政令別表に定める指定数量*の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

ア 火災状況

最近10年間の少量危険物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表6-12-4です。

平成30年3月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は27,090対象あり、平成30年中の火災件数は4件で前年と比べて2件減少しています。

表 6-12-4 少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災事件数						損害状況					
	合 計	建物					建物 以外	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
21 年	9	8	1	1	2	4	1	647	156	447,240	1	3
22 年	8	8	1	－	2	5	－	240	31	64,974	－	3
23 年	5	4	1	－	－	3	1	220	67	21,787	－	6
24 年	6	6	－	－	－	6	－	－	－	21,583	－	1
25 年	7	7	－	1	1	5	－	96	70	4,397	1	1
26 年	6	6	－	－	1	5	－	70	65	18,127	－	－
27 年	7	7	－	－	－	7	－	－	－	6,133	－	4
28 年	11	10	－	1	1	8	1	145	40	96,591	－	1
29 年	6	6	－	－	1	5	－	20	5	3,438	－	2
30 年	4	4	－	－	－	4	－	－	－	86	－	－

イ 出火原因

平成30年中に発生した火災の発火源別経過をみたものが表6-12-5です。

出火原因別にみると「その他の金属の水素化物」、「合成ゴム」は、いずれも誤った作業手順により出火しています。「プーリ」、「三相モータ」による火災は、いずれも経年劣化が関係して出火したものです。

事例 2 少量危険物貯蔵取扱所から出火した火災				
構 造 ・ 用 途 等		耐火造 1/1 工場	出 火 階 ・ 箇 所	1 階・ダクト
焼 損 程 度		ダクト、合成樹脂くず各若干焼損		
この火災は、少量危険物貯蔵取扱所の工場から出火したものです。				
出火原因は、作業員が合成樹脂くずを集塵するダクトの手動ダンパーを誤って閉鎖状態のまま作業したため、ダクト内に高温の合成樹脂くずが堆積しました。そのことに気づいた作業員が手動ダンパーを一気に開放したため、蓄熱された合成樹脂くずが発火に至ったものです。				

表 6-12-5 発火源別経過

発火源	合 計	経過		
		自然 発火 する	電 線 が 短 絡 す る	摩 擦 に よ り 発 熱 す る
合 計	4	1	1	2
そ の 他 の 金 属 の 水 素 化 物	1	1	-	-
合 成 ゴ ム	1	-	-	1
プ リ	1	-	-	1
三 相 モ ー タ	1	-	1	-

(3) 指定可燃物貯蔵取扱所

ここでいう「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第7に定める指定数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

ア 火災状況

最近10年間の指定可燃物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表6-12-6です。

平成30年3月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は5,910対象あり、平成30年中の火災は12件で前年と比べて6件増加しました。死者はなく、負傷者が7人発生しました。

表 6-12-6 指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災件数							損害状況				
	合 計	建物					建物 以外	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や						
21年	5	5	1	-	2	2	-	482	88	57,596	-	14
22年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	599	-	1
23年	10	8	1	-	3	4	2	2,116	257	652,761	-	8
24年	3	2	-	-	1	1	1	-	6	18,914	-	1
25年	12	8	-	1	4	3	4	407	1,509	89,634	-	2
26年	9	8	-	-	3	5	1	327	240	42,390	-	3
27年	7	5	-	1	2	2	2	185	660	81,036	-	1
28年	7	7	-	1	2	4	-	500	410	765,884	-	2
29年	6	5	2	-	1	2	1	1,737	60	339,379	-	1
30年	12	11	1	-	2	8	1	680	122	54,616	-	7

イ 出火原因

平成 30 年中に発生した火災の発火源別経過をみたものが表 6-12-7 です。

放火をみると、多量の材木等を保管する無届の指定可燃物貯蔵取扱所から出火したものです。出火原因は、何者かが材木等に何らかの火源を使用して放火したものです。

当該火災により負傷者 6 名が発生しています。

表 6-12-7 発火源別経過

発火源	合 計	経 過						
		摩擦により発熱する	引火する	電線が短絡する	半断線により発熱する	放火	余熱で発火する	不明
合 計	12	4	2	2	1	1	1	1
金属と金属の衝撃火花	2	-	2	-	-	-	-	-
裁 断 機	2	2	-	-	-	-	-	-
充 電 式 電 池	2	-	-	2	-	-	-	-
製 綿 機	2	1	-	-	1	-	-	-
消 した は ず の 炭	1	-	-	-	-	-	1	-
か く は ん 機	1	1	-	-	-	-	-	-
不 明	2	-	-	-	-	1	-	1

(4) 類焼火災

ここでいう「類焼火災」とは、危険物製造所等、少量危険物貯蔵取扱所、指定可燃物貯蔵取扱所が類焼した火災をいいます。

平成 30 年中の類焼火災はありませんでした。

指定数量以上の危険物を貯蔵、取り扱い等する際には、都道府県知事等の許可を受けなければなりません。許可を受けずに貯蔵、取り扱うことは大変危険であり、また、万が一火災が発生した場合、消防職員が危険物の性質を把握することができず、消火の対応に遅れが生じます。

また、指定数量未満であっても、少量危険物に該当する場合や指定可燃物に該当する場合は、消防署への届出が必要になります。

危険物を取り扱うことの責任と自覚を今一度しっかりと持ち、適正な管理に努めましょう。

13 車両

- 車両から出火した火災は 232 件で、前年と比べて 14 件増加しました。
- 車種別では、乗用車からの出火が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

車両から出火した火災の最近 10 年間の状況をみたものが表 6-13-1 です。火災件数は 232 件で前年と比べて 14 件増加し、最近 10 年間では平成 29 年に次いで少ない件数となっています。死者の発生はなく、負傷者は 19 人発生しています。

また、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移をみたものが図 6-13-1 です。占める割合は 5.8%で、最近 10 年間では平成 29 年に次いで少ない割合となっています。

表 6-13-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	車 両 か ら 出 火 し た 火 災							損 害 状 況		
	合 計	車 小 計	両 全 焼	火 半 焼	災 部 分 焼	以 ぼ や	車 両 火 災 外 災	損 害 額 （千円）	死 者	負 傷 者
21 年	449	413	83	20	32	278	36	140,156	2	16
22 年	404	384	69	23	26	266	20	91,550	－	18
23 年	397	366	70	26	23	247	31	121,146	3	19
24 年	300	282	62	25	20	175	18	149,285	3	11
25 年	312	273	62	20	33	158	39	125,026	－	18
26 年	335	308	74	19	19	196	27	205,951	5	20
27 年	308	275	69	16	22	168	33	137,037	1	17
28 年	280	258	68	15	28	147	22	129,194	6	22
29 年	218	202	65	9	23	105	16	133,410	2	17
30 年	232	213	47	9	22	135	19	89,169	－	19

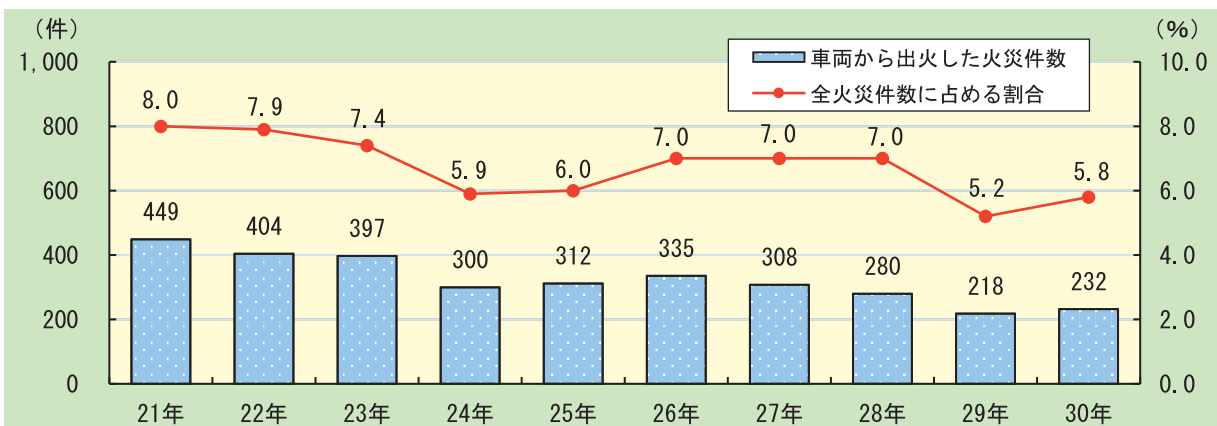


図 6-13-1 全火災件数に占める車両から出火した火災件数の推移（最近 10 年間）

(2) 出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状態をみたものが表 6-13-2 です。

車両から出火した 232 件のうち、「排気管」が 36 件(15.5%)で最も多く、前年と比べて 11 件増加しています。次いで、「金属と金属の衝撃火花」が 21 件 (9.1%)、「ブレーキ関係」、「たばこ」が各 12 件(5.2%)、「放火」が 10 件(4.3%)などとなっています。「金属と金属の衝撃火花」のうち特種車* (清掃車など)に係る火災は 20 件 (95.2%)で、9 割以上を占めています。

また、「電気関係」が 75 件 (32.3%)で、前年と比べて 6 件増加しています。このうち、「交通機関内配線*」が 18 件(24.0%)で最も多く、電気関係の 2 割以上を占めています。

表 6-13-2 主な出火原因別と車種・出火時の状況

主 な 出 火 原 因		合 計	車 種																出 火 時 の 状 態				
			貨 物 車			乗 用 車			乗 合 ・ 観 光 バ ス	特 種 車 *		特 殊 車 *		二 輪 車			電 車	そ の 他	駐 車 中	走 行 中	交 通 事 故 ・ 衝 突 時	一 時 停 止 中	そ の 他
			普 通	小 型	軽 型	普 通	小 型	軽 型		普 通	小 型	大 型	小 型	小 型	軽 型	原 付							
合 計	232	30	14	9	48	11	9	2	42	1	2	5	12	6	17	5	19	101	80	20	9	22	
電 気 関 係	小 計	75	7	2	4	18	4	5	1	8	-	-	1	8	3	2	2	10	35	19	5	6	10
	交 通 機 関 内 配 線 *	18	2	1	1	6	3	-	-	-	-	-	-	2	1	1	-	1	7	8	2	1	-
	充 電 式 電 池	9	-	-	1	1	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	2	-	7	-	-	-	2
	ハ ロ ゲ ン ラ ン プ	6	1	1	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2	2	1	-
	燃 料 ポ ン プ	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	-	-	-	-	3	-	2	-
	オ ル タ ネ ー タ *	5	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	1	-	-	1
	セ ル モ ー タ *	4	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	1
	携 帯 電 話 機	3	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-
	整 流 器	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	2	-	-	1	-
	ABS*コントロールユニット	3	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	-	-	-
そ の 他 の 電 気 関 係	19	2	-	2	5	1	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	5	8	3	1	1	6	
排 気 管	36	5	2	1	15	3	-	-	2	-	-	1	1	1	3	-	2	5	20	7	3	1	
金 属 と 金 属 の 衝 撃 火 花	21	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-	-	1	17	4	-	-	-	
ブ レ ー キ 関 係	12	5	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	3	2	-	9	-	-	3	
た ば こ	12	2	1	-	1	1	1	-	3	-	-	-	-	-	3	-	-	8	4	-	-	-	
放 火	10	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	1	1	1	3	-	1	10	-	-	-	-	
ラ イ タ ー	6	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	2	4	2	-	-	-	
内 燃 機 関 *	5	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	1	-	-	3	
車 両 等 の 衝 撃 火 花	5	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	5	-	-	
触 媒 装 置 *	5	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4	-	-	1	
ク ラ ッ チ	5	1	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	4	-	-	-	
そ の 他 ・ 不 明	40	8	5	3	9	1	2	-	6	-	-	1	-	-	5	-	-	20	13	3	-	4	

車種別にみると、乗用車の火災が最も多く 68 件 (29.3%) 発生しており、車両から出火した火災の 3 割近くを占めています。次いで貨物車の火災が 53 件(22.8%)、特種車*が 43 件(18.5%)などとなっています。特種車*の火災のうち、39 件 (90.7%) が清掃車の火災となっており、詳

細は第3章3(2)アの清掃車における火災にて分析しています。その他の19件は、建物内に駐車中の車両から出火したものと被けん引車です。

出火時の状態をみると、「駐・停車中」が101件(43.5%)と4割以上を占め、次いで「走行中」が80件(34.5%)などとなっています。

(3) 出火部位別火災状況

車両から出火した火災232件のうち、出火部位(その他、不明を除く。)が判明したものは127件あり、出火部位別の出火理由をみたものが表6-13-3です。

ア 電気関係

電気関係の火災は、52件(40.9%)発生しています。

出火部位別にみると、「モータ系統」が13件(25.0%)で最も多く、次いで「灯火装置系統」が10件(19.2%)、「バッテリー系統」が7件(13.5%)などとなっています。

また、出火理由別にみると、「外的因子により劣化・破損・巻込」が9件(17.3%)で最も多く、次いで「経年使用により絶縁劣化」が8件(15.4%)などとなっています。

事例 1 エンジンルーム内のスタータモータから出火した火災			
車 種	普通貨物車	出 火 箇 所	エンジン部
焼 損 程 度	車両ぼや エンジンルーム内若干焼損		
この火災は、トラックターミナルの敷地内において、荷卸し中の4トントラックのエンジンルームから出火したものです。 出火原因は、トラックのスタータモータのマグネットスイッチが、経年劣化等の要因により接点溶着したため、スタータモータのピニオンギア*が元に戻らず、エンジン始動後も回転し続け、モータ内の配線とヨーク*部分が触れ短絡し出火したものです。 運転手はトラックターミナルで荷卸し中、エンジンルームから火が出ているのに気づき、会社役員と2人で粉末消火器を使用し初期消火しました。その後、当該車両は自動車工場にレッカーで運ばれ、自動車工場長がトラックを確認すると、エンジンルームのスタータモータ付近が焼損しているのを発見し、工場の電話から管轄消防署に通報しました。			

イ 燃料・オイル関係

燃料・オイル関係の火災は、35件(27.6%)発生しています。

出火部位を大きく分けると、燃料系が18件(51.4%)、オイル系が13件(37.1%)、逆火によるものが4件(11.4%)発生しています。

燃料系によるものでは「燃料配管」が5件(27.8%)、オイル系によるものでは「配管」、「エンジン本体」が各3件(23.1%)、逆火によるものでは「キャブレタ*式」が3件(75.0%)などとなっています。

また、出火理由別にみると「外的因子により劣化・破損・巻込」が7件(20.0%)、次いで「経年使用によりゴムの強度劣化」が6件(17.1%)、「通常使用による劣化」が4件(11.4%)などとなっています。

表 6-13-3 出火部位と出火理由

出火部位			合計	出火理由														
				外的因子により劣化・破損・巻込	経年使用により絶縁劣化	通常使用による劣化	経年使用によりゴムの強度劣化	高温物と可燃物との距離が不適切	改造・後付・構造不良	キャップ・バルブ緩み・取付不良	整備不良	金属の強度劣化	振動等により磨耗	配線配管の取回し・位置等不適切	可燃物を置き忘れる	配線配管接続部の処理・取付不適	その他・不明	
合計			127	20	9	9	7	7	6	5	5	4	4	4	3	3	41	
電気関係	小計		52	9	8	1	-	1	2	3	1	3	1	3	-	3	17	
	モーター系統		13	2	4	1	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	3	
	灯火装置系統		10	3	1	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	2	1	
	バッテリー系統		7	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4	
	制御系統		6	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	4	
	点火系統		4	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	
	メインハーネス*		2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の電気機器系統		10	-	2	-	-	-	1	-	-	-	1	2	-	-	4	
燃料・オイル関係	小計		35	7	-	4	6	1	2	2	1	1	1	1	1	-	8	
	燃料	燃料配管	5	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	
		キャブレタ*	3	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
		燃料噴射ポンプ	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		インジェクタ*	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		ベーパーライザー*	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
		その他の燃料装置	6	3	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	
	オイル	配管	3	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	
		エンジン本体	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
		シリンダヘッド*カバー	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		漏洩・シリンダ本体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		その他の箇所	4	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
		逆火	キャブレタ*式	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
			電子制御式燃料噴射装置	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
排気管・車輪関係		小計		40	4	1	4	1	5	2	-	3	-	2	-	2	-	16
	ブレーキ系統		9	-	-	1	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	5	
	エキゾーストパイプ		8	2	-	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	
	エキゾーストマニホールド*		3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	
	メインマフラ		3	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	触媒装置*		3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	
	駆動系統		2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車輪系統		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	その他排気系統		5	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	2	
その他摩擦発熱・過熱等			6	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3		

ウ 排気管・車輪関係

排気管・車輪関係の火災は、40 件（31.5%）発生しています。

出火部位別にみると、「ブレーキ系統」が 9 件（22.5%）で最も多く、次いで「エキゾーストパイプ」が 8 件（20.0%）などとなっています。

また、出火理由別にみると、「高温物と可燃物との距離が不適切」が 5 件（12.5%）で最も多く、次いで「外的因子により劣化・破損・巻込」、「通常使用による劣化」が各 4 件（10.0%）などとなっています。

事例 2 トラックのクラッチから出火した火災			
車 種	小型貨物車	出 火 箇 所	車体下部
焼 損 程 度	車両ぼや 車両下部若干焼損		
この火災は、停車中のトラックの車体下部から出火したものです。 出火原因は、クラッチが擦り減り、半クラッチのような状態で走行し続けたため、クラッチディスク*とフライホイール*間で摩擦熱が発生し、クラッチディスクのフェーシングのフェノール樹脂に着火し出火したものです。 トラック運転手が、走行中変速するためクラッチペダルを踏んだところ操作できなかったため故障したと思い、路上の路肩に停車させ携帯電話でロードサービス会社に連絡しました。前方に停車した別車両の運転手から車両下部から火が出ていると知らせを受け、携帯電話で 119 番通報しました。火災を知らせた車両の運転手はトンネルに備え付けてある粉末消火器を搬送して初期消火しました。			

(4) 車種別火災状況

最近 10 年間の車種別火災発生件数をみたものが表 6-13-4 です。

発生件数をみると、乗用車が 68 件（29.3%）で最も多く、次いで貨物車が 53 件（22.8%）、特種車*が 43 件（18.5%）、二輪車が 35 件（15.1%）などとなっています。乗用車と特種車は平成 21 年以降いずれも減少傾向にあり、平成 24 年には 100 件を下回り、乗用車は平成 28 年に一旦 100 件台になるも、平成 30 年はいずれも最近 10 年間では最も少ない件数となっています。その一方、特殊車の火災は 7 件（3.0%）で、最近 10 年間では最も多く発生しています。

表 6-13-4 最近 10 年間の車種別火災発生件数

年 別	合 計	乗 用 車	貨 物 車	特 種 車 *	二 輪 車	特 殊 車 *	電 車	乗合・観光・ 自家用バス	そ の 他
21 年	449	128	53	169	59	3	2	4	31
22 年	404	111	61	144	59	3	4	3	19
23 年	397	105	64	123	50	5	15	2	33
24 年	300	89	60	81	39	6	1	—	24
25 年	312	85	62	78	43	4	1	1	38
26 年	335	95	80	80	44	6	3	3	24
27 年	308	98	54	73	38	5	—	8	32
28 年	280	101	63	52	35	2	2	4	21
29 年	218	85	43	44	21	3	5	1	16
30 年	232	68	53	43	35	7	5	2	19